



Seiko Group Corporation

2025 CDP コーポレート質問書 2025

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

内容

C1. イントロダクション	7
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	7
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	7
(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。	7
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	7
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。	8
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。	8
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	8
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	10
(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	11
(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。	11
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	52
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	53
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	54
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	54
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	56
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	56
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	56
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	72
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	73
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	75
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	77
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。	78
C3. リスクおよび機会の開示	80
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	80
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	81
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	93
(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。	96
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	98
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	98

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	98
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。	98
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	99
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	100
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	100
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	110

C4. ガバナンス 112

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	112
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	113
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	113
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	116
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	118
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	119
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。	122
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。	123
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	125
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	125
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。	130
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	131
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	133
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	134
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	135

C5. 事業戦略 138

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	138
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	138
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	146
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	150
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	152
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	153
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	156

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	157
(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。	157
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。	159
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	160
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	161
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。	162
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。	165
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	167
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 ..	167
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	170
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。	174

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 179

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	179
--	-----

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動 180

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	180
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	180
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	180
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	181
(7.3) スcope 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	181
(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスcope 1、スcope 2、スcope 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。	181
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	181
(7.6) 貴組織のスcope 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	190
(7.7) 貴組織のスcope 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	190
(7.8) 貴組織のスcope 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	191
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	202
(7.9.1) スcope 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	202
(7.9.2) スcope 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	203
(7.9.3) スcope 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	206
(7.10) 報告年における排出量総量 (スcope 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	209
(7.10.1) 全世界総排出量 (スcope 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	210
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスcope 2 排出量値もしくはマーケット基準のスcope 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	216
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	216

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	216
(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。	216
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	219
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	226
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	226
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	227
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	227
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	228
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	229
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	229
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	232
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	232
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	233
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	237
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	237
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	241
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。	243
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	252
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	263
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。	264
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	266
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	266
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	285
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	285
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	288
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	288
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	289
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。	298
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。	298
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	299
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。	299
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。	303

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター 304

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	304
(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。	304
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	305
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	311
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	314
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。	316
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。	319
(9.2.9) 貴組織直接操業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。	321
(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。	325
(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	325
(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。	326
(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。	343
(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。	346
(9.4.1) 質問 9.3.1 で言及した施設のうち、回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼすのはどの施設か述べてください。	347
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	347
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。	348
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。	348
(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。	349
(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。	349
(9.15.2) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。	351

C10. 環境パフォーマンス - プラスチック 354

(10.1) プラスチックに関する目標はありますか。目標がある場合は、その詳細を教えてください。	354
(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。	354
(10.4) 生産、販売、または使用した耐久プラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。	356
(10.5) 販売/使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。	357
(10.5.1) 貴組織が販売/使用したプラスチックパッケージの循環性に関してお答えください。	357

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性 359

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	359
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。	359
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	360

C13. 追加情報および最終承認 361

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	361
---	-----

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。 361

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパンフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。 362

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ JPY

(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

	組織の種類	組織の詳細
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 上場組織	ウオッチ、デバイスソリューション、システムソリューション、クロック、高級宝飾・服飾・雑貨、設備時計などを扱う事業会社の連結経営管理

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
	03/31/2025	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

304744000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP3414700009

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

6414809 JP

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

690535331

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

- ☒ 中国
- ☒ 日本
- ☒ タイ
- ☒ カナダ
- ☒ ドイツ
- ☒ マレーシア
- ☒ シンガポール
- ☒ 台湾(中国)
- ☒ オーストラリア
- ☒ ニュージーランド

- ☒ インド
- ☒ パナマ
- ☒ フランス
- ☒ イタリア
- ☒ オランダ
- ☒ 香港特別行政区(中国)
- ☒ アメリカ合衆国（米国）
- ☒ グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、一部の施設について	全拠点の約半数となる、営業拠点及び製造拠点の位置情報を提供。

[固定行]

(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。

Row 1

(1.8.1.1) ID

セイコーグループ株式会社

(1.8.1.2) 緯度

35.673708

(1.8.1.3) 経度

139.772041

Row 2

(1.8.1.1) ID

セイコーウオッチ株式会社 本社

(1.8.1.2) 緯度

35.673708

(1.8.1.3) 経度

139.772041

Row 3

(1.8.1.1) ID

セイコーウオッチ株式会社 札幌営業所

(1.8.1.2) 緯度

43.061435

(1.8.1.3) 経度

141.349578

Row 4

(1.8.1.1) ID

セイコーウォッチ株式会社 仙台営業所

(1.8.1.2) 緯度

38.262257

(1.8.1.3) 経度

140.875191

Row 5

(1.8.1.1) ID

セイコーウォッチ株式会社 名古屋営業所

(1.8.1.2) 緯度

35.174411

(1.8.1.3) 経度

136.905528

Row 6

(1.8.1.1) ID

セイコーウォッチ株式会社 大阪営業所

(1.8.1.2) 緯度

34.676167

(1.8.1.3) 経度

135.497315

Row 7

(1.8.1.1) ID

セイコーウオッチ株式会社 福岡営業所

(1.8.1.2) 緯度

33.593773

(1.8.1.3) 経度

130.416362

Row 8

(1.8.1.1) ID

セイコータイムラボ株式会社

(1.8.1.2) 緯度

35.689552

(1.8.1.3) 経度

139.792371

Row 9

(1.8.1.1) ID

株式会社クロノス

(1.8.1.2) 緯度

35.691171

(1.8.1.3) 経度

139.77347

Row 10

(1.8.1.1) ID

セイコーリテールマーケティング株式会社

(1.8.1.2) 緯度

35.675601

(1.8.1.3) 経度

139.773695

Row 11

(1.8.1.1) ID

盛岡セイコー工業株式会社

(1.8.1.2) 緯度

39.702057

(1.8.1.3) 経度

141.023618

Row 12

(1.8.1.1) ID

二戸時計工業株式会社

(1.8.1.2) 緯度

40.291077

(1.8.1.3) 経度

141.268394

Row 13

(1.8.1.1) ID

遠野精器株式会社

(1.8.1.2) 緯度

39.325259

(1.8.1.3) 経度

141.515503

Row 14

(1.8.1.1) ID

株式会社みちのくサービス

(1.8.1.2) 緯度

39.702057

(1.8.1.3) 経度

141.023618

Row 15

(1.8.1.1) ID

Grand Seiko Corporation of America

(1.8.1.2) 緯度

40.759761

(1.8.1.3) 経度

-73.974643

Row 16

(1.8.1.1) ID

Seiko Watch of America LLC

(1.8.1.2) 緯度

41.079478

(1.8.1.3) 経度

-74.161888

Row 17

(1.8.1.1) ID

Seiko Hong Kong Ltd. Canada Branch

(1.8.1.2) 緯度

43.727032

(1.8.1.3) 經度

-79.346529

Row 18

(1.8.1.1) ID

Seiko Panama, S.A.

(1.8.1.2) 緯度

8.987339

(1.8.1.3) 經度

-79.520075

Row 19

(1.8.1.1) ID

Seiko U.K. Limited

(1.8.1.2) 緯度

51.511664

(1.8.1.3) 経度

-0.744847

Row 20

(1.8.1.1) ID

Seiko Watch Europe S.A.S.

(1.8.1.2) 緯度

48.885492

(1.8.1.3) 経度

2.261996

Row 21

(1.8.1.1) ID

Grand Seiko Europe S.A.S.

(1.8.1.2) 緯度

48.867379

(1.8.1.3) 経度

2.328165

Row 22

(1.8.1.1) ID

Seiko Italy, Branch of Seiko Watch Europe S.A.S.

(1.8.1.2) 緯度

45.499362

(1.8.1.3) 経度

9.137242

Row 23

(1.8.1.1) ID

Seiko Benelux, Branch of Seiko Watch Europe S.A.S.

(1.8.1.2) 緯度

51.904294

(1.8.1.3) 経度

4.374505

Row 24

(1.8.1.1) ID

Seiko Germany, Branch of Seiko Watch Europe S.A.S.

(1.8.1.2) 緯度

51.271159

(1.8.1.3) 経度

6.509361

Row 25

(1.8.1.1) ID

Seiko Hong Kong Ltd.

(1.8.1.2) 緯度

22.336487

(1.8.1.3) 経度

114.150381

Row 26

(1.8.1.1) ID

Seiko Manufacturing (H.K.) Ltd.

(1.8.1.2) 緯度

22.336487

(1.8.1.3) 経度

114.150381

Row 27

(1.8.1.1) ID

Time Module Ltd.

(1.8.1.2) 緯度

22.336487

(1.8.1.3) 經度

114.150381

Row 28

(1.8.1.1) ID

Grand Seiko (Shanghai) Co.,Ltd

(1.8.1.2) 緯度

31.22352

(1.8.1.3) 經度

121.45591

Row 29

(1.8.1.1) ID

Seiko Watch (Shanghai) Co., Ltd.

(1.8.1.2) 緯度

31.22352

(1.8.1.3) 經度

121.45591

Row 30

(1.8.1.1) ID

Seiko Taiwan Co., Ltd.

(1.8.1.2) 緯度

25.022857

(1.8.1.3) 經度

121.537283

Row 31

(1.8.1.1) ID

Seiko (Thailand) Co.,Ltd.

(1.8.1.2) 緯度

13.746628

(1.8.1.3) 經度

100.573752

Row 32

(1.8.1.1) ID

Seiko Watch India PVT.LTD.

(1.8.1.2) 緯度

12.979204

(1.8.1.3) 経度

77.643724

Row 33

(1.8.1.1) ID

Grand Seiko Asia-Pacific Pte. Ltd.

(1.8.1.2) 緯度

1.284128

(1.8.1.3) 経度

103.859461

Row 34

(1.8.1.1) ID

Seiko Australia Pty. Ltd.

(1.8.1.2) 緯度

-33.785779

(1.8.1.3) 経度

151.123796

Row 35

(1.8.1.1) ID

SEIKO Australia Pty.Ltd. New Zealand Branch

(1.8.1.2) 緯度

-36.753691

(1.8.1.3) 經度

174.704588

Row 36

(1.8.1.1) ID

広州精工技術有限公司 (Guangzhou SII Watch Co., Ltd.)

(1.8.1.2) 緯度

23.145389

(1.8.1.3) 經度

113.456121

Row 37

(1.8.1.1) ID

Instruments Technology (Johor) Sdn. Bhd Larkin Plant

(1.8.1.2) 緯度

1.50748

(1.8.1.3) 經度

103.743217

Row 38

(1.8.1.1) ID

Instruments Technology (Johor) Sdn. Bhd Tebrau Plant

(1.8.1.2) 緯度

1.529137

(1.8.1.3) 經度

103.738705

Row 39

(1.8.1.1) ID

SEIKO Manufacturing (Singapore) Pte.Ltd.

(1.8.1.2) 緯度

1.442879

(1.8.1.3) 經度

103.779195

Row 40

(1.8.1.1) ID

セイコーインスツル株式会社 本社・幕張事業所

(1.8.1.2) 緯度

35.655303

(1.8.1.3) 経度

140.039621

Row 41

(1.8.1.1) ID

エスアイアイ・クリスタルテクノロジー株式会社

(1.8.1.2) 緯度

36.378217

(1.8.1.3) 経度

139.708491

Row 42

(1.8.1.1) ID

エスアイアイ・プリンテック株式会社

(1.8.1.2) 緯度

35.75355

(1.8.1.3) 経度

139.933086

Row 43

(1.8.1.1) ID

セイコー・イーザーアンドジー株式会社

(1.8.1.2) 緯度

35.675747

(1.8.1.3) 経度

139.777895

Row 44

(1.8.1.1) ID

セイコーインスツル株式会社 大野事業所

(1.8.1.2) 緯度

35.747633

(1.8.1.3) 経度

139.943583

Row 45

(1.8.1.1) ID

(1.8.1.2) 緯度

35.75355

(1.8.1.3) 経度

139.933086

Row 46

(1.8.1.1) ID

(1.8.1.2) 緯度

38.272929

(1.8.1.3) 経度

140.734732

Row 47

(1.8.1.1) ID

(1.8.1.2) 緯度

39.457206

(1.8.1.3) 経度

140.447098

Row 48

(1.8.1.1) ID

セイコーインスツル株式会社 大阪営業所

(1.8.1.2) 緯度

34.710596

(1.8.1.3) 経度

135.499965

Row 49

(1.8.1.1) ID

大連精工電子有限公司(Dalian Seiko Instruments Inc.)

(1.8.1.2) 緯度

39.06393

(1.8.1.3) 経度

121.78147

Row 50

(1.8.1.1) ID

Seiko Instruments Technology(Shanghai)Inc.

(1.8.1.2) 緯度

31.33703

(1.8.1.3) 経度

121.60006

Row 51

(1.8.1.1) ID

Seiko Instruments (Thailand) Ltd.

(1.8.1.2) 緯度

14.978317

(1.8.1.3) 経度

102.105247

Row 52

(1.8.1.1) ID

Seiko Instruments U.S.A., Inc.

(1.8.1.2) 緯度

33.8362

(1.8.1.3) 経度

-118.309842

Row 53

(1.8.1.1) ID

Seiko Instruments GmbH

(1.8.1.2) 緯度

50.046117

(1.8.1.3) 經度

8.675181

Row 54

(1.8.1.1) ID

Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd.

(1.8.1.2) 緯度

1.442879

(1.8.1.3) 經度

103.779195

Row 55

(1.8.1.1) ID

Asian Electronic Technology Pte. Ltd.

(1.8.1.2) 緯度

1.442879

(1.8.1.3) 經度

103.779195

Row 56

(1.8.1.1) ID

Seiko Instruments Trading(H.K) Ltd.

(1.8.1.2) 緯度

22.336487

(1.8.1.3) 經度

114.150381

Row 57

(1.8.1.1) ID

Seiko Instruments(Shanghai) Inc.

(1.8.1.2) 緯度

31.224854

(1.8.1.3) 經度

121.47741

Row 58

(1.8.1.1) ID

Seiko Instruments Taiwan Inc.

(1.8.1.2) 緯度

25.054992

(1.8.1.3) 経度

121.53203

Row 59

(1.8.1.1) ID

セイコーNPC 株式会社 本社

(1.8.1.2) 緯度

35.703198

(1.8.1.3) 経度

139.776191

Row 60

(1.8.1.1) ID

セイコーNPC 株式会社 那須塩原事業所

(1.8.1.2) 緯度

36.936585

(1.8.1.3) 経度

139.915527

Row 61

(1.8.1.1) ID

セイコーNPC 株式会社 関西営業所

(1.8.1.2) 緯度

34.760666

(1.8.1.3) 経度

135.498581

Row 62

(1.8.1.1) ID

セイコーNPC 株式会社 台湾事務所

(1.8.1.2) 緯度

25.059436

(1.8.1.3) 経度

121.521936

Row 63

(1.8.1.1) ID

(1.8.1.2) 緯度

35.75355

(1.8.1.3) 経度

139.933086

Row 64

(1.8.1.1) ID

セイコーソリューションズ株式会社 本社

(1.8.1.2) 緯度

35.655303

(1.8.1.3) 経度

140.039621

Row 65

(1.8.1.1) ID

株式会社アイ・アイ・エム 本社

(1.8.1.2) 緯度

35.676259

(1.8.1.3) 経度

139.774427

Row 66

(1.8.1.1) ID

株式会社インストラクション

(1.8.1.2) 緯度

35.677439

(1.8.1.3) 経度

139.77688

Row 67

(1.8.1.1) ID

株式会社 CSM ソリューション 本社

(1.8.1.2) 緯度

35.677872

(1.8.1.3) 経度

139.794288

Row 68

(1.8.1.1) ID

株式会社トータルシステムエンジニアリング

(1.8.1.2) 緯度

34.67817

(1.8.1.3) 経度

135.500079

Row 69

(1.8.1.1) ID

株式会社 BackStore

(1.8.1.2) 緯度

35.676259

(1.8.1.3) 経度

139.774427

Row 70

(1.8.1.1) ID

株式会社プレステージ

(1.8.1.2) 緯度

35.677439

(1.8.1.3) 経度

139.77688

Row 71

(1.8.1.1) ID

セイコーソリューションズ株式会社 東京本社

(1.8.1.2) 緯度

35.676259

(1.8.1.3) 経度

139.774427

Row 72

(1.8.1.1) ID

セイコーソリューションズ株式会社 八重洲オフィス

(1.8.1.2) 緯度

35.677439

(1.8.1.3) 経度

139.77688

Row 73

(1.8.1.1) ID

セイコーソリューションズ株式会社 福住事業所

(1.8.1.2) 緯度

35.677872

(1.8.1.3) 経度

139.794288

Row 74

(1.8.1.1) ID

セイコーソリューションズ株式会社 葛西事業所

(1.8.1.2) 緯度

35.646621

(1.8.1.3) 経度

139.868982

Row 75

(1.8.1.1) ID

セイコーソリューションズ株式会社 名古屋営業所

(1.8.1.2) 緯度

35.14223

(1.8.1.3) 経度

136.899692

Row 76

(1.8.1.1) ID

セイコーソリューションズ株式会社 大阪営業所

(1.8.1.2) 緯度

34.67817

(1.8.1.3) 経度

135.500079

Row 77

(1.8.1.1) ID

セイコーソリューションズ株式会社 中四国営業所

(1.8.1.2) 緯度

34.394949

(1.8.1.3) 経度

132.47288

Row 78

(1.8.1.1) ID

セイコーソリューションズ株式会社 福山営業所

(1.8.1.2) 緯度

34.479015

(1.8.1.3) 経度

133.430379

Row 79

(1.8.1.1) ID

セイコーソリューションズ株式会社 九州営業所

(1.8.1.2) 緯度

33.889131

(1.8.1.3) 経度

130.882696

Row 80

(1.8.1.1) ID

セイコーソリューションズ株式会社 福岡営業所

(1.8.1.2) 緯度

33.593188

(1.8.1.3) 経度

130.416389

Row 81

(1.8.1.1) ID

(1.8.1.2) 緯度

34.67817

(1.8.1.3) 経度

135.500079

Row 82

(1.8.1.1) ID

株式会社アイ・アイ・エム 中部営業所

(1.8.1.2) 緯度

35.14223

(1.8.1.3) 経度

136.899692

Row 83

(1.8.1.1) ID

株式会社CSM ソリューション 松本事業所

(1.8.1.2) 緯度

36.234002

(1.8.1.3) 経度

137.972117

Row 84

(1.8.1.1) ID

株式会社 CSM ソリューション 大分事業所

(1.8.1.2) 緯度

33.158084

(1.8.1.3) 経度

131.612448

Row 85

(1.8.1.1) ID

セイコータイムクリエーション株式会社 本社

(1.8.1.2) 緯度

35.677872

(1.8.1.3) 経度

139.794288

Row 86

(1.8.1.1) ID

セイコータイムクリエーション株式会社 TS 事業本部 札幌営業所

(1.8.1.2) 緯度

43.058098

(1.8.1.3) 経度

141.3329

Row 87

(1.8.1.1) ID

セイコータイムクリエーション株式会社 TS 事業本部 東北営業所

(1.8.1.2) 緯度

38.262257

(1.8.1.3) 経度

140.875191

Row 88

(1.8.1.1) ID

セイコータイムクリエーション株式会社 TS 事業本部 信越営業所

(1.8.1.2) 緯度

36.212561

(1.8.1.3) 経度

137.955541

Row 89

(1.8.1.1) ID

セイコータイムクリエーション株式会社 TS 事業本部 名古屋営業所

(1.8.1.2) 緯度

35.192646

(1.8.1.3) 経度

136.937847

Row 90

(1.8.1.1) ID

セイコータイムクリエーション株式会社 TS 事業本部 大阪営業所

(1.8.1.2) 緯度

34.677326

(1.8.1.3) 経度

135.504701

Row 91

(1.8.1.1) ID

セイコータイムクリエーション株式会社 TS 事業本部 広島営業所

(1.8.1.2) 緯度

34.390277

(1.8.1.3) 経度

132.45653

Row 92

(1.8.1.1) ID

セイコータイムクリエーション株式会社 TS 事業本部 九州営業所

(1.8.1.2) 緯度

33.593188

(1.8.1.3) 経度

130.416389

Row 93

(1.8.1.1) ID

セイコータイムクリエーション株式会社 TS 事業本部 高塚事業所

(1.8.1.2) 緯度

35.75355

(1.8.1.3) 経度

139.933086

Row 94

(1.8.1.1) ID

セイコータイムクリエーション株式会社 CL 事業本部 大阪営業所

(1.8.1.2) 緯度

34.676167

(1.8.1.3) 経度

135.497315

Row 95

(1.8.1.1) ID

SEIKO Precision(Thailand)Co.,Ltd.

(1.8.1.2) 緯度

14.11754

(1.8.1.3) 経度

100.615844

Row 96

(1.8.1.1) ID

SEIKO CLOCK(Hong Kong)Ltd.

(1.8.1.2) 緯度

22.336487

(1.8.1.3) 経度

114.150381

Row 97

(1.8.1.1) ID

SEIKO CLOCK(Shenzhen)Co.,Ltd.

(1.8.1.2) 緯度

23.02882

(1.8.1.3) 経度

113.14278

Row 98

(1.8.1.1) ID

株式会社和光 本店

(1.8.1.2) 緯度

35.671671

(1.8.1.3) 経度

139.765008

Row 99

(1.8.1.1) ID

(1.8.1.2) 緯度

35.672394

(1.8.1.3) 経度

139.764425

Row 100

(1.8.1.1) ID

コンピューターサイエンス株式会社 本社

(1.8.1.2) 緯度

35.626977

(1.8.1.3) 経度

139.719581

Row 101

(1.8.1.1) ID

コンピューターサイエンス株式会社 札幌オフィス

(1.8.1.2) 緯度

43.059159

(1.8.1.3) 経度

141.346346

Row 102

(1.8.1.1) ID

コンピューターサイエンス株式会社 東北オフィス

(1.8.1.2) 緯度

38.263192

(1.8.1.3) 経度

140.873901

Row 103

(1.8.1.1) ID

コンピューターサイエンス株式会社 関西オフィス

(1.8.1.2) 緯度

34.691265

(1.8.1.3) 経度

135.489954

Row 104

(1.8.1.1) ID

コンピューターサイエンス株式会社 九州オフィス

(1.8.1.2) 緯度

33.586625

(1.8.1.3) 経度

130.423269

[行を追加]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 2 次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 3 次サプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

事業会社の調達部門において、1 次サプライヤー（一部事業会社は 2 次サプライヤーまで）を特定し、会社情報、主な取引品目、取引金額、代替困難性、人権ハイリスク製品の人権ハイリスク国からの調達の有無などをリスト化している。また、SAQ 調査（self assessment questionnaire）を実施し、環境・人権・労働などに関する管理状況を自己評価いただき収集している。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	マッピング対象となるバリューチェーン上の段階
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> バリューチェーン上流

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

2

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社グループは 2026 年度までの経営計画を策定しており、この最終年度までを短期と位置付けている。この経営計画とリンクして 2024 年度中の国内使用電力の再エネ 100%化目標について実施計画を策定したり、2026 年度までの取水量の売上高原単位の目標・施策を設定している。このように、目標を達成するための各種施策が年度計画や 2026 年度までの実施計画に盛り込まれ、推進されている。その結果、2024 年度中の国内使用電力の再エネ 100%化目標を達成している。

中期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.3) 終了(年)

6

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社グループは温室効果ガス削減目標として 2030 年度と 2050 年度の目標を設定しており、2026 年度までの経営計画以降の 2030 年度までを中期と位置付けている。2030 年度までの中期における戦略としては、short-term の SBT 認定を取得した 2030 年度の温室効果ガス削減目標の達成を確実にするために、2024 年度中に達成した国内の使用電力の再エネ 100%を継続するだけでなく、海外再エネ導入を着実に進める計画を盛り込んでいる。この中期的な計画とリンクした 2026 年度までの短期的な実施計画として、国内の再エネ導入の詳細な状況把握や海外再エネ導入の調査・推進を盛り込んだ経営計画が設定されており、着実に中期的戦略を実現するための施策を推進している。

長期

(2.1.1) 開始(年)

7

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☒ いいえ

(2.1.3) 終了(年)

26

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社グループは温室効果ガス削減目標として 2030 年度と 2050 年度の目標を設定しており、2030 年度までが中期、その先の 2050 年度までが長期と位置付けている。2030 年度から 2050 年度までの長期における戦略としては、脱炭素移行計画において 2040 年度までの海外再エネ 100%の達成や 2040 年度以降の除去系クレジット活用などが盛り込まれている。これら長期における計画とリンクして、中期的な実施計画においても海外再エネ状況の把握と詳細な実施計画の策定や、クレジット活用に関する調査などの項目を設定して、着実に長期的戦略の具現化に向けて具体的施策の策定を進めている。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- ☒ 依存
- ☒ インパクト
- ☒ リスク
- ☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流
- ☒ EOL（End-of-life）管理

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- ☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- ☒ 1次サプライヤー
- ☒ 2次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☒ 地域固有性はない

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

☒ その他の市販/公開されているツールがある場合は、具体的にお答えください :TCFD - 財務関連情報開示タスクフォース

企業リスク管理

☒ 社内の手法

国際的な方法論や基準

☒ IPCC 気候変動予測

データベース

☒ その他のデータベースがある場合は、具体的にお答えください :IEA World Energy Outlook 2024

その他

☒ 社外コンサルタント

☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

☒ サイクロン、ハリケーン、台風

☒ 干ばつ

☒ 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)

☒ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

慢性の物理的リスク

☒ 異常気象事象の深刻化

☒ 海面上昇

☒ 気温変動

政策

☒ カーボンプライシングメカニズム

市場リスク

☒ 顧客行動の変化

評判リスク

☒ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

技術リスク

☒ 低排出技術および製品への移行

賠償責任リスク

☒ 訴訟問題

☒ 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☒ 顧客

☒ 従業員

☒ 投資家

☒ 規制当局

☒ サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社グループでは、想定される気候関連の環境への依存・影響をもとに、リスク・機会の特定を行っている。まず、各事業で選出されたプロジェクトメンバーが、TCFD 提言の分類に基づき各事業に係るリスク・機会の特定を行い、設定した複数のシナリオに沿ってシナリオ分析を行っている。最初に、各事業の直接操業、上流、下流のバリューチェーンを対象範囲として、環境への依存・影響を想定し、現在既に顕在化している視点、および、中期経営計画に基づく短期的な視点、2030年までの中期的な視点に立って、想定されるリスク・機会を抽出した後、「ステークホルダーにとっての重要度」と「自社にとっての重要度」を各々、大・中・小で判断した上で総合的に判断し、各事業にとって重要性が高い、あるいは、グループ全体として重要性が高いリスク・機会を特定する。次に、重要性が高いと判断されたリスク・機会について、指標となるパラメータを設定して、複数のシナリオで、定量的に財務影響額を算定する。財務影響額の定量算定が困難なものについては、関係する情報収集を行って定性的に判断し、事業/財務インパクトを評価する。そして、それらの評価を元に、対応策を検討、策定する。その後、グループのサステナビリティ委員会が、各事業で行ったシナリオ分析を元にグループ全体としての評価、決議を行い、グループ各社と対応策を推進している。サステナビリティ委員会での決議内容は取締役会に報告し、最終的な評価としている。2022 年度に行った上記一連のプロセスに基づくリスク・機会の特定およびその対応策につき、2023 年度は変更が必要どうかの見直しのみを行ったが、2024 年度は、2°C未満シナリオから 1.5°Cシナリオへのシナリオ変更を行い、内容を更新した。リス

クについては、全社的なリスク管理体制の元、グループの事業に重大な影響を与えるリスクを一元的に管理すべく、代表取締役社長を委員長とするセイコーグループリスクマネジメント委員会（以下「当社リスクマネジメント委員会」）が中心となり、対応に取り組んでいる。また、当社およびグループ各社の相互において、緊密な連携、協調の下でグループリスクマネジメントを円滑に推進するため、グループ各社の代表取締役で構成するグループリスクマネジメント委員会を設置し、グループ全体のリスクを確認・共有する体制としている。気候関連リスクについては、より詳細な分析を行うため、サステナビリティ委員会がシナリオ分析を通じて、グループ各社の気候関連リスクの中から特にインパクトの大きいリスクを特定・評価し、対応策と合わせて決議を行い、グループ各社と協力してリスクへの対応策を推進している。決議内容については取締役会と当社リスクマネジメント委員会に報告する体制となっている。機会については、毎年度、中期経営計画に沿った進捗状況確認および戦略の見直しも行っている。2024 年度は、中期経営計画 SMILE145 後期に向けた事業に関する方針として、グループ全体の R&D 戦略を担うセイコーフューチャークリエーションを軸として、R&D 戦略の強化と新しい技術の開発を推進し、これらの活動を通して、グループ横断で新たな事業領域の創出に取り組むことが掲げられた。システムソリューション事業においては、脱炭素にも繋がるメディカル・ヘルスケアソリューション、生成 AI ソリューション、ファシリティソリューションなどの各種ソリューション、電子デバイス事業においてはスマート農業ソリューション、その他ラボラトリ・オートメーションなどへの取り組みを強化していく。気候関連の環境への依存と影響の評価については、2024 年度から、TNFD（自然情報関連財務情報開示タスクフォース）の最終提言に沿った初期的な調査と評価も開始した。ENCORE を活用し、主要な製造関連事業の活動と関わりの深い生態系サービスを特定しており、その中で、気候関連の環境への依存と影響も含めて評価を行っている。その結果、依存の観点で、バリューチェーン上流の金属鉱物の採掘や原材料の製造・加工において降雨パターンの調節に、また下流の輸送・廃棄においても降雨パターンの調節に依存しており、気候関連では、水にまつわり環境に依存している可能性があることを把握した。気候関連の環境への影響評価のためには、当社グループでは、毎年度、Scope1,2,3 の区分に沿って、グループ全体の温室効果ガス排出量の算定を行い、開示している。プロセスとしては、当社のサステナビリティ推進部が事務局となり、各社毎に算定担当者を決め、基本となる算定・集計ルールおよび算定・集計フォーマットを定め、算定をすすめている。Scope1, 2 については、他の環境データと合わせて各社に關係データの提供を依頼し、各社より提出されたデータに基づき、事務局で GHG 排出量への変換とグループ集計を行っている。Scope3 については、まず、全体キックオフで推進体制と算定スケジュール、算定ルールやフォーマットの改定内容等の情報共有を行い、その後、各社毎に事務局担当者と各社担当で適宜打ち合わせやメールでの進捗確認を行いながら、各社で GHG 排出量までの算定をすすめる。各社より Scope3 算定ファイルが提出された後、事務局で集計を行い、グループとしての排出量のとりまとめを行っている。Scope 1,2 の GHG 排出量、Scope3 のうち割合の大きいカテゴリ 1,4,11 の GHG 排出量については第三者検証を受け、算定の信頼性を高めている。また、排出量削減に向けては、2030 年度および 2050 年度を目標達成年度とした、温室効果ガス排出量削減の長期目標を定め、Scope1,2 については、脱炭素移行計画を策定して排出量の削減をすすめている。2030 年度に向けた、温室効果ガス排出量削減の長期目標については、パリ協定で定める 1.5℃水準に整合した目標であるとして、SBT の認定を取得し、削減の進捗管理を行っている。

Row 2

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ ウォーター

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

☒ 2 次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☒ 拠点固有

☒ 近隣地域

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

☒ TNFD – 自然関連財務情報開示タスクフォース

☒ WRI Aqueduct

☒ WWF 水リスクフィルター

国際的な方法論や基準

☒ ISO 14001 環境マネジメント規格

その他

- ☒ 社外コンサルタント
- ☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)
- ☒ 有毒物質の流出

慢性の物理的リスク

- ☒ 水質の低下
- ☒ 流域／集水域レベルでの水利用可能性
- ☒ 水ストレス
- ☒ 流域／集水域レベルでの水質

政策

- ☒ 国内法の変更

市場リスク

- ☒ 認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増

評判リスク

- ☒ 人体の健康への影響

技術リスク

- ☒ 水利用効率性が高く、水量原単位の低い技術および製品への移行

賠償責任リスク

- ☒ 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ 顧客
- ☒ 従業員
- ☒ 投資家
- ☒ 地域コミュニティ
- ☒ サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ はい

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社グループにおいて水資源は製造工程に必要な不可欠なものであり、水リスクの把握と適切な管理は重要な経営課題である。それとともに、事業活動が水資源に影響を与えていることを認識し、水資源の有効活用と汚染防止に努めている。水リスクの特定・評価結果、目標設定など、水資源に係る重要事項は、グループのサステナビリティ委員会で議論のうえ決議され、当社取締役会に報告される。取締役会はサステナビリティ委員会の監督機能を担っており、定期的に水資源を含むマテリアリティの対応状況について議論を行うこととなっている。当社グループの全生産拠点につき、水リスク評価のグローバルツールとなっている世界資源研究所（WRI）が開発した Aqueduct、および世界自然保護基金（WWF）の Water Risk Filter を用いた調査を行った結果、現時点、及び 2030 年時点（予測）で、海外 5 拠点（タイ 3 拠点、中国 2 拠点）が水ストレスの高い地域に位置していることが判明している。その結果を踏まえ、2024 年度は、グループ全生産拠点における水利用の実態調査を実施し、拠点ごとの水リスクに関する状況把握をすすめた。現在、当社グループの各事業会社では、自社と主たるサプライヤーを対象に洪水などに対するリスクを明らかにし、発生時の対応策を確立している。引き続き、自社とサプライチェーンを含めた生産拠点を中心に水リスクの把握と対応に努めていく。また、2024 年度から、TNFD（自然情報関連財務情報開示タスクフォース）の最終提言に沿った初期的な調査と評価も開始した。ENCORE を活用し、主要な製造関連事業の活動と関わりの深い生態系サービスを特定し、依存と影響を評価した。その結果、依存の観点では、バリューチェーン上流の金属鉱物の採掘や原材料の製造・加工において、降雨パターンの調節などに、また下流の輸送・廃棄において、降雨パターンの調節といった水に関わる生態系サービスに依存している可能性があることを把握した。影響の観点では、上流の金属鉱物の採掘において、淡水域・海域に対する土地改変や、廃棄物による水と土壌の汚染などの影響を及ぼしている可能性があることを把握した。そして、これらの依存・影響の評価をもとに、財務的な影響度が高い（当社グループの重大なリスク・機会の定義である、利益

金額で1億円以上の財務インパクトがある）と考えられるリスクと機会を特定した。その結果、水使用量の制限などの政策・規制リスクと、節水や水の循環利用促進につながる設備導入による安定した生産とコストダウンの機会が確認された。今後は、LEAP アプローチに従い、「優先地域」の特定・評価を行い、より深化させていく。特定した水ストレスリスクについて対応・管理すべく、水に関わる目標としては、当社グループの中期経営計画 SMILE145（2022 年度～2026 年度）に合わせ、2026 年度の取水量売上高原単位を基準年以下（2021 年度実績 0.33 千m³/億円以下）とすることを目標とし、取り組みをすすめてきた。2024 年度は、さらに、取水量削減の取り組みをより明確にするために、取水量についても削減目標の検討を行った。（2025 年 5 月、2026 年度に取水量を 2021 年度比 5%削減する新たな目標を設定。2021 年度実績：791 千m³）水の利用については、当社グループにおける取水源別（上水/工業用水/地下水）の取水量データを毎年度収集し、国内/海外別に公開している。製造工程における節水はもとより、純水リサイクルなどの循環利用もすすめており、取水量の削減に取り組んでいる。他の水に関わる管理項目として、排水についても、当社グループにおける排水先別（河川/下水道）排水量データを毎年度収集し、国内/海外別に公開している。水質汚濁防止法による測定義務を有する国内製造拠点では BOD・COD について、全国内製造拠点では PRTR 対象物質の公共水域への排出量についての測定も行い開示している。いずれも法規制よりも厳しい自主基準を設定して遵法を確実にし、汚染原因となる化学物質の使用量削減に努めている。サプライチェーンへの対応としては、「セイコーグループ調達方針」及び「セイコーグループ調達ガイドライン」に基づき、「水の管理」を含めたマネジメント体制の強化をすすめている。今後は、総取水量の削減に向けて、2024 年度に実施した全生産拠点における水利用の実態調査をもとに、引き続き取水量の削減施策を検討していく。水に関する機会の管理としては、「グリーン商品ラベル制度」を導入し、グリーン商品基準の水に関係する環境配慮項目として、「製造工程での省資源」「お客様の製品の環境性能向上や人々が生活する環境の保全に貢献」等を定めて審査を行い、認定をすすめている。また、電子デバイス事業では、ウェルネス、社会/環境分野の製品開発の加速を成長戦略と定め、製品開発部門で検討をすすめている。

Row 3

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ プラスチック

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操作
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流
- ☒ EOL（End-of-life）管理

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- ☒ 一部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- ☒ 1次サプライヤー
- ☒ 2次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- ☒ 定性評価のみ

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- ☒ 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☒ 拠点固有

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

その他

☒ 社内の手法

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☒ 顧客

☒ サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社グループは、「匠・小・省」の技術をもとに、ライフサイクルの視点で、省エネ性、省資源性、生物多様性保全、化学物質の使用抑制など、環境に配慮した製品やお客さまの製品の環境性能を向上できる製品、そして環境の改善に貢献する製品やサービスの創出に注力している。環境配慮・貢献製品を適切に評価、促進すべく、「グリーン商品ラベル制度」を導入し、環境ラベルタイプII (ISO14021)をもとに、独自に定めた商品別5段階評価基準に基づき、グリーン商品基準として設定した25の環境配慮項目を評価し、平均点が3.5点以上(5点満点)をクリアした商品を「グリーン商品」として認定している。2022年度からは、脱炭素や海洋プラスチック問題に対応すべく、基準を大幅に改定し、従来の環境配慮項目である「再使用部品・リサイクル材料使用部品使用」および「梱包の小型化 or 軽量化」については「プラ材を含む」ことを強調した基準とし、脱プラスチックを意識するとともに国内のプラスチック資源循環促進法への対応を可能な仕組みにした。グループの電子デバイスソリューションを担うセイコーインスツル (SII) では、毎年度、SII グループ全体で、グリーン商品の売上比率 95%以上を維持することを環境活動の目標の一つに掲げ、2024 年度も目標を達成した。

Row 4

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 一部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- ☒ 定性評価のみ

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- ☒ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期
- ☒ 中期
- ☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- ☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 拠点固有
- ☒ 近隣地域

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- ☒ ENCORE
- ☒ LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD
- ☒ TNFD – 自然関連財務情報開示タスクフォース

その他

- ☒ デスクリサーチ
- ☒ 社外コンサルタント

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

政策

- ☒ 国際法や二国間協定の変更
- ☒ 国内法の変更
- ☒ 事業許可取得の困難化

市場リスク

- ☒ 認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増
- ☒ 原材料の可用性またはコスト増
- ☒ 顧客行動の変化

評判リスク

- ☒ 人体の健康への影響

技術リスク

- ☒ 新技術への投資の失敗

賠償責任リスク

- ☒ 訴訟問題
- ☒ 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 顧客 | <input checked="" type="checkbox"/> 地域コミュニティ |
| <input checked="" type="checkbox"/> 従業員 | <input checked="" type="checkbox"/> 河川流域/集水域におけるその他の水利用者 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 投資家 | <input checked="" type="checkbox"/> 地域のその他のコモディティの使用者/生産者 |

- ☒ 規制当局
- ☒ サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ はい

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社グループは、事業活動が生態系サービスに依存し、同時に影響を与えていることを認識し、生物多様性の保全が環境経営の重要課題であると考え、事業を通じてネイチャーポジティブの実現に向けた取り組みを進めている。自然豊かな国立公園や県立自然公園に隣接している事業会社では、それぞれの立地や周辺環境に合わせて生物多様性保全活動を推進している。生物多様性保全を目的とした自然資本に係る重要事項は、当社グループのマテリアリティに関する方針の策定や、それに基づく活動を円滑に行うために設置されたサステナビリティ委員会で議論のうえ決議され、取締役会に報告される。取締役会はサステナビリティ委員会の監督機能を担っており、定期的に自然との共生を含むマテリアリティに係る重要事項について議論を行うこととなっている。2024 年度は、TNFD の最終提言に沿った初期的な調査と評価を開始した。依存・影響の特定・評価については、ENCORE（組織が自然関連のリスクや影響を把握するための分析ツール）を用いて当社グループの主な製造関連の事業分野について、バリューチェーン全体（上流・直接操業・下流）を対象とした調査を行った。その結果、依存の観点では、バリューチェーン上流の金属鉱物の採掘や原材料の製造・加工において、降雨パターンの調節や浄水などに、また下流の輸送・廃棄において、降雨パターンの調節、固形廃棄物の浄化といった生態系サービスに依存している可能性があることを把握した。影響の観点では、上流の金属鉱物の採掘において、淡水域・海域に対する土地改変や、廃棄物による水と土壌の汚染などの影響を及ぼしている可能性があることを把握した。こうした依存・影響の評価をもとに、当社グループの事業活動において財務的な影響度が高いと考えられるリスクと機会を特定した。その結果、水使用量の制限や汚染に関する規制強化などの政策・規制リスクと、節水や水の循環利用促進につながる設備導入による安定した生産とコストダウンの機会、また、森林保全や海洋保護活動等、生物多様性保全に関連付けた製品の市場評価獲得による収益増加といった機会が確認された。今後は、LEAP アプローチに従い、自然資本への依存・影響度が高い事業拠点を特定し、リスク・機会への具体的な対応策も検討のうえ推進していく。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

☒ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

気候変動や水資源に係る依存、影響、リスク、機会の相互関係について、リスクと機会をTCFDのフレームワークや評価ツールを用いて評価する際に、依存と影響も同時に評価を行っている。また、生物多様性に係る依存、影響、リスク、機会の相互関係については、TNFDのフレームワークや評価ツールを用いて評価・特定を行っている。この評価結果については、サステナビリティ委員会や当社リスクマネジメント委員会で報告・決議され、対応策を推進している。その上で取締役会でこれら委員会の活動状況が報告・議論されることで、これら委員会活動を含めて評価結果や対応策などを監督している。具体的な評価方法に関しては、水資源に係る依存、影響、リスク、機会の相互関係について、評価ツールとして著名なAqueductやWater risk filerを用いて当社グループにとって各種水リスクの大きな地域を抽出した。同時に、当社グループの拠点における取水量を照らし合わせることで、各拠点や事業における水リスクの評価を行った。例えば、製造の洗浄工程では水を使用することから、もし水が取水できないと製造できなくなることから、水資源への依存が大きいと考えられる。よって、各種水リスクの中でも水ストレスが大きい地域に当社グループで取水量が大きい拠点が複数あり、それら拠点では地域の水資源への依存が大きく、同時に地域に与える影響も大きいことが把握できた。今後より詳細に定量評価を行い、事業に対するリスクや地域への影響を低減するために、取水量削減に向けた対応策の策定とその推進を図る予定である。また、気候変動と水資源の相互関係としては、気候変動の影響として生じる水資源のリスクを評価した結果を用いて、TCFDのフレームワークで気候変動のリスクを把握し、財務影響を定量的に評価している。具体的には、気候変動の影響として生じる水リスクの評価は、評価ツールとして著名なAqueductやWater risk filerを用いて行い、当社グループにとって各種水リスクの大きな地域を抽出した。各種水リスクの中でも気候変動に伴う降水量の増大によって洪水リスクが大きな地域において、過去の洪水のレベルや被害状況、今後の洪水発生可能性や浸水レベル等を調査した。それによって得られたシナリオや洪水レベルを設定した上で、TCFDのフレームワークを用いて気候変動の影響による洪水発生に伴う当社の財務影響を定量的に評価した。TCFDのフレームワークにおいては、設備機械等への影響、事業運営の停止レベル、サプライチェーンへの影響などを見積り、財務影響を定量的に評価した。その上で、財務影響を低減するために、BCPを含めて対応策の策定とその推進を行っている。また、その内容も定期的に見直し、よりレジリエントな事業運営を目指している。生物多様性に係る依存、影響、リスク、機会の相互関係については、評価ツールとして著名なENCOREを用いて当社グループのサプライチェーンにとっての依存と影響を評価し、ヒートマップとして可視化したうえで、その評価結果をもとにTNFDのフレームワークを用いてリスクと機会を特定した。この評価によって、直接操業よりも上流及び下流での水に関する依存と影響が大きいことが把握できた。そのため、生物多様性と水資源の相互関係が大きいことから、引き続き有害汚染物質の排出を法規制以下に順守するとともに、水資源において記載したように取水量削減に向けた対応を進める予定である。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

☒ はい、優先地域を現在特定している最中です

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

☒ 水の利用可能性が低い、洪水による影響が高い、または水質が劣悪な地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

当社グループの全生産拠点について、水リスク評価のグローバルツールとなっている世界資源研究所（WRI）が開発した *Aqueduct*、および世界自然保護基金（WWF）の *Water Risk Filter* を用いて調査を行った。調査の結果、現時点、及び2030年時点（予測）で、海外5拠点（タイ3拠点、中国2拠点）が水ストレスの高い※地域に位置していることが判明した。当該拠点における2024年度の取水量の合計は174千m³であり、これは当社グループの総取水量の24.7%（2024年度実績）となる。また、現在、当社グループの各事業会社では、自社と主たるサプライヤーを対象に洪水などに対するリスクを明らかにし、発生時の対応策を確立している。※ WRI *Aqueduct* の *Water Stress* において、リスク評価が高(High)、及び極めて高い(Extremely High)の拠点

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

☒ はい、優先地域のリストまたは地図を開示します

(2.3.6) 優先地域のリストや地図を提供してください

2.3_Aqueduct 評価結果_水ストレス.pdf

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ その他、具体的にお答えください：・利益影響額 ・事業計画への影響、事業撤退、事業縮小 ・事業中断期間

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

100000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社グループでは、各々のリスクの事業インパクトを、自社にとっての重要性（自社が事業/財務面で受けるインパクトの大きさと、そのリスクが発生する可能性を掛け合わせて判断）とステークホルダーにとっての重要性（ステークホルダーが自社より受けるインパクトの大きさ、そのリスクが発生する可能性、自社に対する期待度を掛け合わせて判断）、各々を大・中・小で判断した上で、総合的に判断し、事業/財務インパクト「大」「中」「小」の定義づけを行っている。リスクの発生する可能性は、発生可能性が高い場合を「大」、発生可能性が比較的高い場合を「中」、発生可能性が低い場合を「小」と定義し、総合的な事業/財務インパクトとしては、事業の撤退または数ヶ月以上の事業中断等、事業に対して極めて重大な影響をもたらす場合、あるいは影響が金額換算で利益減少 10 億円以上となる場合を「大」と定義し、事業計画への影響・事業の縮小または 1 週間～1 ヶ月程度の事業中断等、事業に対し重大な影響をもたらす場合、あるいは金額換算で利益減少 1 億円以上 10 億円未満となる場合を「中」と定義している。これら「大」「中」が重大なリスクに該当するため、定義としては上記「中」以上の影響をもたらすリスクということとなる。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ その他、具体的にお答えください：・利益影響額

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

100000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社グループでは、各々の機会の事業インパクトを、自社にとっての重要性（自社が事業/財務面で受けるインパクトの大きさと、その機会が発生する可能性を掛け合わせて判断）とステークホルダーにとっての重要性（ステークホルダーが自社より受けるインパクトの大きさ、その機会が発生する可能性、自社に対する期待度を掛け合わせて判断）、各々を大・中・小で判断した上で、総合的に判断し、事業/財務インパクト「大」「中」「小」の定義づけを行っている。機会の発生する可能性は、発生可能性が高い場合を「大」、発生可能性が比較的高い場合を「中」、発生可能性が低い場合を「小」と定義し、総合的な事業/財務インパクトとしては、新規事業進出・事業の大幅拡大等、事業に対して極めて重大な影響をもたらす場合、あるいは影響が金額換算で利益増加 10 億円以上となる場合を「大」と定義し、事業計画への影響・事業拡大等、事業に対し重大な影響をもたらす場合、あるいは金額換算で利益増加 1 億円以上 10 億円未満となる場合を「中」と定義している。これら「大」「中」が重大な機会に該当するため、定義としては、上記「中」以上の影響をもたらす機会ということとなる。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的水質汚染物質の特定と分類

選択:

☒ はい、潜在的水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的水質汚染物質をどのように特定・分類していますか

当社グループでは、事業所ごとに水質汚染物質として、国や地域が定める対象物質を特定している。これらの物質は、法令や条例の改正に応じて随時見直されており、改正情報に基づいて潜在的水質汚染物質の特定を行っている。国内の生産拠点においては、水質汚濁防止法および都道府県条例で規定された有害物質 27 項

目と生活環境項目 15 項目を潜在的水質汚染物質として特定し、排出水の水質検査を実施している。例えば、ふっ素およびその化合物については、排水基準を 8 mg F/L と定め、年 1 回以上の測定が義務付けられている。日本の千葉県に所在する当社事業所では、2.5 mg F/L を自主管理値として設定し、週 1 回の測定を実施している。また、法令等の改正については、所属する地域の環境保全協議会からの通知を受けて、潜在的水質汚染物質の見直しを行っている。水質検査業務は外部の分析機関に委託しているが、分析方法や測定頻度については、水質汚濁防止法に基づいて実施している。

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

☒ 無機汚染物質

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

当社グループでは、事業所ごとに水質汚染物質として、国や地域が定める対象物質を特定しており、環境保全の観点から継続的な監視体制を構築している。これらの物質は随時見直されており、改正情報に基づいて潜在的水質汚染物質の特定を行っている。具体的には、潜在的水質汚染物質として特定している「鉛およびその化合物」について、仮にリスク管理が不十分な状況が発生し、規制濃度を超える汚染物質が河川に流入した場合、鉛が水生生物に蓄積し、生物の成長障害や繁殖能力の低下など、生態系に悪影響を及ぼす可能性がある。これにより、地域の生物多様性が損なわれる懸念もある。また、「鉛およびその化合物」は、有害物質リストである REACH 規制に含まれる物質である。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- ☒ 重要インフラおよび貯蔵施設の状態(漏出、流出、パイプの腐食等)およびそのレジリエンスの評価
- ☒ 規制要件を超えるコンプライアンス
- ☒ 水のリサイクル
- ☒ サプライヤーに規制要件準拠を義務付け

(2.5.1.5) 説明してください

当社グループでは、事業所ごとに水質汚染物質に対し、国や地域の規制要件を上回る独自の基準値を設定している。定期的な水質検査を通じて基準値の遵守を確認し、自社の事業活動による水生生態系および人の健康への潜在的影響を最小限に抑制している。特に、鉛およびその化合物については、排水基準を 0.1 mg Pb/L と定め、年 1 回以上の測定を義務付けている。さらに、日本の千葉県に所在する当社事業所では、より厳しい自主管理値として 0.05 mg Pb/L を設定し、週 1 回の測定を実施することで、リスク低減を徹底している。排水の一部は、ろ過や化学的処理などを通じて浄化された後に再利用されており、水資源の有効活用と使用効率の向上を図るとともに、未処理排水の流出による水質汚染の防止にも貢献している。また、水質汚染物質を含む可能性のある未処理水の漏出・流出リスクに備え、堤防の設置や緊急時排水処理施設への引き戻し配管などのインフラ整備を継続的に実施している。緊急時対応については、各事業所で「緊急時対応基準」を策定し、定期的な訓練を通じて対応力の強化を図っている。バリューチェーン上流のサプライヤーに対しては、水管理および汚染防止に関する調達ガイドラインを定め、2023 年上期に運用ルールを策定した。2023 年下期以降、重要サプライヤーおよび人権リスクの高いサプライヤーを特定し、説明会の開催、同意書の取得、SAQ 調査を段階的に実施している。さらに 2024 年度には、これまでの取り組みを継続するとともに、エンゲージメントの対象を重要な間接材サプライヤーにも拡大し、同様の調査や対応を進めている。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

ウォーター

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(3.1.3) 説明してください

現在、人的リソースが不足しており、また、プラスチックに関して環境リスクを特定するための専門知識も持ち合わせていない。しかし、プラスチックに関する環境リスク特定の重要性は認識しており、今後は取り組みをすすめていきたい。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☒ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ インド

- ☒ 日本
- ☒ タイ
- ☒ カナダ
- ☒ ドイツ
- ☒ マレーシア
- ☒ シンガポール
- ☒ 台湾(中国)
- ☒ オーストラリア
- ☒ ニュージーランド

- ☒ パナマ
- ☒ フランス
- ☒ イタリア
- ☒ オランダ
- ☒ 香港特別行政区(中国)
- ☒ アメリカ合衆国 (米国)
- ☒ グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

世界的な潮流として脱炭素の取組みを加速させる必要があることが明らかになっており、「パリ協定」1.5℃目標の達成のため、世界各地でエネルギー関連の規制強化が予想される。国内では 2028 年度から化石燃料の輸入事業者等に対して、輸入等する化石燃料に由来する二酸化炭素の量に応じて化石燃料賦課金が徴収されることが決まっている。EU では 2026 年からの国境炭素税本格導入に向け、2023 年から輸入製品の CO2 排出量報告が義務づけられた。当面は対象品目が限られているが、今後対象を拡大していくことが予定されており、日本企業も対応を迫られる。当社グループの連結会社数は総計 61 社であり、その内訳は、ウオッチ事業、クロック事業、小売り事業を担うエモーショナルソリューションズドメインで 国内オフィス 7、国内製造拠点 3、海外オフィス 18、海外製造拠点（アジア）5 計 33 社、デバイスソリューションズドメインで 国内オフィス 3、国内製造拠点 3、海外オフィス 6、海外製造拠点（アジア）4 計 16 社、システムソリューションズドメインで 国内オフィス 9 社、その他 国内オフィス 3 社、となっている。当社グループは、メーカーとして、国内に 6、アジアに 9 の製造拠点を持ち、2024 年度のグループ全体の温室効果ガス（以下 GHG）排出量は、国内で 7,578.3 t-CO₂、海外で 47,655.3 t-CO₂ 合計で 55,233.6 t-CO₂ であった。グローバルに事業を展開している当社グループにとっては、世界各地で炭素税が増額されることによる炭素税支払いのコスト増加リスクがある。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- ☒ 法令順守費用の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社グループは、グループ全事業を対象として気候変動に係るシナリオ分析を実施し、重要性の高いリスク・機会について 2030 年度時点の事業インパクト評価を行っており、カーボンプライシング導入・強化によるコスト増加についても評価を行っている。2030 年度のグループ全体の GHG 排出見込み量 (Scope1, 2) を、成長予測およびグループ各社の省エネ・再生エネルギー導入計画に基づき算出すると、59,871 t-CO₂ となる。2030 年度を対象とした 1.5°Cシナリオ(IEA NZE)と 4°Cシナリオ(IEA STEPS)で炭素税導入の影響額を算定したところ、炭素税支払いのためのコストは最大で 8.5 億円、最小でも 4.8 億円となった。カーボンプライシングの導入国は今後も増加し、同時に炭素価格はさらに上昇することが予想されており、現在の世界的な潮流を鑑みると、当該コストが発生する可能性は非常に高いと考えている。日本のカーボンプライシングが本格導入される 2026 年度あたりから当社グループの生産拠点があり、影響が大きいアジア地域でも徐々に本格化すると想定すると、当社グループの GHG 排出量の削減がすすむ一方でカーボンプライシングの導入・炭素価格の上昇はすすむため、中期に当たる 2027 年度から 2030 年度までの 4 年間分の累計で考え 4 倍すると、最小で 19.1 億円、最大で 34.0 億円のコスト影響があることとなる。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

3401033146

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

2030年を対象として1.5℃シナリオ(IEA NZE)と4℃シナリオ(IEA STEPS)で分析を行った。当社グループは2030年にScope1,2のGHG排出量を2022年比で42%削減することを目標として掲げている。2022年度のScope1,2のGHG排出量は96,581 t-CO₂であり、2030年時点でのScope1,2のGHG排出量目標は56,017 t-CO₂となる。まず、2030年のグループ全体のGHG排出見込み量（Scope1,2）を、成長予測およびグループ各社の省エネ・再生エネルギー導入計画に基づき算出し、日本を含む先進国分と中国・アジア分に分け、炭素税導入の影響額を算定した。1.5℃シナリオの炭素価格は、IEA World Energy Outlook 2024, NZEより、先進国（ネットゼロ誓約国）価格140\$/t-CO₂、中国とアジアは、新興市場および発展途上国（ネットゼロ誓約国）価格の90\$/tCO₂を適用し、為替レートは2026年3月期予算策定に使用している見込みレート1\$=145JPYを適用した。その結果、2030年時点での炭素税導入影響額は約850百万円となった。（先進国分 9,508 t-CO₂ x 140\$/t-CO₂ x 145JPY/\$ + 中国・アジア分 50,363 t-CO₂ x 90\$/t-CO₂ x 145JPY/\$ = 850,258,286 JPY * 実際の計算は小数点以下も行っており、四捨五入の関係で左記式の単純計算結果とは数値が若干異なる。以下、同様） 同様に、4℃シナリオでは、炭素価格は、IEA World Energy Outlook 2024, STEPSより、先進国はEU価格の140\$/t-CO₂、中国とアジアは中国価格の39\$/t-CO₂を、為替レートは1.5℃シナリオに同じく1\$=145JPYを適用した。その結果、2030年時点での炭素税導入影響額は約478百万円となった。（先進国分 9,508 t-CO₂ x 140\$/t-CO₂ x 145JPY/\$ + 中国・アジア分 50,363 t-CO₂ x 39\$/t-CO₂ x 145JPY/\$ = 477,823,901 JPY * 1.5℃シナリオ計算式コメント参照）

カーボンプライシングの導入国は今後も増加し、同時に炭素価格はさらに上昇することが予想される。現在の世界的な潮流を鑑み、日本のカーボンプライシングが本格導入される2026年度あたりから当社グループの生産拠点があり、影響が大きいアジア地域でも徐々に本格化すると想定すると、当社グループのGHG排出量の削減がすすむ一方でカーボンプライシングの導入・炭素価格の上昇はすすむため、中期に当たる2027年度から2030年度までの4年間分の累計で考え4倍すると、最小で19.1億円、最大で34.0億円のコスト影響があることとなる。（最小 477,823,901 JPY x 4 = 1,911,295,606 JPY、最大 850,258,286 JPY x 4 = 3,401,033,146 JPY * 1.5℃シナリオ計算式コメント参照）

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☒ 気候移行計画の策定

(3.1.1.27) リスク対応費用

890900000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

リスク対応費用として、2024年度の地球温暖化防止等のための地球環境保全コスト 890.9 百万円を記載した。内訳は、国内 1 拠点の新規太陽光発電設備設置費用 約 140 百万、その他 LED 化、人感センサ導入、空調機・コンプレッサ更新等の投資額の合計として 340.6 百万円、トラッキング付き非化石証書の購入費用 3.6 百万、その他人件費や前年度までの投資に対する減価償却費他の費用額の合計として 550.3 百万円となる。（地球環境保全コスト 890.9 百万＝投資額 340.6 百万＋費用額 550.3 百万）今後も毎年同程度の金額を見込んでいる。炭素税支払いコスト増加の対応としては、GHG 排出量を削減していく必要がある。昨年度までは順調に削減がすすんでいるが、今後も GHG 排出量削減の長期目標と脱炭素移行計画に沿って、GHG 排出量の削減をすすめていく。

(3.1.1.29) 対応の詳細

炭素税支払いコスト増加の対応としては、GHG 排出量を削減していく必要があり、当社グループでは、GHG 排出量削減の長期目標を策定している。2030 年度と 2050 年度の目標を合わせて「長期目標」として開示しており、2030 年度に Scope1、2 は 2022 年度比で 42%削減、Scope3 は同じく 2022 年度比で 25%削減（対象：カテゴリ 1、11）、2050 年度にはネットゼロを目指している。2030 年度に向けた目標については、パリ協定で定める 1.5°C水準に整合した目標であるとして、SBTi (Science Based Targets initiative) から SBT の認定を取得している。また、長期目標達成のため、脱炭素移行計画を策定している。脱炭素移行計画に沿って、グループ全体で省エネに取り組むとともに、太陽光パネルの設置やオンサイト／オフサイト PPA の導入、再エネ電力契約への切り替えなどを積極的に推進し、一部テナント等の拠点については、使用電力に対応するトラッキング付き非化石証書を購入して実質的に再エネ由来とすることで、2025 年 3 月、グループ全体の国内全拠点における使用電力について、実質 100%再エネへの切り替えを完了した。2024 年度の新たな設備導入としては、国内 1 拠点で 2024 年 12 月より太陽光発電設備の稼働を開始した。国内全拠点の年間使用電力量 約 81GWh のすべてが再エネ化されることで、およそ年間 3.4 万トンの GHG 排出量削減効果を見込んでいる。今後も引き続き、2040 年度中に海外を含むグループ全拠点の使用電力を 100%再エネ化する計画に沿って GHG 排出量削減をすすめていく。使用する燃料も化石燃料から脱炭素・低炭素なものに切り替えを図り、残留排出量については除去系クレジットの導入で相殺し、2050 年度にネットゼロの実現を目指す。

ウォーター

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

慢性の物理的リスク

☒ 水ストレス

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ タイ

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☒ Chao Phraya

☒ 揚子江

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

グローバルツールを用いた水リスク評価の結果では、グループ全生産拠点のうち、中国とタイにある海外 5 拠点が水ストレスのリスクが高い地域に位置していることが判明している。当該拠点における 2024 年度の取水量の合計は 174 千 m^3 であり、これは当社グループの総取水量の 25.4%と大きな割合を占める。当社グループにおいて水資源は製造工程に必要不可欠なものであり、必要十分な水が得られない場合、製造能力が低下する、あるいは、影響が大きい場合には製造を中断せざるを得ない状況に追い込まれることが考えられる。今後、世界的な水不足が懸念される中、当社グループの製造に必要な水の約 1/4 が水ストレスのリスクに晒されているということから、水ストレスは当社事業にとって重要なリスクと捉えている。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産能力の中断

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性がおよそ 5 割

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

グローバルツールを用いた水リスク評価の結果、現時点、及び 2030 年時点、2050 年時点、2080 年時点（予測）で、海外 5 拠点（タイ 3 拠点、中国 2 拠点）が水ストレスの高い地域に位置していることが判明しており、当該拠点における取水量の合計は当社グループの総取水量の 25%と高い割合を占めている。水資源は製造工程に必要な不可欠なものであり、必要十分な水が得られない場合、製造能力の低下、あるいは、影響が大きい場合には製造中断などのリスクが考えられる。当社グループでは、1 週間～1 カ月程度の事業中断等、事業に対し重大な影響をもたらす場合、あるいは金額換算で利益減少 1 億円以上 10 億円未満となる場合を「事業インパクト中」として、重大なリスクと判断しており、当リスクのインパクトはこれに当たる。将来の世界的な水不足については、国際会議や科学に基づいた国際的なレポートでも報告されており、多いに懸念される。今後は、全生産拠点において行った、水利用についての実態調査をもとに、拠点ごとのリスクの影響をより明らかにし、取水量の削減施策を検討していく。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ 水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

(3.1.1.27) リスク対応費用

70000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

2024 年度に行った全生産拠点における水利用についての実態調査により、現在、濃縮水の再利用、純水リサイクル、洗浄水カスケード等の節水・水リサイクル施策が行われていることが分かった。これら施策の取水量削減効果を概算したところ、全体で 115 千 m^3 の削減効果となった。ある国内拠点で、約 24.5 千 m^3 の純水リサイクルを行うための年間ランニングコストが約 15 百万円であるところから、現在の取水量削減施策にかかる運用コストの概算を算出し、リスク対応費用 70 百万円とした。 $(115,000 \div 24,500 \times 15M = 70M)$

(3.1.1.29) 対応の詳細

水ストレスリスク低減のためには、取水量の削減が有効な施策となる。2024 年度は、全生産拠点における水利用についての実態調査を行い、各拠点で、濃縮水の再利用、純水リサイクル、洗浄水カスケード等の節水・水リサイクル施策が行われており、これら施策の取水量削減効果が全体で 115 千 m^3 程度であることが分かった。また、ある国内拠点で、約 24.5 千 m^3 の純水リサイクルを行うための年間ランニングコストが約 15 百万円であるところから、現在の取水量削減施策にかかる運用コストとして、約 70 百万円と概算した。調査では、現状把握とともに、今後、各拠点で考えられる取水量削減施策と、その削減効果、必要なイニシャルコストとランニングコストの概算についても情報収集を行った。コストが少なく取り組みやすい、節水型トイレや自動水栓の設置は、既に多くの国内拠点で導入済みであり、取水量削減効果は大きくないが、引き続き、導入をすすめていく。純水リサイクル装置の導入は、使用量が多い場合は費用対効果が高いため、既に複数の拠点で導入済みだが、使用量が少ない場合には費用対効果が少なく、今後の追加導入は難しいことが分かった。空調・冷却装置の水冷式から空冷式への変更、高効率装

置への変更は、取水量削減効果は大きいが高コストのため、取水量削減のためだけに装置変更することは難しいことが分かった。将来、老朽化で設備を更新する際に、節水型の設備を検討していくこととなる。今後は、引き続き、水ストレスリスクの低減を図るべく、拠点ごとのリスクの影響をより明らかにし、全社的な方針の元、費用対効果の他、幅広く中長期的な視点から検討をすすめ、取水量の削減施策を策定し、推進していく。

ウォーター

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ 洪水（沿岸、河川の多雨、地下水）

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ EOL（End-of-life）管理

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 香港特別行政区(中国)

☒ タイ

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☒ Chao Phraya

☒ 珠江

☒ 揚子江

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

グローバルツールを用いた水リスク評価の結果、グループの拠点のうち、中国・タイにある 6 つの製造拠点と香港にある 1 つの物流拠点、加えて、サプライヤーが多く存在している中国・香港エリアが、洪水リスクが高い地域に位置していることが判明している。グループ各拠点では大規模災害に備えて被害を軽減する BCP を策定し、複数購買や洪水実績のないサプライヤーとの取引を実施し調達リスクの低減に努めているが、日本でも昨今、過去例を見ない規模・エリアで台風・豪雨に見舞われ、その間は行動が制限され、被害からの復旧に時間を要することを考えると、河川や沿岸洪水などの異常気象により、サプライヤーや輸送配送網、製造拠点、物流拠点が浸水する、あるいは人員確保が困難となり一時運営能力が低下する、また、影響が大きい場合には運営を中断せざるを得ない状況に追い込まれ、売上が減少するリスクは十分考えられる。気候変動による異常気象が世界で頻発し、地球温暖化に歯止めがかからない現状を踏まえると、将来的な洪水リスクは当社事業にとって重要なリスクと捉えている。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産能力の中断

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 5 割を超える確率で

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

グローバルツールを用いた水リスク評価の結果、グループの拠点のうち、中国・タイにある 6 つの製造拠点と香港にある 1 つの物流拠点、加えて、サプライヤーが多く存在している中国・香港エリアが、洪水リスクが高い地域に位置していることが判明している。当社グループの海外製造拠点はアジアに集中しており、全 9 拠点の 2/3 を占める 6 拠点が洪水リスクの高い地域にある。また、香港の物流拠点は、当社グループの主力事業であり 2024 年度売上高の 58% 占めるウォッチ事業の海外顧客向け製品の出荷と海外製造完成品の国内物流拠点への出荷を担う重要拠点である。河川や沿岸洪水などの異常気象により、これらの製造拠点・物流拠点、さらに、サプライヤーや輸送配送網が浸水する、あるいは人員確保が困難となり一時運営能力が低下する、また、影響が大きい場合には運営を中断せざるを得ない状況に追い込まれ、売上が減少するリスクは十分考えられる。当社グループでは、事業の撤退または数ヶ月以上の事業中断等、事業に対して極めて重大な影響をもたらす場合、あるいは影響が金額換算で利益減少 10 億円以上となる場合を「大」と定義し、重大なリスクと判断しており、当リスクのインパクトはこれに当たる。気候変動による異常気象が世界で頻発し、地球温暖化に歯止めがかからない現状を踏まえると、将来的な洪水リスクは当社事業にとって重要なリスクと捉えている。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

335000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

1440000000

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

1570000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

2030 年を対象として 1.5℃シナリオ(IEA NZE)と 4℃シナリオ(IEA STEPS)下で行った、気候関連リスクおよび機会が当社グループに与える財務影響および事業インパクト評価時の急性物理リスク評価を使用した。まず、1.5℃シナリオ下で各社・事業部毎に異常気象に係るサプライチェーンの寸断・調達物流遅延による利益減少額（金額見込が難しい場合は定性で評価）を見込み、定性評価分は定義に従って金額に置き換えて合計すると、その影響額は約 85 百万円となった。また、同シナリオ下での異常気象に係る工場・出荷物流の運営中断・人員確保困難による利益減少額（金額見込が難しい場合は定性で評価）を見込み、定性評価分は定義に従って金額に置き換えて合計すると、その影響額は約 250 百万円となった。これらを 1.5℃シナリオ下での洪水等の急性物理リスクの財務影響額として合計すると、85 百万円+250 百万円=335 百万円となる。同じく、4℃シナリオ下で各社・事業部毎に異常気象に係るサプライチェーンの寸断・調達物流遅延による利益減少額（金額見込が難しい場合は定性で評価）を見込み、定性評価分は定義に従って金額に置き換えて合計すると、その影響額は約 190 百万円となった。また、同シナリオ下での異常気象に係る工場・出荷物流の運営中断・人員確保困難による利益減少額（金額見込が難しい場合は定性で評価）を見込み、定性評価分は定義に従って金額に置き換えて合計すると、その影響額は約 1,250 百万円となった。1.5℃シナリオ下に比べて 4℃シナリオ下で金額が跳ね上がっているのは、一部の工場で機械設備の移設や工事のための費用の上乗せを見込んだためである。これらを 4℃シナリオ下での洪水等の急性物理リスクの財務影響額として合計すると、190 百万円+1,250 百万円=1,440 百万円となる。よって、中期的に見込まれる財務上の影響額を 335 百万円から 1,440 百万円とした。

2050 年の財務影響額については、グループ内拠点のグローバルツールによる 2030 年と 2050 年の各々の洪水リスク評価の結果を参照し、1.5℃シナリオ下では 2030 年と 2050 年では全体として見ると大きな変化なし、4℃シナリオ下では、2050 年は平均すると 2030 年比で 9%程度洪水リスクが上ると判断し、長期的に見込まれる財務上の影響額を 335 百万円から 1,570 百万円とした。（1,440×1.09＝約 1,570 百万円）

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☒ 事業継続計画を修正**(3.1.1.27) リスク対応費用**

(3.1.1.28) 費用計算の説明

2030 年を対象に、1.5℃シナリオ(IEA NZE)と 4℃シナリオ(IEA STEPS)下で気候関連リスクおよび機会が当社グループに与える財務影響および事業インパクト評価のシナリオ分析を行った際、慢性物理リスクとして、異常気象増加による損害保険料の増加について評価したので、その費用計算を使用した。まず、国内分はグループ各社の現在の損害保険金額を集計し、海外分は損額保険料が確認できた製造拠点の金額を元に、近隣エリアのいくつかの製造拠点について面積比で現在の損害保険料の概算金額を算出した。そして、外部パラメータとして入手した、気候変動による災害損失額予測データより、世界のエリア毎の災害損失額の上昇率を元に、2030 年の損害保険金額を算出し、拠点数を元にした調整を掛けグループ全体の損害保険金額を試算したところ、約 320 百万円となった。(国内分 約 400 百万円×日本の上昇率 0.35 + アジア地域の海外製造複数拠点分 約 12 百万円×中国の上昇率 1.19 + 拠点数調整 = 約 320 百万円)

[行を追加]

(3.1.1.29) 対応の詳細

洪水などの異常気象によるサプライチェーンの寸断・調達物流遅延に伴う売上減少リスクに対する対応策としては、グループ各拠点で、気候変動による大規模災害の増加等に備えて、被害を軽減する **BCP** を策定済みである。今後見直しを行い、さらなるリスク低減を図っていく。サプライヤーからの調達リスクについては、複数購買や、洪水実績のないサプライヤーとの取引に変更を実施済みであり、今後もさらに拡充をすすめリスク低減に努めていく。

工場・出荷物流拠点の運営中断・人員確保困難に伴う売上減少リスクに対しては、洪水影響が特に懸念される生産拠点では、高台に第二工場を設置する等の対応を実施済みである。今後さらに操業体制の見直しや、中長期的な設備移設計画を検討していく。また、洪水影響による拠点の運営遅延に備え、適正な安全在庫の確保等で得意先への納入遅延を回避し、洪水発生時は速やかに代替部品・生産場所を確保し生産継続を図るべく、**BCP** 整備を行っている。

また、洪水影響による拠点インフラ保全のため、グループ内の各拠点で損害保険料を増加して対応を図っている。一方で、損害保険料の増加は、それ自体、慢性物理リスクとも捉えられるものであり、異常気象増加による損害保険料の増加リスクに対しては、損害保険料を把握し、今後大きく保険料が増加しそうな拠点については、情報収集に努め、必要に応じて **BCP** を見直す等の対応をすすめていく。

以上の通り、各種対応策を推進し、洪水による物理リスクの低減を図っていく。

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ CAPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

140000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.6) この環境課題に関連するリスクに対して報告年に投じられた CAPEX の額

140000000

(3.1.2.7) 財務数値の説明

カーボンプライシングの影響に脆弱な財務指標として設備投資を上げた。カーボンプライシングによるコスト増加を抑えるべく、自家発電設備の導入をすすめているが、2024 年度は国内の 1 拠点で導入をすすめ、その設備投資額は約 1.4 億円であった。2024 年度の当社グループの全体設備投資額は 103 億円であるため、割合は約 1.4%となる。

ウォーター

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :利益額

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

700000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

当社グループでは、環境リスクがもたらす影響については、利益影響金額を事業インパクトを測る財務指標としている。水資源に係る重大な移行リスクは現在特定していない。一方、物理リスクとしては、豪雨や洪水などによるサプライチェーンの寸断・物流遅延による売上減少や、工場・店舗の運営中断・人員確保困難による売上減少などの急性リスクがある。豪雨や洪水の増加による損害保険料の増加、生産拠点が水ストレスリスクの高い地域に位置していることから、製造に必要な十分な水が得られないことによる製造中断に起因する売上減少といった慢性リスクも考えられる。そこで、2030年度の1.5℃シナリオ時にこれらの物理リスクが与える利益影響金額を概算し、それを報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の金額と想定した。割合については、報告年の営業利益金額

に対する割合とした。

[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

タイ

☒ Chao Phraya

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

3

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 不明

(3.2.11) 説明してください

グローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合については、具体的な財務的な評価を実施していないため、不明。但し、洪水影響が特に懸念される生産拠点では、高台に第二工場を設置する等の対応を実施済み。今後さらに操業体制を見直し、中長期的な設備移設計画の検討を進めていく。

Row 2

(3.2.1) 国/地域および河川流域

中国

☒ その他、具体的にお答えください:沿岸地域

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

2

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 不明

(3.2.11) 説明してください

グローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合については、具体的な財務的な評価を実施していないため、不明。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	特になし

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

(3.5.3.2) 期間終了日

03/31/2025

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ1 総排出量の割合

44.76

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

1490662

(3.5.3.5) コメント

当社におけるスコープ1の国内と海外を合わせた総排出量は 11,524(t-CO₂)、国内の総排出量は 5,158(t-CO₂)であることから、日本におけるスコープ1 総排出量の割合は 44.76%である。地球温暖化対策税が 289 円/t-CO₂ とすると、小売事業者から化石燃料を購入する金額に含まれて間接的に支払っている税金の金額は、 $5,158 \times 289$ で約 149 万円となる。

[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

現在の日本の炭素税（地球温暖化対策税）の当社支払額を抑制し、将来想定される課税率の強化に備える必要がある。よって、当社の GHG 排出量削減長期目標（2030 年度に 2022 年度比で- 42%削減、2050 年度にネットゼロの実現）の達成を目指し、脱炭素移行計画に沿って戦略的にスコープ1，2の削減を進めていく。移行計画策定においては、①エネルギー効率を高める設備更新、②各種の無駄を削減する省エネ推進、③太陽光発電設備の導入による再生可能エネルギーの導入、④再エネ電力契約への変更、⑤環境価値の購入⑥燃料の脱炭素化・低炭素化 など各種施策について、経済合理性と CO₂ 削減効果のバランスを考慮した。上記①と②の施策については、2016 年から開始された省エネ法の事業者クラス分け評価制度の S クラスに対応するため、対象となる法人単位で 2015 年から 5 年平均の原単位で 1%の低減を達成するように取り組んできた。例えば、照明の LED 化や高効率な空調設備への更新、工程改善による生産性向上などを行ってきた。その結果、対象となる法人では 2024 年度提出分において省エネ優良事業者（S クラス）又は A クラスの評価を得ている。上記③の再生可能エネルギーの導入について

は、2020 年度から順次国内外の 6 工場において太陽光発電設備の導入を進めてきた。国内においては自家発電やオンサイト/オフサイト PPA、海外においては自家発電やオンサイト PPA による導入を実施した。上記④の再エネ電力契約については、2021 年度から順次国内の主要拠点で再生可能エネルギーによる電力契約への変更を進めてきた。関東及び東北地方の全ての工場や、東京のオフィスビルや小売店舗の一部について、実質再エネ 100%となる電力メニューへの契約変更が完了している。上記⑤の環境価値の購入については、③や④の施策を推進することが困難なテナントなどにおいて再エネを導入するために、トラッキング付き非化石証書を購入することで国内の一部テナントの再エネ導入を進めた。上記⑥については、社有車をハイブリッド車や EV、燃料電池車に変更するなどの施策により、燃料の脱炭素化・低炭素化を始めている。これら施策を進めることで着実に GHG 排出量を削減し、国内の Scope 1、2 の 2024 年度実績は 2022 年度比で約 35,600 トン（約 82%）の削減となっている。2030 年度に 2022 年度比で Scope 1 と 2 を 42%削減するという目標に沿って上記各種施策を引き続き進めることで、現在の炭素税の費用支払額の抑制と今後炭素税が増税された場合のインパクトを軽減できると考えている。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

☒ タイ

☒ ドイツ

☒ フランス

☒ アメリカ合衆国（米国）

☒ グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

☒ オランダ

☒ マレーシア

☒ シンガポール

☒ 台湾(中国)

☒ 香港特別行政区(中国)

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社の中期経営計画 SMILE145 では、これからの環境認識として、環境に対する意識の高まりや脱炭素・環境規制強化を背景とした、気候変動や循環型社会への対応といった環境問題を重要テーマの一つとして捉え、「社会／環境」領域を、地球環境への貢献等の課題解決型の事業開発をすすめていくべき拡張領域とした。デバイスソリューションドメインでは、成長戦略として、「社会／環境」分野の製品開発の加速を掲げ、社会が求める「環境対応」という価値に対して、「小型化、低消費電力化、長寿命化」といった価値を提供すべく製品開発をすすめている。グループコア戦略の一つ R&D 戦略でも、「社会・環境」領域における事業創出に向けた R&D への取り組みを方針として掲げ、関係事業部と連携して、この成長戦略をサポートしている。主な対応製品としては以下の通りとなる。顧客企業の環

境負荷低減に貢献できる低炭素対応製品としては、廃棄物が出ないライナーレスラベルプリンターや、印刷のデジタル化を推進するインクジェットプリントヘッド、エネルギーハーベスト・低消費電力なセンサ関連製品の需要増加に伴う売り上げ増加機会がある。自動車のEV化に伴う関連部品としては、車載用の水晶振動子・発振器や高精度部品の需要増加に伴う売り上げ増加機会がある。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

当社の中期経営計画 SMILE145 では、気候変動や循環型社会への対応といった環境問題を重要テーマの一つとして捉え、「社会／環境」領域を、地球環境への貢献等の課題解決型の事業開発をすすめていくべき拡張領域とした。デバイスソリューションドメインでは、成長戦略として、「社会／環境」分野の製品開発の加速を掲げ、社会が求める「環境対応」という価値に対して、「小型化、低消費電力化、長寿命化」といった価値を提供すべく製品開発をすすめている。主な対応製品としては以下の通りとなる。顧客企業の環境負荷低減に貢献できる低炭素対応製品としては、廃棄物が出ないライナーレスラベルプリンターや、印刷のデジタル化を

推進するインクジェットプリントヘッド、エネルギーハーベスト・低消費電力なセンサ関連製品の需要増加に伴う売り上げ増加機会がある。プリンティング関連製品では低炭素対応製品のラインナップ拡充や、成長市場向けに生産体制の拡充をすすめ、センサ関連製品では、効率駆動による低消費電力の新製品を開発して製品ラインナップの拡充を図る。自動車のEV化に伴う関連部品としては、車載用の水晶振動子・発振器や高精度部品の需要増加に伴う売り上げ増加機会がある。水晶振動子・発振器などの電子デバイスにおいては「車載（EV向け）」を新規重点市場として拡販活動を推進し、高精度部品ではEV向けに差別化技術開発を進め、高精度・高信頼な新製品を既存・新規顧客に提供していく。その他、CPS/IoT 社会の拡大に伴う低消費電力対応製品、消費者の環境意識への高まりに対応した製品も含め、これらの製品の2030年度時点での利益への影響額は13億円以上であり、主たる対応ドメインであるデバイスソリューションドメインの2024年度の営業利益の45%に相当し、GHG低排出に係る製品開発および拡張の影響は大きい。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

4100000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

4800000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

当社グループは、グループ全事業を対象として気候変動に係るシナリオ分析を実施し、重要性の高いリスク・機会について2030年度時点の事業インパクト評価を行っており、脱炭素製品・サービスによる利益増加についても評価を行っている。各々の製品につき、外部からの各種予測データや内部の販売実績・販売計画などを元に2030年度時点の財務影響として利益増加額を算定して合算し、事業インパクトを評価した。顧客企業の環境負荷低減に貢献できる低炭素対応製品として、ライナーレスラベルプリンターについては、ラベルプリンター市場規模におけるライナーレス化率を想定しながら、中期計画の販売計画を元に2030年度時のライナーレスプリンターの利益増加額を算定した。インクジェットプリントヘッドは、3社の調査機関データを元に2030年度までの産業用インクジェットの売上増加率を予測し、経験に基づき気候変動寄与率を掛けて利益増加額を算定した。エネルギーハーベスト・低消費電力なセンサ関連製品については、製品毎に、ある製品はICの市場予測データを元に2030年度の売上増加額を算出して利益額を算定し、ある製品は中期計画をベースに、市場規模の拡大、製品ラインナップの拡充、既存顧

客の売上増、新規顧客の獲得を想定して 2030 年度の販売計画を策定し、利益額を算定した。この製品群のみで、2030 年度時点の利益への影響は 10 億円以上、事業インパクト「大」との評価となった。自動車の EV 化に伴う関連部品として、水晶振動子・発振器などの電子デバイスについては、製品毎に、ある製品は車載半導体の市場増加率データを元に 2030 年度の売上増加額を算出して利益額を算定し、ある製品は EV 販売台数予測データを考慮に入れて現在の販売計画から 2030 年度を予測して売上増加額を算出して利益額を算定した。EV 用の高精度部品では地域別 EV 販売台数予測データの増加率を元に、現在の販売計画から 2030 年度の売上増加額を算出して利益額を算定した。この製品群の 2030 年度時点での利益への影響は 1 億円以上 10 億円未満で、事業インパクト「中」との評価となった。この他、CPS/IoT 社会の拡大に伴う低消費電力対応製品群の 2030 年度の利益影響は 1 億円以上 10 億円未満で、事業インパクトは「中」、消費者の環境意識への高まりに対応した製品群の 2030 年度時点の利益影響は 1 億円未満で、事業インパクト「小」との評価となった。総じて、2030 年度時点での利益への影響は 13 億円以上、事業インパクト「大」との評価となる。（顧客企業の環境負荷低減に貢献できる低炭素対応製品の利益増加 10 億円以上+自動車の EV 化に伴う関連部品の利益増加 1 億円以上+CPS/IoT 社会の拡大に伴う低消費電力対応製品の利益増加 1 億円以上+消費者の環境意識への高まりに対応した製品の利益増加 1 億円未満）上記を踏まえ、製品毎の成長率が 5.1%~18.2%であることを加味すると、2027 年度から 2030 年度までの中期における累計の財務影響額は、41 億円から 48 億円となる。（年成長率 18.2%：2027 年度 7.9 億円+2028 年度 9.3 億円+2029 年度 11.0 億円+2030 年度 13 億円=41 億円から年成長率 5.1%：2027 年度 11.2 億円+2028 年度 11.8 億円+2029 年度 12.4 億円+2030 年度 13 億円=48 億円）

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

4200000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

環境に対する意識の高まりや脱炭素・環境規制の強化、気候変動や循環型社会への社会的な対応要請を背景に、デバイスソリューションドメインでは、地球環境への貢献等の課題解決型の製品開発を加速させることを課題とし、対応アクションとして「社会／環境」分野を成長領域と設定し、その領域における製品開発の加速を成長戦略としている。具体的には、社会が求める「環境対応」という価値に対して、「小型化、低消費電力化、長寿命化」といった価値を提供する製品開発をすすめている。R&D 戦略でも、「社会・環境」領域における事業創出を方針として掲げ、関係事業部と連携してサポートを行っている。顧客企業の環境負荷低減に貢献できる低炭素対応製品では、低消費電力の新製品開発をすすめ、自動車の EV 化に伴う関連部品では、新規重点市場として差別化技術開発による新製品提供をすすめている。これらを踏まえ、当該機会の実現に向けた 2024 年度の当社グループの研究開発費は、デバイスソリューション事業に係る研究開発費が 33 億円、それ以外の事業に係る研究開発費が 9 億円、合計で 42 億円であった。（デバイスソリューション事業 33 億円+それ以外の事業 9 億円=42 億円）今後も研究開発への投資を継続し、2025 年度はさらに増額した研究開発費を予定している。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社グループは、長年、繊細な技とノウハウで新たな価値を創る「匠」、精密加工や高密度実装技術で小型化を実現する「小」、材料やエネルギーなど様々な資源を効率的に活用する「省」の技術開発を行ってきた。サステナブルな社会と事業の成長を実現させるため、培ってきた「匠・小・省」に「デジタル」を融合し、技術をさらに進化させ、新たな価値を創造していく。具体的には、社会が求める「環境対応」という価値に対して、「小型化、低消費電力化、長寿命化」といった価値を提供する製品開発をすすめている。R&D 戦略でも、「社会・環境」領域における事業創出を方針として掲げ、関係事業部と連携してサポートを行っている。主な対応製品としては以下の通りとなる。顧客企業の環境負荷低減に貢献できる低炭素対応製品では、エネルギーハーベスト・低消費電力なセンサ関連製品として、効率駆動による低消費電力の新製品を開発して製品ラインナップの拡充を図る。自動車の EV 化に伴う関連部品としては、高精密部品で EV 向けに差別化技術開発を進め、高精度・高信頼な新製品を既存・新規顧客に提供していく。これらを踏まえ、当該機会の実現に向けた 2024 年度の当社グループの研究開発費は 42 億円であった。今後も研究開発への投資を継続し、2025 年度はさらに増額した研究開発費を予定している。2022 年度から 2026 年度までの当社中期経営計画 SMILE145 後期の事業方針としては、グループの R&D を担うセイコーフューチャークリエーションを軸として、グループ全体の R&D 強化と新しい技術の開発を推進し、これらの活動を通して、グループ横断で新たな事業領域の創出に取り組むことを掲げている。そして、研究開発への継続した投資により、いくつもの新たな価値を創出するソリューションビジネスが生まれている。その一つが、「メディカル・ヘルスケアソリューション」である。昨今、医療・ヘルスケア業界では、電子カルテシステムに代表されるように、従来書面に対応されてきた情報を電子化する動きが広がっている。他業界と比べても個人情報を含む機微情報が多く扱われるため、その扱い方や将来的なリスクに備えた情報管理・保管がシステムには求められ、その役割を担う技術の一つがタイムスタンプ・電子署名であり、電子カルテ・電子処方箋・同意書等の電子化・スキャナ保存に活用されている。セイコーが提供するタイムスタンプ・電子署名サービスは、医療系システムとの連携を行いながら、全国の中核病院をはじめとした多くの医療機関で活用されている。その他には、無線センサを活用した農業ハウスのモニタリングで省エネ・省力化を図る「スマート農業ソリューション」、大型表示盤やサイネージ、無線機器などのハードと決済システム、需要予測などのソフトを組み合わせたソリューションにより、大規模複合施設やスポーツ関連施設など、さまざまな施設の困りごとを解決し、「省エネ」「見える化」「省人化」のサポートを行う「ファシリティソリューション」、時計製造技術で培った高速・高精度の位置決め技術や創薬実験を効率化する「ラボラトリ・オートメーション」などの分野で、新たな価値創出に向けた戦略的な開発を行っている。

ウォーター

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ 製品使用による水資源への影響低減

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☒ 不明

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

水に関する機会については、日本では「グリーン商品ラベル制度」を導入し、グリーン商品基準の水に係る環境配慮項目として、「製造工程での省資源」「お客様の製品の環境性能向上や人々が生活する環境の保全に貢献」等を定めて審査を行い、認定をすすめている。また、電子デバイス事業では、ウェルネス、社会/環境分野の製品開発の加速を成長戦略と定め、製品開発部門で検討をすすめている。現在、水に関する環境価値を提供できる製品としては、Tシャツやカーテンなどの布地に直接印字することで水の使用量を減らすことができる、テキスタイル向けのインクジェットプリントヘッドや、食品、水・土壌を含めた環境における放射線量を測定する放射線検出器や放射線測定モジュール、水資源の効率的な活用のため、配管・配線工事不要で配水管の水などの流量を「見える化」できる超音波流量計などがある。今後とも、世界的な水不足が懸念され、水資源の保全・有効活用に対する社会的な関心は益々高まっていくと考えられる中、需要の増加が見込まれる、水資源の保全・有効活用に貢献する製品群がもたらす売上増加は当社にとって重要な機会と捉えている。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- ☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期
- ☒ 当該機会は、報告年の間にすでに当組織に大きな影響を与えています

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- ☒ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- ☒ 中程度

(3.6.1.13) 報告期間に、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えた影響

当社の2022年度から2026年度までの中期経営計画SMILE145では、世界的な水不足や循環型社会への対応といった環境問題を重要テーマの一つとして捉え、「社会／環境」領域を、地球環境への貢献等の課題解決型の事業開発をすすめていくべき拡張領域とした。電子デバイス事業では、成長戦略として、「社会／環境」分野の製品開発の加速を掲げ、社会が求める「環境対応」という価値を提供すべく製品開発をすすめている。現在、水に関する環境価値を提供できる製品としては、Tシャツやカーテンなどの布地に直接印字することで水の使用量を減らすことができる、テキスタイル向けのインクジェットプリントヘッドや、食品、水・土壌を含めた環境における放射線量を測定する放射線検出器や放射線測定モジュール、水資源の効率的な活用のため、配管・配線工事不要で配水管の水などの流量を「見える化」できる超音波流量計などがある。これらの製品の2024年度の利益額は約8億円であり、電子デバイス事業の営業利益額の約28%に当たる。

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

当社の短期軸である、2026 年度までの中期経営計画 SMILE145 では、世界的な水不足や循環型社会への対応といった環境問題を重要テーマの一つとして捉え、「社会／環境」領域を、地球環境への貢献等の課題解決型の事業開発をすすめていくべき拡張領域とした。電子デバイス事業では、成長戦略として、「社会／環境」分野の製品開発の加速を掲げ、社会が求める「環境対応」という価値を提供すべく製品開発をすすめている。現在、水に関する環境価値を提供できる製品としては、Tシャツやカーテンなどの布地に直接印字することで水の使用量を減らすことができる、テキスタイル向けのインクジェットプリントヘッドや、食品、水・土壌を含めた環境における放射線量を測定する放射線検出器や放射線測定モジュール、水資源の効率的な活用のため、配管・配線工事不要で配水管の水などの流量を「見える化」できる超音波流量計などがある。これらの製品の 2024 年度の利益額は約 8 億円であり、電子デバイス事業の営業利益額の約 28%に当たる。今後とも、中期経営計画達成に向け、水に関する環境価値を提供できる製品開発を加速させていく。中長期的な視点での将来需要は大きいと考え、将来的には、製品・サービスに渡って開発をすすめ、さらに大きな財務インパクトを目指していく。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.16) 報告年における財務上の影響額 (通貨)

800000000

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

2100000000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

2200000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

当社の 2022 年度から 2026 年度までの中期経営計画 SMILE145 では、世界的な水不足や循環型社会への対応といった環境問題を重要テーマの一つとして捉え、「社会／環境」領域を、地球環境への貢献等の課題解決型の事業開発をすすめていくべき拡張領域とした。電子デバイス事業では、成長戦略として、「社会／環境」分野の製品開発の加速を掲げ、社会が求める「環境対応」という価値を提供すべく製品開発をすすめている。現在、水に関する環境価値を提供できる製品としては、

Tシャツやカーテンなどの布地に直接印字することで水の使用量を減らすことができる、テキスタイル向けのインクジェットプリントヘッドや、食品、水・土壌を含めた環境における放射線量を測定する放射線検出器や放射線測定モジュール、水資源の効率的な活用のため、配管・配線工事不要で配水管の水などの流量を「見える化」できる超音波流量計などがある。これらの製品の2024年度の利益額は約8億円であり、電子デバイス事業の営業利益額の約28%に当たる。中期経営計画の電子デバイス事業の営業利益目標は75~80億円であり、2024年度の2.6~2.8倍であることから、短期軸の2026年度の利益額を8億円の2.6~2.8倍である21~22億円とした。中長期的な視点での将来需要は大きいと考え、将来的には製品・サービスに渡って開発をすすめ、さらに大きな財務インパクトを目指していく。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

4200000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

環境に対する意識の高まりや、世界的な水不足への懸念、循環型社会への社会的な対応要請を背景に、電子デバイス事業では、「社会／環境」分野を成長領域と設定し、地球環境への貢献等の課題解決型の製品開発の加速を成長戦略として掲げている。R&D戦略として「社会・環境」領域における事業創出を方針として掲げ、関係事業部と連携してサポートを行っており、2024年度の当社グループの研究開発費用はデバイスソリューション事業に係る研究開発費が33億円、それ以外の事業に係る研究開発費が9億円、合計で42億円であった。（デバイスソリューション事業33億円+それ以外の事業9億円=42億円）今後も研究開発への投資を継続し、2025年度はさらに増額した研究開発費を予定している。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社の2022年度から2026年度までの中期経営計画SMILE145では、世界的な水不足や循環型社会への対応といった環境問題を重要テーマの一つとして捉え、「社会／環境」領域を、地球環境への貢献等の課題解決型の事業開発をすすめていくべき拡張領域とした。電子デバイス事業では、成長戦略として、「社会／環境」分野の製品開発の加速を掲げ、水に関する環境価値を含め、社会が求める「環境対応」という価値を提供すべく製品開発をすすめている。2024年度の研究開発費は42億円であり、2025年度はさらに上乗せした研究開発費を予定している。今後、SMILE145後期の事業方針としては、グループのR&Dを担うセイコーフューチャークリエイションを軸として、グループ全体のR&D戦略の強化と新しい技術の開発を推進し、これらの活動を通して、グループ横断で新たな事業領域の創出に取り組むことを掲げている。そして、研究開発への継続した投資により、いくつもの新たな価値を創出するソリューションビジネスが生まれている。その一つが、「ファシリティソリューション」である。工場やプラントなどの製造業では、「脱炭素化」や「省エネルギー化」「省資源化」への取り組みが推進されており、資源の効率的な活用のために計測器を用いた「エネルギーや資源の見える化」ニーズが高まっている。しかし、配管内の水などの流量を計測する流量計の設置には配管工事や電気工事、配線工事などの高い設置コストがかかり、導入が難しいという課題があった。こうした課題を解決するため、「配管工事不要」「外部電源不要」

「取付工具不要」「配線工事不要」の超音波流量計を開発した。さらに、無線出力タイプでは、離れた場所からでも収集したデータを確認することが可能となっている。当社グループのファシリティソリューションでは、工場やプラントの他にも、大規模複合施設やスポーツ関連施設等の各種施設に向け、ハードとソフトを組み合わせたさまざまなソリューションをパッケージで提供できるのが強みとなっている。今後とも、世界的な水不足や循環型社会に対応し、社会課題を解決して新たな価値を創出するファシリティソリューションビジネスに向け、グループ横断で取り組み、戦略的に開発を行っていく。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:利益額

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

1850000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

当社グループでは、環境機会がもたらす影響については、利益影響金額を、事業インパクトを測る財務指標としている。気候変動に係る大きな機会としては、再エネ導入によるコスト削減といったエネルギー源機会、低炭素製品の売上増加といった製品及びサービス機会、脱炭素経営によるブランド価値向上に伴う売上拡大といった市場機会などが上げられる。2030年度の1.5℃シナリオ下で、それらの機会が与える利益影響額を概算し、それを報告年における環境機会がもたらす影響の財務指標金額18.5億とした。割合については、報告年の当社グループ全体の営業利益金額212億に対する割合とした。(18.5÷212=8.7%)

ウォーター

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :利益額

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

800000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

当社グループでは、環境機会がもたらす影響については、利益影響金額を、事業インパクトを測る財務指標としている。水に係る機会としては、水に関連した環境価値を提供できる製品の売上増加といった製品及びサービス機会を特定している。具体的な製品としては、Tシャツやカーテンなどの布地に直接印字することで水の使用量を減らすことができる、テキスタイル向けのインクジェットプリントヘッドや、食品、水・土壌を含めた環境における放射線量を測定する放射線検出器や放射線測定モジュール、水資源の効率的な活用のため、配管・配線工事不要で配水管の水などの流量を「見える化」できる超音波流量計などがある。これらの製品の利益額は約8億円であり、当社グループ全体の営業利益額の約3.8%に当たる。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 非常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

コーポレートガバナンス報告書に以下のとおり開示しております。「取締役会は、取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス、ジェンダーや国際性、職歴、年齢の面を含む多様性および規模が適切に確保されるよう努めております。当社は、広範囲の事業をグローバルに展開していることから、これらの事業活動に

ついで的確かつ迅速な意思決定と業務執行の監督を行うことができるよう、持株会社である当社の各機能とグループの各事業分野に精通した幹部層から社内出身の取締役を選任しております。また、企業経営や各専門分野における豊富な経験と高い見識を有する方を社外取締役に選任しております。取締役会の規模については、上記の考え方にに基づき、定款にて取締役の員数を13名以内と定めております。」

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

[governance_report_20250703.pdf](#)

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督	この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由	この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択:	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 2500 文字]
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択:	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 2500 文字]
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	気候変動、水に続く当社にとって新たな分野として目標を制定し、取締役会レベルでの監督を行っていく。

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役会設置要綱

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☒ 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 企業目標設定の監督 | <input checked="" type="checkbox"/> 気候移行計画策定の監督と指導 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 年間予算の審議と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 開示、監査、検証プロセスの監督 |
| <input checked="" type="checkbox"/> シナリオ分析の監督と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 全社方針やコミットメントの承認 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業戦略策定の監督と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 気候移行計画実行のモニタリング |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業戦略実行のモニタリング | <input checked="" type="checkbox"/> 大規模な資本的支出の監督と指導 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 買収/合併/事業売却の監督と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング |
| <input checked="" type="checkbox"/> 従業員インセンティブの承認と監督 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導 | |

☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

(4.1.2.7) 説明してください

当社グループでは、サステナビリティに係る重要事項を円滑に推進するため、サステナビリティ委員会を設置しています。この委員会は、サステナビリティに関わる方針の策定や、それに基づく活動を円滑に行うことを目的としており、定期的に議論・決議の内容を取締役会に報告します。サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、サステナビリティ推進担当役員やグループ各社の代表取締役などで構成され、当社グループのサステナビリティに関わるマテリアリティに関する事項につき、原則として年2回の定例会および必要に応じて臨時委員会を開催します。委員会で決議された内容に基づき、担当役員が中心となって活動を進めています。代表取締役社長は、気候変動を含むサステナビリティに係る重要事項を統括し、サステナビリティに関する方針の策定や、活動全般に対する最終的な経営判断を担います。取締役会は、サステナビリティ委員会の監督機能を担い、年2回以上の報告を受けるとともに、定期的に気候変動に関する重要事項について議論を行い、課題への取り組みや進捗状況を監督し、モニタリングを行っています。

ウォーター

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会設置要綱

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☑ 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- | | |
|--------------------------------|---------------------------------|
| ☑ 企業目標設定の監督 | ☑ 気候移行計画策定の監督と指導 |
| ☑ 年間予算の審議と指導 | ☑ 開示、監査、検証プロセスの監督 |
| ☑ シナリオ分析の監督と指導 | ☑ 全社方針やコミットメントの承認 |
| ☑ 事業戦略策定の監督と指導 | ☑ 気候移行計画実行のモニタリング |
| ☑ 事業戦略実行のモニタリング | ☑ 大規模な資本的支出の監督と指導 |
| ☑ 買収/合併/事業売却の監督と指導 | ☑ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング |
| ☑ 従業員インセンティブの承認と監督 | |
| ☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング | |
| ☑ 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導 | |
| ☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導 | |

(4.1.2.7) 説明してください

当社グループでは、サステナビリティに係る重要事項を円滑に推進するため、サステナビリティ委員会を設置しています。この委員会は、サステナビリティに関わる方針の策定や、それに基づく活動を円滑に行うことを目的としており、定期的に議論・決議の内容を取締役会に報告します。サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、サステナビリティ推進担当役員やグループ各社の代表取締役などで構成され、当社グループのサステナビリティに関わるマテリアリティに関する事項につき、原則として年2回の定例会および必要に応じて臨時委員会を開催します。委員会で決議された内容に基づき、担当役員が中心となって活動を進めています。代表取締役社長は、水を含むサステナビリティに係る重要事項を統括し、サステナビリティに関する方針の策定や、活動全般に対する最終的な経営判断を担います。取締役会は、サステナビリティ委員会の監督機能を担い、年2回以上の報告を受けるとともに、定期的に水に関する重要事項について議論を行い、課題への取り組みや進捗状況を監督し、モニタリングを行っています。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- ☒ 環境関連の精査を受け、サステナビリティの転換期を進めている組織での経験
- ☒ 環境委員会または団体の活動的なメンバー

ウォーター

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- ☒ 環境関連の精査を受け、サステナビリティの転換期を進めている組織での経験
- ☒ 環境委員会または団体の活動的なメンバー

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任	環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由	貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択:	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択:	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	新たな取り組みとして、対応を推進していく

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 気候移行計画の作成 | <input checked="" type="checkbox"/> 環境課題に関連した年次予算の管理 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 気候移行計画の実行 | <input checked="" type="checkbox"/> 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 環境関連のシナリオ分析の実施 | <input checked="" type="checkbox"/> 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 環境課題を考慮した事業戦略の策定 | <input checked="" type="checkbox"/> 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 環境課題に関連した事業戦略の実行 | <input checked="" type="checkbox"/> イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優 |

先事項の管理

その他

☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

気候変動に係る重要事項は、当社グループのサステナビリティに関わる方針の策定や、それに基づく活動を円滑に行うことを目的として設置されたサステナビリティ委員会で決議され、取締役会に報告されます。サステナビリティ委員会は代表取締役社長を委員長とし、常勤取締役、グループ各社代表取締役および監査役がメンバーとなり構成されています。取締役会はサステナビリティ委員会の監督機能を担っており、定期的に気候変動に係る重要事項について議論を行います。取締役会の構成員である代表取締役社長は、グループ全体の気候関連課題の執行状況を管理監督し、委員長を務めるサステナビリティ委員会で意思決定を行うとともに、最終責任を負っています。

ウォーター

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☑ 気候移行計画の作成
- ☑ 気候移行計画の実行
- ☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行
- ☑ 環境課題に関連した年次予算の管理
- ☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- ☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
- ☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
- ☑ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優先事項の管理

その他

- ☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

気候変動、水などサステナビリティに係る重要事項は、当社グループのサステナビリティに関わる方針の策定や、それに基づく活動を円滑に行うことを目的として設置されたサステナビリティ委員会で決議され、取締役会に報告されます。サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、常勤取締役、グループ各社代表取締役および監査役がメンバーとなり構成されています。取締役会は、サステナビリティ委員会の監督機能を担っており、定期的に水に係る重要事項について議論を行います。取締役会の構成員である代表取締役社長は、グループ全体の水に関する課題の執行状況を管理監督し、委員長を務めるサステナビリティ委員会で意思決定を行うとともに最終責任を負っています。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

15

(4.5.3) 説明してください

業務執行取締役および執行役員の報酬は、固定報酬である「基本報酬」、業績に連動する「賞与」および「株式報酬」で構成し、社外取締役等の非業務執行取締役の報酬は、「基本報酬」のみで構成します。業務執行取締役および執行役員を対象としている理由は、これらの役職が中期経営計画の遂行責任を担い、気候変動を含む ESG 課題への対応を含めた経営判断・業務執行に直接関与しているためです。インセンティブを強化し、中期経営計画の実効性を確保することを目的として、

財務指標は「連結営業利益」、「連結売上総利益率」、「連結 ROIC」の3指標、非財務指標は「個人評価」と「ESG 評価」（温室効果ガス排出量削減率等）の2指標としています。環境課題関連インセンティブの割合については、報酬全体に占める株式報酬の割合が15%であり、その株式報酬の業績指標の一つとして、ESG 評価：CO2 排出量削減率（Scope1・2）等が含まれています。これにより、気候変動対応の成果が報酬に反映される仕組みとなっています。なお、この報酬等の内容に係る方針は、コーポレートガバナンス委員会での審議を経て、取締役会において決定されています。

ウォーター

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ いいえ、今後2年以内に導入予定です。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください(ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ 株式

(4.5.1.3) 実績指標

目標

- ☒ 環境目標達成に向けた進捗
- ☒ 環境目標の達成

戦略と財務計画

- ☒ 気候移行計画の達成

排出量削減

- ☒ 総量削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

- ☒ 長期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による複数年ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

第8次中期計画（2022年—26年）で定め、2023年11月に改定した温室効果ガス排出量削減目標値（2030年度に2022年度比でSCOPE1、2の42%削減、5.25%削減/年の進捗結果）を報酬制度に反映しています。具体的には、株式報酬に対して非財務（ESG）評価として温室効果ガス排出削減量を組み入れることとしました。この温室効果ガス排出量削減目標値は、当社グループの脱炭素移行計画に沿って設定されています。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

当社は中期経営計画「SMILE145」で定めた5つのグループコア戦略の1つであるサステナビリティ戦略において、「気候変動・脱炭素への取り組み」を掲げ、温室効果ガス排出量削減の長期目標を設定しています。長期目標の策定においては、経営戦略会議での議論を経た後に、サステナビリティ委員会で決議され、取締役会に報告されました。取締役会は、サステナビリティ委員会の監督機能を担っており、定期的に気候変動に係る重要事項について議論を行っています。取締役会の構成メンバーである業務執行取締役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」、業績に連動する「賞与」および「株式報酬」で構成されています。また、2022年執行役員制度を導入したことに伴い、業務執行取締役に加え、執行役員も業績連動報酬の支給対象者としています。中期経営計画の実効性を確保することを目的として、業績連動のKPIに財務指標の他、非財務指標でも「ESG指標」として温室効果ガス排出量削減率を採用してインセンティブを強化しています。業績連動報酬

制度により、取締役の温室効果ガス排出量削減の目標達成に向けた監督への貢献意欲向上に寄与しています。
[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択
☒ 気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:
☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

環境方針はセイコーグループの事業会社すべてを対象とする。その理由としては同じ方針に向かって取り組むことを明確にするためである。(地理的な地域や事業活動などの除外はない)また、2050 年度にネットゼロを目指す長期目標を設定している。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- ☒ ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント
- ☒ その他の環境関連のコミットメント。具体的にお答えください。 :・全ライフサイクルにおいて環境に配慮し、加えて環境保全に貢献できる製品・サービスを提供する。

気候に特化したコミットメント

- ☒ 再生可能エネルギー100%に対するコミットメント
- ☒ ネットゼロ排出に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- ☒ はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- ☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

4.6.1_セイコーグループ環境方針と長期目標.pdf

Row 2

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ ウォーター

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

環境方針はセイコーグループの事業会社すべてを対象とする。その理由としては同じ方針に向かって取り組むことを明確にするためである。(地理的な地域や事業活動などの除外はない)

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

- ☒ 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることにに対するコミットメント
- ☒ ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

ウォーターに特化したコミットメント

- ☒ 有害物質の削減または段階的な使用停止に対するコミットメント
- ☒ 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント
- ☒ 取水量削減に対するコミットメント
- ☒ 地元コミュニティにおける安全に管理された水衛生 (WASH) に対するコミットメント
- ☒ 水関連のその他のコミットメント。具体的にお答えください。:全社員が安全で衛生的な水にアクセスできるよう、各拠点の衛生設備の整備・維持にも取り組む。

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- ☒ はい、持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- ☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

4.6.1_水の web ページと環境方針.pdf

Row 3

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

環境方針はセイコーグループの事業会社すべてを対象とする。その理由としては同じ方針に向かって取り組むことを明確にするためである。(地理的な地域や事業活動などの除外はない)

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

☒ 全体でプラスにする宣言

☒ その他の環境関連のコミットメント。具体的にお答えください。 : ・温室効果ガス排出量の削減を徹底し、気候変動の緩和と適応に努める。 ・資源の有限性と貴重さを認識し、資源循環に努める。 ・全ライフサイクルにおいて環境に配慮し、加えて環境保全に貢献できる製品・サービスを提供

追加的言及/詳細

☒ その他の追加的言及/詳細。具体的にお答えください。 : ・事業活動が生態系サービスの恩恵を受け、同時に影響を与えていることを認識し、生物多様性の保全に努める。

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ はい、昆明・モントリオール世界生物多様性枠組に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

4.6.1_生物多様性の web ページと環境方針.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

☒ 国連グローバル・コンパクト

☒ Task Force on Nature-related Financial Disclosures (TNFD)

☒ 気候変動イニシアティブ (JCI)

☒ 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)

☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

☒ 科学に基づく目標設定イニシアティブ (SBTi)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

■国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に署名し、国連グローバル・コンパクト参加企業で構成されるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ) のメンバーとして、10 の分科会「人権教育分科会」「ヒューマンライツデューデリジェンス分科会」「環境経営分科会」「サーキュラーエコノミー分科会」「レポーティング研究分科会」「ESG 分科会」「サプライチェーン分科会」「GC の社内浸透研究分科会」「腐敗防止分科会」「WEPs 分科会」に参加している。各分科会においては、他企業・団体の皆様と協同し、議論・情報交換や出版物の制作等を通じて、グローバル社会における課題の解決に取り組んでいる。■各枠組みまたはイニシアチブの主旨に沿った活動を展開している。●TCFD に基づいた情報開示を実施。●2024 年 4 月 SBT 認証を取得。●TNFD に基づいた情報開示を実施。(初期的な調査と開示)

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

☒ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

20231205 JCI-CP-proposal-JP-annex1 カーボンプライシング提言と当社 G 水資源の方針.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい

(4.11.6) 貴組織が登録されている透明性登録簿の種類

該当するすべてを選択

☒ 政府によるものではない透明性登録簿

(4.11.7) 貴組織が登録している透明性登録簿と、当該登録簿における貴組織の ID 番号を開示してください。

気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative; JCI)

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

外部とのエンゲージメントを実行するうえでは、サステナビリティ活動に関して当社の決議機関であるサステナビリティ委員会において脱炭素に係る長期目標・移行計画や水資源に係る目標等を議論のうえ決議している。そして、その決議に沿ったエンゲージメント活動の方針や進め方を策定し、外部との具体的なエンゲージメントを実施している。エンゲージメントを実施している外部の状況については、定期的に当社グループの考え方や方向性と大きく矛盾がないかを精査し、大きく矛盾が生じている際は脱退やエンゲージメントの中止を検討することとしている。また、エンゲージメント活動を含めた脱炭素の各種活動状況や CO2 排出量実績、取水量の削減実績、想定されるリスクや機会、今後の進め方などについて定期的にサステナビリティ委員会で報告し、長期目標や移行計画などと整合して進捗しているかを確認・議論することになっている。取締役会はサステナビリティ委員会の監督機能を担っており、サステナビリティ委員会での気候変動や水資源に関する決議内容など重要事項について定期的に議論を行っている。これらプロセスにより、外部とのエンゲージメント活動が当社の長期目標や移行計画と矛盾しないことを確保している。

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。 :日本時計協会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ ウォーター

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

日本時計協会は、時計の生産、貿易、流通及び消費の増進並びに時計産業に関する国際交流の促進を通じて、日本国時計産業の総合的な発展を図り、世界経済の発展に寄与することを目的としています。時計産業に関する環境問題対策を推進するために、参加企業で構成される環境委員会が設置され、気候変動を含む環境負荷低減に向けて情報交換や協会規約の策定、消費者に対する情報提供など各種活動を行っています。当社は環境委員会の委員長を務め、日本時計協会事務局と共に定期的な会合や外部企業訪問による勉強会などの各種活動を企画・推進しています。2024年度は計8回の活動を実施しました。具体的活動内容としては、時計のライフサイクルにおけるカーボンフットプリント算定のためのプロダクトカテゴリールールの検討や、気候変動に対する最新情報の共有、排水や廃棄物等の排出に伴う環境負荷低減に向けた環境法規制の遵守、水資源を含む資源循環に関する最新情報の共有、取水量削減や自然共生サイト登録をはじめとした生物多様性の推進などの活動に取り組み、時計産業における気候変動対策や資源循環対策、自然共生対策を積極的に推進しています。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

☒ 昆明・モントリオール世界生物多様性枠組み

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☒ TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ ガバナンス

☒ リスクおよび機会

☒ 戦略

☒ 排出量数値

☒ 排出量目標

(4.12.1.6) ページ/章

有価証券報告書の P18 の 2 【サステナビリティに関する考え方及び取り組み】に記載 ●ガバナンス・・・P18 ●リスク及び機会・・・P19 ●戦略・・・P19～ ●排出量数値/排出量目標・・・P30～

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

4.12.1_有価証券報告書 2025.pdf

Row 2

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ 自主的に発行するサステナビリティレポートで

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ ウォーター

☒ 生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 作成中 - 前年分を添付

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- ☒ 戦略
- ☒ ガバナンス
- ☒ 環境方針の内容
- ☒ リスクおよび機会
- ☒ 生物多様性関連指標
- ☒ 水質汚染関連指標
- ☒ 依存およびインパクト

(4.12.1.6) ページ/章

web にて公開 <https://www.seiko.co.jp/csr/environment/>

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

4.12.1_サステナビリティレポート.pdf

(4.12.1.8) コメント

開示項目は **GRI** スタンダードを参照し制作
[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年1回

ウォーター

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 2年に1回

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 評判リスク

☒ 技術リスク

☒ 賠償責任リスク

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2025
- ☒ 2030
- ☒ 2040
- ☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

NZE シナリオは、国際エネルギー機関 (IEA) が発表したシナリオで、世界の人口は 2050 年には 97 億人となり、GDP は年率 3% で成長し、2050 年には 2020 年の 2 倍以上になると想定している。炭素価格は、先進国はおよそ 2045 年、世界全体は 2050 年にネットゼロ排出を達成することを前提に調整されている。ネットゼロを達成するためには多くの可能な道筋があり、それらのいずれかに影響を与えうる多くの不確実性がある。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

「産業革命以降の平均気温上昇を 1.5°C 未満に抑える」というパリ協定の努力目標が、今や実質的な世界目標となっている状況を踏まえ、より脱炭素社会への移行がすすむシナリオとして、脱炭素社会の実現へ向けた政策・規則が実施され、世界全体の産業革命前からの気温上昇幅を 1.5°C に抑えられ、移行リスクは高いが、物理リスクは 4°C シナリオと比較すると低く抑えられる、という社会像を設定し、主な参照シナリオとして、データが比較的揃っている IEA World Energy Outlook 2024 Net Zero Emissions by 2050 Scenario を使用した。

ウォーター

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

水シナリオ

☒ WRI Aqueduct

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.7) 基準年

2023

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030

☒ 2050

☒ 2080

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☑ 自然の状態の変化
- ☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

最大の前提の 1 つは、水資源が各サブ流域内でプールされていることです。基礎モデルは検証されていますが、結果は検証されていません。水ストレスは直接測定することができず直接的な検証がないため、計算における一部のパラメータが評価できていません。水ストレス指標に何を含めるかについては意見が分かれています。ここで提示した水ストレス指標は、環境流量要件、水質、または水へのアクセスを明示的に考慮していません。また、水関連リスクの大規模な比較に合わせて調整されています。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

水リスク評価のグローバルツールとして定評があり、当社が気候変動で選択したシナリオと整合する「楽観的シナリオ」および「悲観的シナリオ」をツールの将来シナリオとして設定している、世界資源研究上 (WRI) が開発した *Aqueduct* をシナリオとして選択した。「楽観的」シナリオ (SSP1 RCP2.6) は、2100 年までに世界の平均表面温度の上昇を産業革命前 (1850~1900 年) の水準と比較して 1.3~2.4° C に抑える未来を表している。SSP1 は持続可能な社会経済成長を特徴としており、厳しい環境規制と効果的な制度、急速な技術革新と水利用効率の向上、人口増加率の低さが特徴である。「悲観的」シナリオ (SSP5 RCP8.5) は、2100 年までに気温が 3.3° C から 5.7° C まで上昇する未来を表している。SSP5 は、化石燃料による発展、すなわち炭素集約型エネルギーによって推進される急速な経済成長とグローバル化、教育と技術への投資額は高いが地球環境への配慮が欠如している強力な制度、21 世紀に人口がピークに達して減少する状況を説明している。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

- ☑ RCP 8.5

(5.1.1.2) 用いたシナリオ シナリオと共に用いた SSP

選択:

- ☑ SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 4°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2024

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2025

☒ 2030

☒ 2040

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

RCP8.5 シナリオは、地球温暖化に関する科学の最高峰の報告書である国連の IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第 5 次評価報告書（2014 年発表）が、これからの 100 年間で、どれくらい平均気温が上昇するか予測して提示した 4 つのシナリオのうちの一つで、最も気温上昇が高くなるシナリオです。2100 年に 2.6 度から 4.8 度の気温上昇が予測されています。ただし、この予測は、直近（基準期間 1986 年から 2005 年の平均）に比べての気温上昇の予測幅です。RCP8.5 シナリオは、政府による GHG 排出量緩和策がほとんど行われない前提となっています。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

より物理リスクが高くなるシナリオとして、新たな政策・規制は導入されず、世界のエネルギー起源 CO2 排出量は継続的に増加する、という社会像を設定し、4°C シナリオを特定し、主な参照シナリオとして、データの揃っている IPCC RCP8.5/を使用した。

ウォーター

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

水シナリオ

☒ WWF 水リスクフィルター

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 急性の物理的リスク
- ☒ 慢性の物理的リスク
- ☒ 政策
- ☒ 評判リスク

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2030
- ☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 自然の状態の変化
- ☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

水リスクフィルターによるリスク評価は、企業施設の流域リスクと操業リスクに基づいている。リスク評価フレームワークは、広く認知されている分類法を用いて、企業の水リスクを物理的リスク、規制リスク、風評リスクの 3 つのタイプに分類する。施設の所在地と業種情報を入力すると、ツールは合計 32 のグローバルデータセットを用いて流域水リスクを自動的に評価する。包括的な水リスク評価は、流域リスク評価と操業リスク評価の両方が完全に実施されたときに得られる。(操業リスク評価は、質問票への回答が必要で、当社は使用していない。) 流域リスク評価を実施する際は、水リスクフィルターに、より詳細な流域リスク評価を実

施するためのグローバルデータセットに加えて、特定の地域（メコン川、ヨーロッパ）および国（ブラジル、コロンビア、スペイン、ハンガリー、イギリス、南アフリカ）向けの高解像度データセットが用意されていることに注意する必要がある。ただし、多くの場合指標は完全に比較することはできず、異なるデータセットから得られたリスクスコアを比較すべきではないため、地域および国別データセットは、選択した企業のすべての拠点が上記の特定地域または国のいずれかに所在している場合にのみ使用できる。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

水リスクフィルターは無料のオンラインプラットフォームであり、簡単かつ効率的なアクセスを提供している。企業レベルおよびポートフォリオレベルのスクリーニングツールとして設計されており、リスクを特定し、企業活動の優先順位付けを支援することで、企業のレジリエンスを強化し、持続可能な未来への貢献を支援するツールである。具体的な指標（水不足、水質など）をカバーしており、長期的な（2030 年、2050 年）の水関連リスクのより詳細な評価を提供している。よって、当リスクフィルターをシナリオとして選択した。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☒ キャパシティビルディング
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

【リスクと機会の特定・評価・管理への影響】 1.5℃シナリオの社会では、炭素税導入など脱炭素社会の実現へ向けた政策・規制が強化され、移行リスクによる影響が大きくなる一方、4℃シナリオの社会では、世界の CO2 排出量が継続的に増加し、異常気象による洪水発生等の物理リスクによる影響が高くなることが想定される。当社グループの全事業において、2030 年時点の気候変動により想定される 2 つのシナリオ下で、気候関連リスク・機会が与える財務影響および事業インパクトを評価し、その結果を踏まえ、当社グループのレジリエンスを高めるべく、各々の対応策を決定した。2022 年度に行った上記一連のプロセスに基づくリスク・機会の特定およびその対応策につき、2023 年度は変更が必要かどうかの見直しのみを行ったが、2024 年度は、2℃未満シナリオから 1.5℃シナリオへのシナリオ変更も行った。まず、特定しているリスク・機会およびその対応策につき、現状や事業計画を踏まえ、指標となるパラメータや事業インパクト・財務影響額などの見直し、変更が必要かどうかの確認を行った。必要な外部パラメータ情報については新たにデータを入手し、使用する為替レートについても見直しを行った。焦点となった課題の 2024 年度の分析結果とそれに基づく意思決定・アクション等をリスク、機会別に上げると以下の通りとなる。

- ・リスク① 炭素税導入・強化によるコスト増加として、各国で炭素税が増額されることによる炭素税支払いのコスト増加を算定した結果、2030 年 1.5℃シナリオ下では約 8.5 億円 グループ全体での事業インパクトは中、4℃シナリオでは約 4.8 億円 グループ全体での事業インパクトは中となった。シナリオ分析の結果、報告年において、GHG 排出量削減の長期目標と脱炭素移行計画に基づき、省エネルギー推進、再生可能エネルギー化推進、燃料転換を加速すべきことが確認された。そして、2025 年 3 月には、グループ全体の国内全拠点における使用電力について実質 100%再エネへの切り替えを完了し、移行計画のマイルストーンとしていた、使用電力の国内拠点実質 100%再エネ化を 2024 年度中に達成し、長期目標達成に向けて必要な 2022 年度比の GHG 排出量削減率 10.5%を大きく上回る 42.8%の削減を実現した。今後も引き続き、GHG 排出量の削減をすすめていく。また、2031 年度以降 2050 年度までのシナリオとして、移行計画に則り 2040 年度中に海外拠点を含めた全拠点で 100%再エネ化を達成するためには、海外 Scope2 を 2031 年度以降どのように削減していけばよいのか、同様に、2050 年度にネットゼロを目指す長期目標を達成するためには、国内・海外 Scope1 を 2031 年度以降どのように削減していけばよいかのシミュレーションを行った。今後は、具体的な削減施策の検討をすすめ、より精度の高いシミュレーションを行っていく。
- ・リスク② 取引先からの気候関連対策の要請に対応できないことによる売上減少に基づく利益影響については、算定の結果、2030 年 1.5℃シナリオ下、2030 年 4℃シナリオ下とも、事業インパクトは中程度であった。既に複数の顧客よりサプライヤーに向けた Scope3 削減の協力要請を受けており、対応できない場合は当該顧客の売上を失うこととなる。顧客からの要請に対応するためにも、GHG 排出量削減の長期目標を達成すべく、脱炭素移行計画に沿って着実に排出量削減を実施していく。加えて、取引先の気候関連課題解決に貢献する製品・サービスの開発を推進し、積極的に提案していく。
- ・リスク③ 異常気象による工場・店舗の運営中断・人員確保困難による売上減少に基づく利益影響については、算定の結果、2030 年 1.5℃シナリオ下での事業インパクトは中、2030 年 4℃シナリオ下での事業インパクトは大となった。報告年において、気候変動による大規模災害等に備えて、被害を軽減する BCP を既に策定済みであるが、シナリオ分析の結果を踏まえて、今後、引き続き見直しを行いさらなるリスク低減を図っていく。また、洪水影響が特に懸念される生産拠点では、シナリオ分析の結果を踏まえて、今後、さらに操業体制の見直し、中長期的な移設計画について検討していく。
- ・リスク④ 異常気象増加による損害保険料の増加について算定したところ、2030 年 1.5℃シナリオ下、2030 年 4℃シナリオ下とも事業インパクトは中程度となった。この結果を踏まえた対応策として、今後、損害保険料およびエリア毎の損

害保険料の上昇率予測等の把握に努め、大きく保険料が増加しそうな拠点については、情報収集を行い、必要に応じてBCPの見直しを図っていく。・機会① 各種低炭素対応製品/サービスの売上増加に基づく利益影響を算定したところ、2030年1.5℃シナリオ下、2030年4℃シナリオ下とも事業インパクトは大となった。この結果を踏まえた対応策として、今後、製品・サービス毎に、売上拡大に向け、ラインナップ拡充や新製品開発、成長市場に向けた生産体制の拡充などの施策をすすめていく。・機会② 脱炭素経営によるブランド価値向上に伴う売上増加に基づく利益影響については、算定の結果、2030年1.5℃シナリオ下での事業インパクトは中、2030年4℃シナリオ下での事業インパクトは小となった。この結果を踏まえた対応策として、今後は、脱炭素社会に向けた取り組みを強化し、当社グループの脱炭素に対する経営姿勢を適正に開示し、気候変動に相互に影響を与え合う、生物多様性への取り組みについてもタイムリーに開示し、さらなるブランド価値向上を図っていく。【戦略のレジリエンスへの影響】【キャパシティビルディングへの影響】気候変動は水資源対応や生物多様性保全と密接な関係にあり、特に、リスク③、リスク④については、水資源対応に直結している。複数のシナリオを想定して様々な観点からリスク分析を行い、事業へのインパクトを評価して対応策を検討するシナリオ分析は、当社グループの事業戦略のレジリエンス性を高めるとともに、担当者の能力アップにも繋がり、テキスタイル向けのインクジェットプリンtheadが水の使用量を減らすことにも貢献するなど、環境製品への新たな意識付けにも役立った。今後は、他の環境課題への対応もすすめながら、さらに相互に新たな視点を加えて補完し合い、戦略のレジリエンスをさらに高めるべく、分析・対応を深化させていく。【目標策定と移行計画への影響】【戦略と財務計画への影響】シナリオ分析の結果は、移行計画にも影響を与えている。2024年度は、2023年11月に改定した脱炭素移行計画について、2024年度中の国内拠点100%再エネ化達成を踏まえ、次期中期経営計画策定に向け、シナリオ分析の結果を踏まえた更なる精査、見直し検討がすすめられた。財務計画への影響としては、投資家への情報開示を念頭においた戦略として、2030年度に向けた目標についてSBTの認定取得をすすめ、2024年4月、SBTi (Science Based Targets initiative) より、パリ協定で定める1.5℃水準に整合した目標であるとして認定を取得した。

ウォーター

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☒ キャパシティビルディング
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

2023 年度に、水リスク評価のグローバルツールである Aqueduct と Water Risk Filter を使用したシナリオ分析を行った。2つのツールを用いて幅広い指標で水リスク分析を行った後、Aqueduct の水ストレス指標をメイン指標と定め、気候変動の物理リスクシナリオ RCP8.5 による分析と合わせて、以下の通り、結果をとりまとめた。【用いたシナリオ】Aqueduct の「楽観的シナリオ」「悲観的シナリオ」、Water Risk Filter の「楽観的シナリオ」「現状傾向シナリオ」「悲観的シナリオ」を用いた。Aqueduct の「楽観的シナリオ」(SSP1 RCP2.6)は、2100 年までに産業革命前と比較して、1.3°Cから 2.4°Cまでに気温上昇が抑えられ、厳しい環境規制、急速な水利用効率の向上、人口増加の少なさなど、持続可能な社会経済成長となるシナリオである。「悲観的シナリオ」(SSP5 RCP8.5)は、同じく、3.3°Cから 5.7°Cまで気温が上昇し、炭素集約型エネルギーに支えられた急速な経済成長とグローバル化、教育と技術へは多額の投資を行う一方、地球環境へは配慮がなく、21 世紀に人口がピークに達し、減少するシナリオである。Water Risk Filter の「楽観的シナリオ」は、持続可能な社会経済発展 (SSP1) と温室効果ガス排出量の中程度の削減 (RCP2.6/RCP4.5) を伴う世界を表しており、21 世紀末までに世界平均地表気温が約 1.5°C 上昇するとされている。「現状傾向シナリオ」は、現在の社会経済発展の傾向 (SSP2) と中程度の温室効果ガス排出レベル (RCP4.5/RCP6.0) に類似した世界を表しており、21 世紀末までに世界平均地表気温が約 2°C 上昇するとされている。「悲観的シナリオ」は、不平等かつ不安定な社会経済発展 (SSP3) と高い温室効果ガス排出レベル (RCP6.0/RCP8.5) を伴う世界を表しており、21 世紀末までに世界平均地表気温が約 3.5/4°C 上昇するとされている。【検討した時間軸】Aqueduct : 2030 年、2050 年、2080 年 Water Risk Filter : 2030 年、2050 年【シナリオ分析の結果、リスクの特定・評価・管理への影響】・リスク① グループ全生産拠点のうち海外 5 拠点 (タイ 3 拠点、中国 2 拠点) が水ストレスの高い地域に位置していることが判明した。当該 5 拠点における 2024 年度の取水量の合計は 174 千 m^3 であり、これは当社グループの総取水量の 25.4%と大きな割合を占め、当社にとって重要なリスクであると特定・評価されている。今後は、2024 年度にグループ全生産拠点で行った水利用についての実態調査をもとに、拠点ごとのリスクの影響をより明らかにし、リスク管理体制を整備していく。リスク対応としては、実態調査に基づき、全社的な方針の元、費用対効果の他、幅広く中長期的な視点から検討をすすめ、取水量の削減施策・削減計画を策定して対応をすすめていく。・リスク② タイの工場については、洪水による工場・店舗の運営中断のリスクについて事業インパクトが大きいことが特定された。大規模災害等に備えて、被害を軽減する BCP を既に策定済みであるが、シナリオ分析の結果を踏まえて、引き続き見直しを行いさらなるリスク低減を図っていく。また、洪水影響が特に懸念される生産拠点では、高台に第二工場を設置する等の対応を既に実施済みであるが、今後さらに操業体制の見直し、中長期的な設備移設計画について検討していく。(当リスクについては、気候変動 RCP8.5 シナリオでの分析結果と合わせて評価を行っている。)【戦略と財務計画、目標策定と移行計画への影響】シナリオ分析でリスクが特定・評価された結果、2024 年度は、グループ全生産拠点における水利用の実態調査を実施し、拠点ごとの水リスクに関する状況把握をすすめた。現在行われている取水量削減施策や、今後考えられる取水量削減施策とその実行可能性についても情報収集を行った。水に関わる目標としては、当社グループの中期経営計画 SMILE145 (2022 年度～2026 年度) に合わせ、2026 年度の取水量売上高原単位を基準年以下 (2021 年度実績 0.33 千 m^3 /億円以下) とすることを目標とし、取り組みをすすめてきた。2024 年度は、さ

らに、取水量削減の取り組みをより明確にするため、グループ全生産拠点で実施した上述の水利用実態調査を元に、取水量についても削減目標の検討を行い、新たな目標案の策定を行った。（2025 年 5 月、2026 年度に取水量を 2021 年度比 5%削減する新たな目標の社内承認を得て、HP で開示済み。2021 年度実績：791 千 m³） 今後は、実態調査をもとに、拠点ごとのリスクの影響をより明らかにし、全社的な方針の元、費用対効果の他、幅広く中長期的な視点から検討をすすめ、削減施策・削減計画を策定して対応をすすめていく。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☒ はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☒ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に明確なコミットメントを追加する予定です。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

現在、化石燃料拡大に寄与する活動に対する支出やそこからの売上はないが、明確なコミットメント表明には至っていない。今後 2 年以内に明確なコミットメント

を表明すべく検討していく。

(5.2.7) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☒ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

当社グループは、株主総会の他、セイコーグループ（株）会長 兼 グループ CEO や社長、担当役員、事業会社社長等の出席のもと、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会、事業説明会などの各種説明会や、個別テーマごとのスモールミーティング、要請に応じた個別ミーティング、各種施設見学会等を開催し、株主や投資家に対し適時適切な情報開示を行い、誠実で透明性の高いコミュニケーションに努めている。気候移行計画（脱炭素移行計画）については、それらの説明会等の中で意見・質問があれば伺い、積極的な対話を進め、質疑およびコメントの内容を経営層へ共有する体制となっている。また、コーポレートウェブサイトのサステナビリティページで脱炭素移行計画を公開しており、お問い合わせページに「株主・投資家情報、ウェブサイトなどに関するお問い合わせ」項目を設け、随時、電話あるいはオンラインで問い合わせを受ける体制としている。

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

☒ 年 1 回より多い頻度で

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

当社グループは、温室効果ガス排出量削減の長期目標を達成すべく、脱炭素に向けたロードマップを策定している。長期目標の内容は以下の通りである。2030 年度 Scope 1、2 2022 年度比で 42%削減、Scope3 2022 年度比で 25%削減 対象：カテゴリ 1、11 2050 年度 ネットゼロを目指す 移行計画を策定する際の主要な前提条件としては、脱炭素の取組みを加速させようという世界的な潮流があった。「パリ協定」1.5℃目標の達成のため、世界各地でエネルギー関連の規制強化が予想されていた。その後、国内では 2028 年度から化石燃料の輸入事業者等に対して、輸入等する化石燃料に由来する二酸化炭素の量に応じて化石燃料賦課金が徴収されることが決まり、EU では 2026 年からの国境炭素税本格導入に向け、2023 年から輸入製品の CO2 排出量報告が義務づけられた。当面は対象品目が限られているが、今後対象を拡大していくことが予定されており、日本企業も対応を迫られることとなる。移行計画が前提とする依存関係としては、日本および製造拠点のあるアジア地域での電力の再エネ化、燃料の脱炭素技術がある。日本における電力の再エネ化は達成したものの、海外での電力再エネ化は各国の規制や再エネ

供給能力に課題があり、現状、再エネ化は困難な状況である。また、燃料の脱炭素化についても同様、困難な状況である。再エネ電力証書の価格も上昇している。今後は、可能な施策を進めながら、情報収集をすすめていく。また、Scope3 の削減に関しては、サプライヤーとの協働が欠かせない。2023 年度より本格的に取り組みを開始したが、今後も取り組みを加速させていく。

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

移行計画では、国内拠点 100%再エネ化を 2024 年度中に達成する計画としており、2024 年 4 月、当社子会社で、電子部品、精密部品等を製造・販売するセイコーインスツル（株）が国内 5 つの製造拠点の購入電力を再生可能エネルギー由来の電力契約に切り替えることにより、国内全製造拠点の使用電力 100%再エネ化を達成した。2024 年 12 月、同じく、当社子会社で、半導体を開発・製造・販売するセイコーNPC（株）が那須塩原事業所における太陽光発電設備の稼働を開始した。その他、グループ全体で省エネに取り組むとともに、一部テナント等の拠点については、使用電力に対応するトラッキング付き非化石証書を購入して実質的に再エネ由来とすることで、2025 年 3 月、グループ全体の国内全拠点における使用電力について、実質 100%再エネへの切り替えを完了した。今後も引き続き 2040 年度中に海外を含むグループ全拠点の使用電力を 100%再エネ化する計画に沿って、GHG 排出量削減をすすめていく。

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☒ その他の環境課題は検討していません。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☒ 製品およびサービス

- ☒ バリューチェーン上流/下流
 - ☒ 研究開発への投資
 - ☒ 操業
- [固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ リスク
- ☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

2022 年度から 2026 年度までの当社の中期経営計画 SMILE145 にて、これからの環境認識の重要テーマの一つとして「気候変動」が上げられ、グループコア戦略の一つ、SDGs 戦略の施策として「脱炭素を機会とするビジネスの展開」が掲げられた。「環境配慮型の製品・サービス・ソリューションの提供」を具体的な取組みとして、マテリアリティ「循環型社会の実現」のキーアクション「脱炭素環境配慮型製品/サービスの創出、拡充」と連動し、各事業での展開がすすめられている。これらの戦略策定において、「製品およびサービス」機会についてのシナリオ分析により、各種低炭素対応製品の利益増加の事業インパクトが大きく見込まれることが影響を及ぼした。加えて、取引先からの気候関連対策の要請に対応できないことによる売上減少リスクも認識され、各事業で、顧客の気候関連課題解決に貢献する製品・サービスの開発がより一層促進された。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ リスク
- ☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ ウォーター

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

シナリオ分析を行うことで、調達先の低炭素・脱炭素関連技術の導入による原材料価格の上昇リスクや部品サプライヤーからのコストアップ要求増大のリスク、洪水等でサプライチェーンが寸断されることによる部品調達リスク等、様々なサプライチェーンにまつわるリスクが特定された。また、異常気象に係る物流遅延による売上減少リスクや、店舗での環境負荷低減製品の売上増加などのバリューチェーンにまつわるリスク・機会も特定された。脱炭素社会に向けた取組みの対象範囲が、サプライチェーンおよびバリューチェーンに及ぶことが強く認識されるようになり、Scope3 算定によるサプライチェーンの GHG 排出量の把握とも相まって、サプライヤーとの協働に向けた動きが加速された。サプライヤーエンゲージメント推進のため、「サステナビリティ委員会」の下に「責任ある調達連絡会」を設置して、グループ全体のサプライチェーンマネジメントに取り組んでいる。具体的には、サプライヤー向けの「セイコーグループ調達ガイドライン説明会」を事業会社ごとに開催し、最重要／重要サプライヤー及び人権ハイリスクサプライヤーの特定、同意書への署名取得、SAQ (Self-Assessment Questionnaire) 調査、調査結果に基づくリスクのあるサプライヤーの顕在化などを進めている。2024 年度は、取引先と持続可能な調達活動を推進するため、サプライチェーン上の救済メカニズムの構築に向け、(社) ビジネスと人権対話救済機構 (JaCER) に加盟し、サプライチェーンを対象とした相談窓口として「対話救済プラットフォーム」の活用を開始した。紛争応物に関する取り組みとしては、人権侵害に加担する鉱物を使用することの無いよう、「セイコーグループ 責任ある鉱物調達方針」を策定し、今後は方針に基づき、リスクの特定・評価や緩和・軽減に向けた取り組みを進めていく。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

2022 年度から 2026 年度までの当社の中期経営計画 SMILE145 にて、社会の発展に関わる各種産業別インフラや基盤構築への寄与、地球環境への貢献等、社会の発展に寄り添う課題解決型の事業の開発を行う「社会／環境」領域が、今後拡張すべき領域と設定された。また、R&D 戦略の取り組みとして、プロセスの合理化、省資源、省人化への貢献等、SDGs に沿ったモノづくりが掲げられた。SMILE145 後期の事業方針としては、グループの R&D を担うセイコーフューチャークリエイションを軸として、グループ全体の R&D 強化と新しい技術の開発を推進し、これらの活動を通して、グループ横断で新たな事業領域の創出に取り組むことを掲げている。これらの戦略策定において、「製品およびサービス」「市場」機会についてのシナリオ分析の結果が影響を及ぼしている。中期経営計画 SMILE145 策定当初は、R&D の他、M&A、DX、人材革新を含めた新領域開発で 300 億円以上を投資する財務方針となっていたが、2024 年度を終え、研究開発費の他、設備投資やブランディング等を含めた成長投資額として、5 年間累計で 1,000 億円から 1,100 億円の投資に増額された。研究開発費単独で 200 億円の投資とされている。また、研究開発への継続した投資により、脱炭素にも貢献する、メディカル・ヘルスケアソリューション、生成 AI ソリューション、スマート農業支援ソリューション、ファシリティソリューション、ラボラトリ・オートメーションなど、新たな価値を創出するソリューションビジネスが生まれつつある

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

シナリオ分析において、さまざまな気候変動に係るリスクと機会が評価され、新たな規制に対するリスクとして、カーボンプライシング対応の影響評価が行われた。気候変動が人類共通の課題であることが再認識され、脱炭素に向けた CO2 排出量削減が中期経営計画 SMILE145 の KPI の一つとして設定され、再生可能エネルギー発電設備の設置やオンサイト PPA、環境価値付きグリーン電力契約への変更などの施策を通して GHG 排出量削減の長期目標の達成を目指していくことが統合報告書やホームページを通じて宣言された。さらに、グループマテリアリティの一つとして、「気候変動・脱炭素への取り組み」が選定され、そのキーアクションとして「SGC グループの GHG 排出量削減の長期目標に紐づく削減施策の立案及び推進」が掲げられた。脱炭素移行計画に基づき GHG 排出量削減がすすめられ、2025 年 3 月には、グループ全体の国内全拠点における使用電力について、実質 100%再エネへの切り替えが完了した。今後は、2040 年度中にグループ全拠点の使用電力を 100%再エネ化する計画に沿って、海外拠点の使用電力の再エネ化をすすめていく。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 間接費

☒ 資本支出

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

リスクと機会の分析を行った結果、炭素税は上昇していくことが予想され、また、電力の再エネ切り替えは各国の規制や供給能力に依存し、再エネ証書価格も上昇していること等から、国内における再エネ導入計画を早めることが決まり、2022年度から2026年度までの中期経営計画SMILE145後期の財務計画に、カーボンプライシング対応費用、長期目標に沿ったGHG排出量削減のための再エネ設備導入費用、再エネ電力契約への切り替え費用、再エネ証書購入費用などの設備投資費、運営費等が加味された。今後は、各国の状況を踏まえた、より具体的なリスク対応施策に沿った財務計画が必要となる。また、機会についても、より具体的に事業計画に落とし込み、財務計画に組み入れていく必要がある。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> その他の手法または枠組み

[固定行]

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:再エネ・非化石証書購入費用の算定

(5.4.1.5) 財務指標

選択:

☒ OPEX

(5.4.1.6) 選択した財務指標において報告年で整合している額 (通貨)

51600000

(5.4.1.7) 選択した財務指標において報告年で整合している割合(%)

0.04

(5.4.1.8) 選択した財務指標において 2025 年に整合している予定の割合(%)

0.05

(5.4.1.9) 選択した財務指標において 2030 年に整合している予定の割合(%)

0.05

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

脱炭素移行計画では、国内拠点 100%再エネ化を 2024 年度中に達成する計画としており、2024 年 4 月、当社子会社セイコーインスツル（株）が国内 5 つの製造拠点の購入電力を再エネ電力契約に切り替え、2024 年 12 月、同じく、当社子会社セイコーNPC（株）が那須塩原事業所における太陽光発電設備の稼働を開始した。その他、一部テナント等の拠点については、使用電力に対応するトラッキング付き非化石証書を購入して実質的に再エネ由来とすることで、2025 年 3 月、グループ全体の国内全拠点における使用電力について、実質 100%再エネへの切り替えを完了した。今後も、再エネ電力契約や自家発電への切り替えができない使用電力については、非化石証書を購入して実質的な再エネへの切り替えを実現していかなくてはならない。移行計画では、2040 年度中に海外を含むグループ全拠点の使用

電力を 100%再エネ化する計画となっており、今後は、海外拠点への再エネ導入が必要となってくる。一部の海外拠点では自家発電設備の導入や再エネ契約への切り替えをすすめているが、電力使用量の多い当社の製造拠点がある東南アジア地域ではまだ電力の自由化がすすんでいない。今後の政策変更で、順次大口需要家から PPA 等の再エネが導入される見込みだが、当社にとっては、現在はほぼ非化石証書購入のみが新規の再エネ導入の手立てとなっている。2024 年度の国内再エネ購入費用は概算で 48.0 百万円、国内非化石証書購入費用は概算で 3.6 百万円であり、OPEX 115,827 百万円に対する割合は 0.04%であった。（ $(48.0 \text{ 百万円} + 3.6 \text{ 百万円}) \div \text{OPEX} 115,827 \text{ 百万円} = \text{約 } 0.04\%$ ）2040 年度以降、それまでに海外拠点の使用電力の再エネ化がすすんでいなかった場合には、海外拠点の再エネ 100%を達成するため、使用電力全量分の非化石証書購入が必要となる。2024 年 7 月時点で、海外拠点ごとの今後の年間電力使用量を見積もり、国ごとに入手可能な非化石証書の費用を掛け合わせ、必要な購入費用を算定したところ、その費用は約 1.98 億円となった。非化石証書価格は上昇していくことが予想されるため、このままでは、2040 年度には 1.98 億円をかなり上回る金額を海外拠点分の非化石証書購入に充てなくてはならなくなる。そこで、今後は、各国での再エネ導入に関わる情報収集に努め、海外での電力の再エネ化をすすめていく。海外拠点電力再エネ化費用は、現在入手している見積もりより概算 10 百万円を想定しており、2040 年度に向け、2025 年度・2030 年度はこの分を上乗せした費用支出を想定した。（ $(48.0 \text{ 百万円} + 3.6 \text{ 百万円} + 10 \text{ 百万円}) \div \text{OPEX} 115,827 \text{ 百万円} = \text{約 } 0.05\%$ ）

[行を追加]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

10

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

10

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

3

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

3

(5.9.5) 説明してください

2024 年度の水資源に関する CAPEX は、老朽化による排水・節水設備の対応費用が約 5 百万円、新規の節水型トイレや自動水栓等の節水設備導入費用が約 1 百万円、合計約 6 百万円と推定される。2024 年度は、全生産拠点における水利用についての実態調査に基づき、純水リサイクル装置の追加導入や、空調・冷却装置の水冷式から空冷式への変更、高効率装置への変更などの取水量削減施策についてシミュレーションを行ったが、費用対効果のある有効な施策決定に至らず、具体的な導入計画は策定できなかった。従って、現在少しずつすすめている、節水型トイレや自動水栓等の節水設備の導入を次年度も継続して行っていくこととし、2024 年度、次年度とも CAPEX は 10%程度の増加傾向とみている。OPEX については、実態調査の結果より、各拠点で行われている、濃縮水の再利用、純水リサイクル、洗浄水カスケード等の節水・水リサイクル施策の年間運用コストが約 70 百万円と推定され、加えて、排水設備にかかる化学薬品代や労務費が年間約 30 百万と推定されるため、合計で約 100 百万となる。OPEX は、インフレによる価格上昇で、2024 年度、次年度とも 3%程度の増加傾向と考えている。

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

(5.10.1) 環境外部性のインターナル・プライスの使用

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.10.3) 環境外部性に価格設定を行わない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(5.10.4) 貴組織が環境外部性に価格付けしない理由を説明してください

インターナル・プライスについては、企業における設定が脱炭素の推進に有効であることを認識しているため、2 年以内を目途に導入することを検討している。ただし導入にあたっての課題としては、当社にとって適切な内部価格の設定方法が簡単ではないことと、社内での展開にあたって多くの関係者の合意を得る必要があることが挙げられる。そこで、内部価格を設定するまでには、調査及び社内での説明・合意形成に 2 年程度の時間がかかると考えている。

[固定行]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ ウォーター

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ ウォーター

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

現在、人的リソースが不足しており、環境問題について投資家・株主と協働するための専門知識も持ち合わせていない状態である。しかし、投資家・株主と環境課題について協働することの重要性は認識しており、今後 2 年以内には取り組みをすすめていきたい。

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☒ サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献

☒ その他、具体的にお答えください: サプライヤーにセルフアセスメント調査 (SAQ) を実施し、気候変動に関連する事項としては、「1. 環境の取り組みに対する基本姿勢」「3. 排水・汚泥・排気の管理及び発生削減」「4. 資源 (エネルギー、水、原材料等) の持続可能で効率的な利用」「5. GHG (温室効果ガス) の排出量削減」の項目について、それぞれ「法律の認識」「方針」「体制・責任」「取組結果の確認」「是正」「開示」の状況把握を行った

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

セルフアセスメント調査に基づきサプライヤーを「ローリスク」「ミドルリスク」「ハイリスク」の 3 つの評価ランクに分類した。このうち「ハイリスクサプライヤー」に分類する基準は、①気候変動に関連する「1. 環境の取り組みに対する基本姿勢」「3. 排水・汚泥・排気の管理及び発生削減」「4. 資源 (エネルギー、水、原材料等) の持続可能で効率的な利用」「5. GHG (温室効果ガス) の排出量削減」に関する設問を含む総得点率が 50%未満 かつ/または ②クリティカル設問 (「労働」に関する 3 つの設問) の得点率が 50%未満とした。2024 年度は 25 社がハイリスクサプライヤーに該当した。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☒ 生態系サービス/環境資産への依存

☒ 汚染レベルへのインパクト

☒ その他、具体的にお答えください:サプライヤーにセルフアセスメント調査 (SAQ) を実施し、水に関連する事項としては、「1. 環境の取り組みに対する基本姿勢」「3. 排水・汚泥・排気の管理及び発生削減」「4. 資源 (エネルギー、水、原材料等) の持続可能で効率的な利用」の項目について、それぞれ「法律の認識」「方針」「体制・責任」「取組結果の確認」「是正」「開示」の状況把握を行った

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

主要なサプライヤーにおける洪水リスクをアキダクトとヒアリングにより評価した結果、特に大きなリスクが無いことが判明した。新規サプライヤーの採用時には ISO14001 認証の取得を採用の条件としており、水汚染レベルのインパクトが高いサプライヤーは採用を行っていない。また、セルフアセスメント調査に基づきサプライヤーを「ローリスク」「ミドルリスク」「ハイリスク」の 3 つの評価ランクに分類した。このうち「ハイリスクサプライヤー」に分類する基準は、①水に関連する「1. 環境の取り組みに対する基本姿勢」「3. 排水・汚泥・排気の管理及び発生削減」「4. 資源 (エネルギー、水、原材料等) の持続可能で効率的な利用」に関する設問を含む総得点率が 50%未満 かつ/または ②クリティカル設問 (「労働」に関する 3 つの設問) の得点率が 50%未満とした。2024 年度は 25 社がハイリスクサプライヤーに該当した。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

25

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ 気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

☒ 事業リスクの緩和

☒ 材料の調達

☒ 調達コスト

(5.11.2.4) 説明してください

各事業会社の主要事業（特に製造）に関連する直接材サプライヤーに関して、「取引金額の大きいサプライヤー」「重要部材・原材料を供給するサプライヤー」「代替困難なサプライヤー」の指標を用いて、「最重要サプライヤー」「重要サプライヤー」を選定し、優先的にセルフアセスメント調査などのエンゲージメントを実施している。また、セルフアセスメント調査に基づきサプライヤーを「ローリスク」「ミドルリスク」「ハイリスク」の3つの評価ランクに分類した。このうち「ハイリスクサプライヤー」に分類する基準は、①気候変動に関連する「1. 環境の取り組みに対する基本姿勢」「3. 排水・汚泥・排気の管理及び発生削減」

「4. 資源（エネルギー、水、原材料等）の持続可能で効率的な利用」「5. GHG（温室効果ガス）の排出量削減」に関する設問を含む総得点率が 50%未満 かつ／または ②クリティカル設問（「労働」に関する 3 つの設問）の得点率が 50%未満とした。「ハイリスク」に分類されたサプライヤーに対して、対面でのフィードバックを実施し状況把握を行うこととしている。

ウォーター

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

- ☒ ウォーターに関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って
- ☒ 事業リスクの緩和
- ☒ 材料の調達
- ☒ 調達コスト
- ☒ サプライヤーの脆弱性

(5.11.2.4) 説明してください

主要サプライヤーにおける洪水リスクの評価にあたっては、洪水リスクの高い地域で操業している代替困難なサプライヤーを優先して評価対象として選定した。各事業会社の主要事業（特に製造）に関連する直接材サプライヤーに関して、「取引金額の大きいサプライヤー」「重要部材・原材料を供給するサプライヤー」「代替困難なサプライヤー」の指標を用いて、「最重要サプライヤー」「重要サプライヤー」を選定し、優先的にセルフアセスメント調査などのエンゲージメントを実施している。また、セルフアセスメント調査に基づきサプライヤーを「ローリスク」「ミドルリスク」「ハイリスク」の 3 つの評価ランクに分類した。このうち「ハイリスクサプライヤー」に分類する基準は、①水に関連する「1. 環境の取り組みに対する基本姿勢」「3. 排水・汚泥・排気の管理及び発生削減」「4. 資源（エネルギー、水、原材料等）の持続可能で効率的な利用」に関する設問を含む総得点率が 50%未満 かつ／または ②クリティカル設問（「労働」に関する 3 つの設問）の得点率が 50%未満とした。「ハイリスク」に分類されたサプライヤーに対して、対面でのフィードバックを実施し状況把握を行うこととしている。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、不遵守に対処するための方針があります	調達ガイドラインに気候変動に関する項目を定め、一部の事業会社においては購買契約にその遵守を要求する事項を含めている。また、サプライヤー向け説明会を開催して研修を実施したり、セルフアセスメント調査を実施し取り組みの有無を確認している。
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、不遵守に対処するための方針があります	調達ガイドラインに水資源に関する項目を定め、一部の事業会社においては購買契約にその遵守を要求する事項を含めている。また、サプライヤー向け説明会を開催して研修を実施したり、セルフアセスメント調査を実施し取り組みの有無を確認している。

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 排出削減イニシアチブの実施

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.12) コメント

2024 年度は約 200 社の一次／二次サプライヤーから当社グループの調達方針・ガイドラインへの同意書を取得し、そのうち特に重要なサプライヤー179 社に対しセルフアセスメント調査を実施した。

ウォーター

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 総取水量の削減

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.5) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.6) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.12) コメント

2024 年度は約 200 社の一次／二次サプライヤーから当社グループの調達方針・ガイドラインへの同意書を取得し、そのうち特に重要なサプライヤー179 社に対しセルフアセスメント調査を実施した。

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ バリューチェーン上流の透明性と人権

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

☒ その他の情報収集活動、具体的にお答えください:セルフアセスメント調査を実施し、以下の気候変動対応に関するサプライヤーの取り組み有無を情報収集している ・環境方針、サステナブル調達方針等の制定状況 ・排水・汚泥・排気の管理及び発生削減状況 ・資源（エネルギー、水、原材料等）の持続可能で効率的な利用状況 ・GHG の排出量削減状況 ・廃棄物の特定、管理、削減、および責任ある排気またはリサイクル状況

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

☒ 2 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.7.8) 協働している 2 次以上のサプライヤーの数

3

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

<エンゲージメント内容>事業会社で特定した最重要サプライヤーおよび重要サプライヤー（取引金額の大きなサプライヤー、重要原材料・部材を供給するサプライヤー、代替困難なサプライヤーなどの基準を基に選定）に対して、当社グループの調達方針・ガイドラインに関する説明会を開催し、当社グループの調達方針・ガイドラインに賛同いただけるサプライヤーからは同意書を取得した。また、最重要サプライヤーに対しては、SAQ 調査も実施。その大項目として、「コーポレートガバナンス」「人権」「労働」「環境」「公正な企業活動」「品質・安全性」「情報セキュリティ」「サプライチェーン」「地域社会」を設定し、サプライヤーの透明性や人権への取り組み状況を調査した。「環境」の大項目で気候変動に関連する事項としては、「1. 環境の取り組みに対する基本姿勢」「3. 排水・汚泥・排気の管理及び発生削減」「4. 資源（エネルギー、水、原材料等）の持続可能で効率的な利用」「5. GHG（温室効果ガス）の排出量削減」の項目について、それぞれ「法律の認識」「方針」「体制・責任」「取組結果の確認」「是正」「開示」の状況把握を行った。<エンゲージメントの効果>SAQ 調査を通じてサプライヤーの状況を把握し、リスクの高いサプライヤーの認識ができた。随時フィードバックを行い、改善に向けたさらなるエンゲージメントを実施していく。

<成功の指標>成功の指標は 2 点。エンゲージメント対象として選定したサプライヤーから、当社グループの調達方針・ガイドラインへの同意書を 100%取得すること。SAQ 調査対象のサプライヤーから 100%回答を取得し、且つハイリスクサプライヤーが 0%となること。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください:資源（エネルギー）の持続可能で効率的な利用、GHG の排出量削減

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

ウォーター

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 総取水量の削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

☒ その他の情報収集活動、具体的にお答えください :セルフアセスメント調査を実施し、以下の水の管理に関するサプライヤーの取り組み有無を情報収集している ・排水 ・汚泥 ・排気の管理及び発生の削減状況 ・資源（エネルギー、水、原材料等）の持続可能で効率的な利用状況

技術革新と協業

☒ 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

☒ 2 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的なインパクトおよび/または依存を持つ 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.7.8) 協働している 2 次以上のサプライヤーの数

3

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

＜エンゲージメント内容 1＞インクジェットヘッド事業において、汚染レベルが高い油性インクではなく汚染レベルが低い水性インクの使用を強化。これに伴い、汚染レベルが低く顧客要求にマッチする水性インクをサプライヤーと共に開発した。＜エンゲージメント内容 2＞事業会社で特定した最重要サプライヤーおよび重要サプライヤー（取引金額の大きなサプライヤー、重要原材料・部材を供給するサプライヤー、代替困難なサプライヤーなどの基準を基に選定）に対して、当社グループの調達方針・ガイドラインに関する説明会を開催し、当社グループの調達方針・ガイドラインに賛同いただけるサプライヤーからは同意書を取得した。また、最重要サプライヤーに対しては、SAQ 調査も実施。その大項目として、「コーポレートガバナンス」「人権」「労働」「環境」「公正な企業活動」「品質・安全性」「情報セキュリティ」「サプライチェーン」「地域社会」を設定し、サプライヤーの透明性や人権への取り組み状況を調査した。「環境」の大項目で水に関連する事項としては、「1. 環境の取り組みに対する基本姿勢」「3. 排水・汚泥・排気の管理及び発生の削減」「4. 資源（エネルギー、水、原材料等）の持続可能で効率的な利用」の項目について、それぞれ「法律の認識」「方針」「体制・責任」「取組結果の確認」「是正」「開示」の状況把握を行った。＜エンゲージメントの効果＞SAQ 調査を通じてサプライヤーの状況を把握し、リスクの高いサプライヤーの認識ができた。随時フィードバックを行い、改善に向けたさらなるエンゲージメントを実施していく。＜成功の指標＞成功の指標は 2 点。エンゲージメント対象として選定したサプライヤーから、当社グループの調達方針・ガイドラインへの同意書を 100%取得すること。SAQ 調査対象のサプライヤーから 100%回答を取得し、且つハイリスクサプライヤーが 0%となること。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください:排水の管理及び発生の削減、資源（水）の持続可能で効率的な利用、取水量の削減

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社はウオッチ製造技術を起源として、伝統の技と先端の知で新たな価値を生み出す「匠」の技術、精密加工・組立で小型化を追求する「小」の技術、省エネ、省資源、省人化を追求する「省」の技術を長年培ってきた。この「匠・小・省」の精神が生んだ技術的強みをもとにイノベーションを創出し、これまで小型で省エネルギーに優れた製品やサービスを次々と生み出してきた。これら製品やサービスは、当社の排出量だけでなく、顧客における排出量などライフサイクル全体での

CO2 排出量削減に寄与している。当社の統合報告書やホームページへの情報開示及び顧客からのアンケート依頼などに回答することで、当社の事業活動における環境負荷低減に関する上記考え方や各種情報の提供・共有を行っている。その結果、「匠・小・省」の精神については、国内外の幅広い顧客に当社の強みとして認知されており、国内外のすべての顧客がエンゲージメントの対象と考えている。理由としては、国内の売上高は約 53%で、東南アジアやアメリカ、ヨーロッパ、アフリカなど海外の売上高が約 47%とグローバルにビジネスを展開しており、世界中に広がる顧客に当社の戦略を理解いただくことが重要と考えているためである。さらに、一部の大手顧客とパートナーシップを結び、顧客における環境負荷を低減することを目的として、①サプライヤーからの調達におけるグリーン調達状況、②当社が提供する製品・サービスの小型化や低消費電力化などの情報、③製品含有化学物質に関する情報 など適切な情報提供を行うとともに、顧客からの要望などを関係部門に展開することで顧客におけるさらなる環境負荷低減に向けた活動を推進している。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

成功の指標としては、グリーン商品の売上高比率（グリーン商品の売上高／対象事業全体の売上高）を考えており、成功とみなす目標は 95%以上と設定している。グリーン商品とは、市場における平均的な製品と比較して環境に配慮した製品やサービスであることを自社で認定するものであり、当社のウォッチ事業と電子デバイス事業を行っている主要事業会社において制度化している。グリーン商品売上高比率での対象事業は、BtoB ビジネスとして小型化や省エネ性を含めた環境性能に関して競合他社と厳しく比較される電子デバイス事業である。そして、売上高の対象地域は、顧客が全世界に広がっていることから全世界としている。このことから、本制度の顧客はエンゲージメントの対象と一致していると考えている。対象事業における 2024 年度のグリーン商品の売上高比率は 98.9%となり、目標である 95%を上回った。これは、提供する製品やサービスが環境にやさしいとグローバルな顧客から認識され、エンゲージメントが成功した結果と考えている。

ウォーター

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☒ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社はウオッチ製造技術を起源として、伝統の技と先端の知で新たな価値を生み出す「匠」の技術、精密加工・組立で小型化を追求する「小」の技術、省エネ、省資源、省人化を追求する「省」の技術を長年培ってきた。この「匠・小・省」の精神が生んだ技術的強みをもとにイノベーションを創出し、これまで小型で省エネルギーに優れた製品やサービスに加えて、水資源の保全に配慮した製品も生み出しており、顧客の取水量の削減にも寄与している。例えば、顧客との協業によって生まれた水資源の保全に貢献する商品として、インクジェットヘッドがあげられる。T シャツなど生地への印刷において、通常は生地状態で染色した後、T シャツに縫製する製造方法をとる。この場合、生地染色には大量の水を使った洗浄が必要となる。インクジェットヘッドを用いると、T シャツに加工した後に絵柄などを印刷することができ、大量の水での洗浄が必要ない。インクジェットヘッドは顧客からの要望に基づき、使用するインクに合わせて設計・製造を行うなど、顧客との協業によって生み出される水資源保全に貢献する製品である。また、当社の統合報告書やホームページへの情報開示及び顧客からのアンケート依頼などに回答することで、当社の事業活動における環境負荷低減に関する上記考え方や各種情報の提供・共有を行っている。その結果、「匠・小・省」の精神については、国内外の幅広い顧客に当社の強みとして認知されており、国内外のすべての顧客がエンゲージメントの対象と考えている。理由としては、国内の売上高は約 53%で、東南アジアやアメリカ、ヨーロッパ、アフリカなど海外の売上高が約 47%とグローバルにビジネスを展開しており、世界中に広がる顧客に当社の戦略を理解いただくことが重要と考えているためである。さらに、一部の大手顧客とパートナーシップを結び、顧客における環境負荷を低減することを目的として、①サプライヤーからの調達におけるグリーン調達状況、②当社が提供する製品・サービスの小型化や低消費電力化などの情報、③製品含有化学物質に関する情報 など適切な情報提供を行うとともに、顧客からの要望などを関係部門に展開することで顧客におけるさらなる環境負荷低減に向けた活動を推進している。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

成功の指標としては、グリーン商品の売上高比率（グリーン商品の売上高／対象事業全体の売上高）を考えており、成功とみなす目標は 95%以上と設定している。グリーン商品とは、市場における平均的な製品と比較して環境に配慮した製品やサービスであることを自社で認定するものであり、当社のウオッチ事業と電子デバイス事業を行っている主要事業会社において制度化している。グリーン商品売上高比率での対象事業は、BtoB ビジネスとして小型化や省エネ性、顧客の環境保全への貢献等を含めた環境性能に関して競合他社と厳しく比較される電子デバイス事業である。そして、売上高の対象地域は、顧客が全世界に広がっていることから全世界としている。このことから、本制度の顧客はエンゲージメントの対象と一致していると考えている。対象事業における 2024 年度のグリーン商品の売上高比率は 98.9%となり、目標である 95%を上回った。これは、提供する製品やサービスが環境にやさしいとグローバルな顧客から認識され、エンゲージメントが成功し

た結果と考えている。

[行を追加]

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ その他のバリューチェーン上のステークホルダー：国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 環境イニシアチブ、その進捗及び達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

国連グローバル・コンパクトの定める 4 分野（人権、労働、環境、腐敗防止）10 原則は、いずれも普遍的な価値として国際社会で認められています。10 原則のうち原則 7、8、9 が環境に関するもので、企業トップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けて努力することが求められています。当社は 2021 年 3 月に本原則に署名し、この 4 分野 10 原則の具体的な取組みを加速しています。本団体には、製造業だけでなく、小売業など幅広い業種から 500 を超える日本企業が参加し

ていて、本団体への参加企業から構成される複数の分科会（環境経営分科会、ESG 分科会、サプライチェーン分科会、レポーティング研究分科会など）に参加し、気候変動を含めた各種テーマでグループディスカッションを行うなど情報・課題を共有し、ステークホルダーと連携することで、持続可能な社会の実現に向けて活動しています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当社グループには、製造業だけでなく和光のような小売業や、セイコーソリューションズのようなソリューション事業を行っている事業会社があり、様々な業種に係る情報が必要であることから、本団体及びその分科会への参加は効果的と考えています。特に、これら分科会は幅広い業種の企業が参加して情報を共有していることから、製造業以外の企業の活動状況や課題などもあわせて把握することができています。例えば、当社が 2021 年度から注力している TCFD の分析やその情報開示についても、小売業などの業種を含めた情報把握によって当社の活動改善に役立てることができました。

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	気候関連のリスク・機会が当社グループに与える財務影響および事業インパクトを把握、分析するために、財務支配力が及んでいる連結子会社を含む全ての事業会社を対象としている
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	当社では、全ての環境課題に対して同じ連結アプローチを採用しており、気候変動で選択した連結アプローチと同様、財務支配力が及んでいる連結子会社を含む全ての事業会社を対象としている
プラスチック	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	当社では、全ての環境課題に対して同じ連結アプローチを採用しており、気候変動で選択した連結アプローチと同様、財務支配力が及んでいる連結子会社を含む全ての事業会社を対象としている
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	当社では、全ての環境課題に対して同じ連結アプローチを採用しており、気候変動で選択した連結アプローチと同様、財務支配力が及んでいる連結子会社を含む全ての事業会社を対象としている

[固定行]

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:
☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- ☒ IEA 燃料燃焼による CO2 排出量
- ☒ 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）
- ☒ GHG プロトコル:事業者バリューチェーン(スコープ 3)基準
- ☒ その他、具体的にお答えください:サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、ロケーション基準を報告しています</p>	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています</p>	<p>地球温暖化対策法に準拠して算定した。ロケーション基準は、国内電力の平均値の係数、マーケット基準は、電力会社ごとの調整後排出係数を利用した。海外拠点は、IEA の各国排出係数を利用した。</p>

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。

選択:

- ☒ いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

8147

(7.5.3) 方法論の詳細

地球温暖化対策推進法に準拠して算定。燃料等の排出係数は、環境省「算定方法・排出係数一覧」を利用

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

99788

(7.5.3) 方法論の詳細

地球温暖化対策推進法に準拠して算定。国内の電気の排出係数は、国内平均値を利用、海外は IEA の各国の係数を利用した。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

(7.5.3) 方法論の詳細

地球温暖化対策推進法に準拠して算定。国内の電気の排出係数は、電力会社ごとの調整後排出係数を利用、海外は IEA の各国の係数を利用した。

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

362397

(7.5.3) 方法論の詳細

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用。多くは、購入金額から算定、一部、IDEA を使って物量から算定。

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

25690

(7.5.3) 方法論の詳細

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用。金額からガイドラインの係数を使って算定。

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

16128

(7.5.3) 方法論の詳細

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用。使用量からガイドラインの係数を使って算定。

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

39076

(7.5.3) 方法論の詳細

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用。トンキロ法、燃費法、燃料法などで、ガイドライン係数、または IDEA 係数を使い算定。

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2888

(7.5.3) 方法論の詳細

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用。排出量とガイドライン係数から、算定。

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3679

(7.5.3) 方法論の詳細

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用。人事部門の管理データから、出張日数、交通費、従業員数などとガイドライン係数から算定。

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

5755

(7.5.3) 方法論の詳細

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用。人事部門管理データの通勤費とデータベース係数から算定。

スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

122

(7.5.3) 方法論の詳細

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用。会社が借りているアパートの面積とガイドライン係数から算定。

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2682

(7.5.3) 方法論の詳細

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用。お客様の輸送パターンを想定し、トンキロ法などで算定。

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

12226

(7.5.3) 方法論の詳細

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用。お客様の加工パターンを想定し、算定。

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

95742

(7.5.3) 方法論の詳細

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用。製品の使用形態、製品使用の消費電力 (kW)、製品寿命などから、算定

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

5630

(7.5.3) 方法論の詳細

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用。製品を構成している部材とガイドライン係数から算定

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

546

(7.5.3) 方法論の詳細

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用。賃貸している所有ビルの面積から算定。

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社はフランチャイズ事業を営んでおらず、フランチャイズ加盟店は存在しないため、本カテゴリ「フランチャイズ」は、関連性がない。

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社は、経済的利益を得る目的で、他社に対する投資を一切行っていないため、本カテゴリ「投資」は、関連性がない。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

関連性を評価していない。

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

関連性を評価していない。

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	11524	地球温暖化対策推進法に準拠して算定。

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	76036	43709	地球温暖化対策推進法に準拠して算定。ロケーション基準は、国内外平均値の係数、マーケット基準は、各電力会社の調整後排出係数を利用した。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

369422.581

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用した。多くは、購入金額から算定、一部、IDEA を使って物量から算定。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

35372.763

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用した。資産金額からガイドラインの係数を使って算定。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

11074.078

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用した。使用量からガイドラインの係数を使って算定。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

41927.387

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- ☒ 平均データ手法
- ☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用した。トンキロ法、燃費法、燃料法などで、ガイドライン係数、または *IDEA* 係数を使い算定。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

- ☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1675.779

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- ☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用した。排出量とガイドライン係数から、算定。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

5188.059

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用した。人事部門の管理データから、出張日数、交通費、従業員数などとガイドライン係数から算定。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

5047.903

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用した。人事部門管理データの通勤費とデータベース係数から算定。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

122.717

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用した。会社が借りているアパートの面積とガイドライン係数から算定。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3692.304

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用した。お客様の輸送パターンを想定し、トンキロ法などで算定。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

13776.923

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用した。お客様の加工パターンを想定し、算定。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

79961.196

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用した。製品の使用形態、製品使用の諸費電力 (kW)、製品寿命などから、算定。

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

4825.945

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用した。製品を構成している部材とガイドライン係数から算定。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

472.726

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用した。賃貸している所有ビルの面積から算定。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社はフランチャイズ事業を営んでおらず、フランチャイズ加盟店は存在しないため、本カテゴリ「フランチャイズ」は、関連性がない。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社は、経済的利益を得る目的で、他社に対する投資を一切行っていないため、本カテゴリ「投資」は、関連性がない。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性を評価していない

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性を評価していない

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

4912_セイコーグループ御中_検証報告書 v2.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

1

(7.9.1.6) 関連する検証基準

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2、ロケーション基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

4912_セイコーグループ御中_検証報告書 v2.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

1

(7.9.2.7) 関連する検証基準

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 2

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

4912_セイコーグループ御中_検証報告書 v2.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

1

(7.9.2.7) 関連する検証基準

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3:購入した製品およびサービス

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

(7.9.3.6) ページ/章

1

(7.9.3.7) 関連する検証基準

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 2

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3:上流の輸送および物流

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

4912_セイコーグループ御中_検証報告書 v2.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

1

(7.9.3.7) 関連する検証基準

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 3

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3:販売製品の使用

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

4912_セイコーグループ御中_検証報告書 v2.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

1

(7.9.3.7) 関連する検証基準

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 減少

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

21397

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

27

(7.10.1.4) 計算を説明してください

再エネ電力契約、ソーラー発電施設の導入、オンサイト PPA 導入、証書購入など。排出量の変化は、当該年度に新設した施設の再エネ電力用非再エネ電気の排出係数（各拠点ごと）。割合（％）の分母は、前年度の GHG 排出量。 $21397 / 79965 = 27\%$

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

排出量の変化は、①新規再エネ導入、②生産量の変化、③物理的商業の変化に分けて、分析しました。その他の排出量削減活動に該当するものが無いため、算定はできません。

投資引き上げ（ダイベストメント）

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

投資引き上げはありません。

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

買収はありません。

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

合併はありません。

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

4444

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

6

(7.10.1.4) 計算を説明してください

海外工場などによる大幅生産減。生産量の変化が主であるがその他の分離不可能な要因も多少含む。排出の変化は、当該年度の GHG 排出量－前年度の GHG 排出量－再エネ効果(再エネ消費の変化)。割合（%）の分母は、前年度の GHG 排出量。 $4444 / 79965 = 6\%$

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

方法論の変化はありません。

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

バウンダリーの変更はありません。

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

物理的創業の変化は、ありません。

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

前年度からの変化は、上記のように分析しています。

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

その他としての分析はしていません。

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

☒ いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

☒ はい

(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6480

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 6 次評価報告書 (AR6 - 100 年値)

Row 2

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ HFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4621

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 6 次評価報告書 (AR6 - 100 年値)

Row 3

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ CH4

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

196

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 6 次評価報告書 (AR6 - 100 年値)

Row 4

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ N2O

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

222

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 6 次評価報告書 (AR6 - 100 年値)

Row 5

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ SF6

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 6 次評価報告書 (AR6 - 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

オーストラリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.302

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

144.898

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

144.898

カナダ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

38.39

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7.332

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

7.332

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1474.502

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

9771.435

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

9771.435

フランス

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

68.745

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

13.112

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

13.112

ドイツ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

345.446

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

70.94

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

48.173

香港特別行政区(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

27.686

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

741.306

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

741.306

インド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7.452

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

29.445

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

29.445

イタリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

25.033

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6.386

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

6.386

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5157.656

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

34132.963

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2420.609

マレーシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

358.825

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8203.533

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

8203.533

オランダ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

38.881

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

51.426

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ニュージーランド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1.104

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1.104

パナマ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2.53

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4.742

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

シンガポール

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

60.421

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4955.128

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

4419.849

台湾(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2.618

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

199.858

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

199.858

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3838.359

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

17064.357

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

17064.357

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

73.673

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

17.01

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

17.01

アメリカ合衆国（米国）

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3.682

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

621.052

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

621.052

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	エモーショナルバリューソリューション事業	1607.17
Row 2	デバイスソリューション事業	9869.11
Row 3	システムソリューション事業	17.703
Row 4	その他事業	30.117

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	エモーショナルバリューソリューション事業	31057.428	18668.396
Row 2	デバイスソリューション事業	43720.605	25018.635

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 3	システムソリューション事業	953.553	21.578
Row 4	その他事業	304.441	0.85

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

11524.1

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

76036.027

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

43709.459

(7.22.4) 説明してください

有価証券報告書に記載している連結対象会社を対象とした。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

その他のすべての事業体に該当するものはない。

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

セイコーウオッチ (株)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ アクセサリー

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1293.053

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

25915.567

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

15331.852

(7.23.1.15) コメント

ウオッチの製造・販売

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

セイコーインスツル (株)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 電子部品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8210.775

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

40606.002

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

22660.67

(7.23.1.15) コメント

精密部品、精密機器の製造・販売

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

セイコーソリューションズ (株)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ IT サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

17.703

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

953.553

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

21.578

(7.23.1.15) コメント

IT ソリューションビジネス

[行を追加]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 5%超、10%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した電力の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した蒸気の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または取得した冷熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

28468.3

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

28468.30

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能**(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）**

76595.09

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

85905.6

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

162500.69

購入または取得した熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

1232.43

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

1232.43

購入または取得した冷熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

593.86

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

593.86

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

6433.08

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

6433.08

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

83028.17

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

116200.19

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

205828.35

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

対象外

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

対象外

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

対象外

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

対象外

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

13820.47

(7.30.7.8) コメント

重油、灯油、ガソリン、軽油

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

14647.83

(7.30.7.8) コメント

都市ガス、LP ガス

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

対象外

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

28468.3

(7.30.7.8) コメント

各種燃料の合計値

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

6433

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

6433

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

6433

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

6433

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください:ソーラー、水力発電など

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

66937

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.14.10) コメント

主に、大手電力会社との契約により再エネ電力です。

Row 2

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 系統に接続された発電設備との物理的な電力購入契約(フィジカル PPA)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

8

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワーリングの日付)

2024

(7.30.14.10) コメント

社外敷地に設置してある複数の太陽光発電施設から電力供給を受けている (オフサイト PPA)

Row 3

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約**(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性**

選択:

☒ 日本**(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。**

選択:

☒ はい**(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)**

2021

(7.30.14.10) コメント

社内敷地の太陽光発電施設から受電している。

Row 4**(7.30.14.1) 国・地域**

選択:

☒ 日本**(7.30.14.2) 調達方法**

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:非化石証書

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください:太陽光、水力

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

6600

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ NFC - 再生可能

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.14.10) コメント

Row 5

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ シンガポール

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 系統に接続された発電設備との物理的な電力購入契約(フィジカル PPA)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

1413

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ シンガポール

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2023

(7.30.14.10) コメント

社内敷地の太陽光発電施設を設置。

Row 6

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

683

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2022

(7.30.14.10) コメント

社内敷地の太陽光発電施設から受電している。

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

オーストラリア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

238

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

86

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

324.00

カナダ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

67

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

67.00

中国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

16249

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

1119

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

17368.00

フランス

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

206

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

206.00

ドイツ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

194

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

194.00

香港特別行政区(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1111

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1111.00

インド

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

40

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

40.00

イタリア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

20

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

20.00

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

80373

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

290

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

707

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

81370.00

マレーシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

13050

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

13050.00

オランダ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

181

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

181.00

ニュージーランド

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

12

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

12.00

パナマ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

17

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

17.00

シンガポール

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

13078

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

13078.00

台湾(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

362

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

362.00

タイ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

35462

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

5929

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

41391.00

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

129

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

216.00

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1753

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1753.00

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

1.81e-7

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

55234

(7.45.3) 指標分母

選択:

☒ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

304744000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 再生可能エネルギー消費の変化

☒ 売上の変化

(7.45.9) 説明してください

国内の大幅な再エネ電気への切替、及び売上高向上により、原単位が向上した。

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

☒ 廃棄物

(7.52.2) 指標値

13.9

(7.52.3) 指標分子

排出量 (kg)

(7.52.4) 指標分母 (原単位のみ)

売上高 (百万円)

(7.52.5) 前年からの変化率(%)

77.1

(7.52.6) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.52.7) 説明してください

海外生産拠点の生産減、生産移管などにより、金属屑等の廃棄物が大幅に減少した。

Row 2

(7.52.1) 詳細

選択:

☒ エネルギー使用量

(7.52.2) 指標値

554

(7.52.3) 指標分子

電力量 (kWh)

(7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

売上高（百万円）

(7.52.5) 前年からの変化率(%)

85

(7.52.6) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.52.7) 説明してください

海外生産拠点の生産減、生産移管などにより、電力量が大幅に減少した。
[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式認定レター

Near-Term Approval Letter_compressed_Seiko Group Corporation.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

11/13/2023

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ メタン(CH₄)

☒ 二酸化炭素(CO₂)

☒ 亜酸化窒素(N₂O)

☒ 六フッ化硫黄(SF₆)

☒ 三フッ化窒素(NF₃)

☒ ペルフルオロカーボン (PFC)

☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2023

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

8147

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

88434

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

96581.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

42

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

56016.980

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

11524.1

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

43709.459

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

55233.559

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中**(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください**

目標の対象範囲は、組織全体である。除外事項はない。

(7.53.1.83) 目標の目的

当社グループは、第8次中期経営計画「SMILE145」で定めたSDGs戦略において、「気候変動・脱炭素への取り組み」を掲げ、温室効果ガスの排出量削減に努めている。また、「気候変動・脱炭素への取り組み」をマテリアリティの一つに位置づけ、温室効果ガス排出量削減の長期目標を設定して、脱炭素社会の実現に向けて取り組みを強化している。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2024年度のScope1, 2温室効果ガス排出量は55,234t-CO₂となり、前年度比で30.9%削減、目標基準年の2022年度比で42.8%削減し、長期目標達成に向けて必要な2022年度比の削減率である10.5%を大きく上回ることができた。これには、国内の全拠点における使用電力を実質100%再生可能エネルギー化したことによる削減効果が一番大きく、18,685t-CO₂の削減となった。また、当社グループの全使用電力における再エネ電力比率は49.1%となった。現在までのところ目標を上回るペースで進捗している。今後は、海外拠点の使用電力の再エネ化に着手していく。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ**Row 2****(7.53.1.1) 目標参照番号**

選択:

☒ Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式認定レター

Near-Term Approval Letter_compressed_Seiko Group Corporation.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 2℃を大きく下回る目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

11/13/2023

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ メタン(CH₄)

☒ 二酸化炭素(CO₂)

☒ 亜酸化窒素(N₂O)

☒ 六フッ化硫黄(SF₆)

☒ ペルフルオロカーボン (PFC)

☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

☒ 三フッ化窒素(NF3)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス

☒ スコープ 3、カテゴリ 11 - 販売製品の使用

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2023

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

362397

(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

95742

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

458139.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

458139.000

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した

製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.45) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

80

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

25

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

343604.250

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

369422.6

(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリ 11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

79961.2

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

449383.800

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

449383.800

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

7.64

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の対象範囲は、組織全体である。除外事項はない。

(7.53.1.83) 目標の目的

当社グループは、第8次中期経営計画「SMILE145」で定めた SDGs 戦略において、「気候変動・脱炭素への取り組み」を掲げ、温室効果ガスの排出量削減に努めている。また、「気候変動・脱炭素への取り組み」をマテリアリティの一つに位置づけ、温室効果ガス排出量削減の長期目標を設定して、脱炭素社会の実現に向け

て取り組みを強化している。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2024 年度の Scope3 カテゴリ 1, 11 温室効果ガス排出量は 449,384 t-CO₂ となり、前年度比で 0.4%減、目標基準年の 2022 年度比で 1.9%減となった。カテゴリ別では、カテゴリ 1 は 2024 年度 369,423 t-CO₂ で、前年比 0.8%増、目標基準年の 2022 年度比で 1.9%増、カテゴリ 11 は 2024 年度 79,961 t-CO₂ で、前年比 5.8%減、目標基準年の 2022 年度比で 16.5%減となった。自社の排出量削減目標に対しては目標を上回るペースで進捗しているが、バリューチェーンの排出量削減目標に対しては、若干の減少という進捗になっている。自社で取り組みがすすめられるカテゴリ 11 については削減の方向に向かっているが、カテゴリ 1 のサプライヤーからの購入品・サービスに関わる排出量が削減できていない。削減に繋がるよう、購入品については、順次、金額算定より物量算定に切り替えをすすめているが、今後は、さらに物量算定への切り替えをすすめるとともに、一次データ取得を視野に入れた、削減のための具体的な取り組み検討をすすめていく。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

Row 3

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 3

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の SBT イニシアチブによるこの目標の認定の申請はコミットしていません

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

11/13/2023

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ メタン(CH₄)

☒ 二酸化炭素(CO₂)

☒ 亜酸化窒素(N₂O)

☒ 六フッ化硫黄(SF₆)

☒ 三フッ化窒素(NF₃)

☒ ペルフルオロカーボン (PFC)

☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

☒ スコープ 3

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- ☑ スコープ 3、カテゴリ 6 - 出張
- ☑ スコープ 3、カテゴリ 2 - 資本財
- ☑ スコープ 3、カテゴリ 7 - 従業員の通勤
- ☑ スコープ 3、カテゴリ 8 - 上流のリース資産
- ☑ スコープ 3、カテゴリ 10 - 販売製品の加工
- ☑ スコープ 3、カテゴリ 12 - 販売製品の廃棄処理
- ☑ スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス
- ☑ スコープ 3、カテゴリ 3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 または 2 に含まれない)
- ☑ スコープ 3、カテゴリ 11 - 販売製品の使用
- ☑ スコープ 3、カテゴリ 13 - 下流のリース資産
- ☑ スコープ 3、カテゴリ 4 - 上流の輸送および物流
- ☑ スコープ 3、カテゴリ 5 - 事業から出る廃棄物
- ☑ スコープ 3、カテゴリ 9 - 下流の輸送および物流

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2023

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

8147

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

88434

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

362397

(7.53.1.15) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量 (CO2 換算トン)

25690

(7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

16128

(7.53.1.17) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

39076

(7.53.1.18) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

2888

(7.53.1.19) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量 (CO2 換算トン)

3679

(7.53.1.20) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

5755

(7.53.1.21) スコープ 3 カテゴリ 8 の基準年:目標の対象となる上流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

122

(7.53.1.22) スコープ 3 カテゴリ 9 の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

2682

(7.53.1.23) スコープ 3 カテゴリ 10 の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)

12226

(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

95742

(7.53.1.25) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

5630

(7.53.1.26) スコープ 3 カテゴリ 13 の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

546

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

572561.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

669142.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.36) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.37) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量:燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.38) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.39) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量による排出量の割合:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.40) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.41) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.42) スコープ 3 カテゴリ 8 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 8 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる上流のリース資産による排出量の割合:上流のリース資産(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.43) スコープ 3 カテゴリ 9 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 9 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.44) スコープ 3 カテゴリ 10 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 10 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製

品の加工による排出量の割合:販売製品の加工(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.45) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.46) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄 (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.47) スコープ 3 カテゴリ 13 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 13 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

11524.1

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

43709.459

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

369422.6

(7.53.1.60) スコープ 3 カテゴリ 2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)

35372.8

(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリ 3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

11074.1

(7.53.1.62) スコープ 3 カテゴリ 4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

41928.4

(7.53.1.63) スコープ 3 カテゴリ 5:目標の対象となる報告年の事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

1675.8

(7.53.1.64) スコープ 3 カテゴリ 6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)

5188.1

(7.53.1.65) スコープ 3 カテゴリ 7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

5047.9

(7.53.1.66) スコープ 3 カテゴリ 8:目標の対象範囲である報告年の上流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

122.7

(7.53.1.67) スコープ 3 カテゴリ 9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

3692.3

(7.53.1.68) スコープ 3 カテゴリ 10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)

13776.9

(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリ 11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

79961.2

(7.53.1.70) スコープ 3 カテゴリ 12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

4825.9

(7.53.1.71) スコープ 3 カテゴリ 13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

472.7

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

572561.400

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

627794.959

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

6.18

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の対象範囲は、組織全体である。除外事項はない。

(7.53.1.83) 目標の目的

当社グループは、第8次中期経営計画「SMILE145」で定めた SDGs 戦略において、「気候変動・脱炭素への取り組み」を掲げ、温室効果ガスの排出量削減に努めている。また、「気候変動・脱炭素への取り組み」をマテリアリティの一つに位置づけ、温室効果ガス排出量削減の長期目標を設定して、脱炭素社会の実現に向けて取り組みを強化している。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2024 年度の Scope1, 2, 3 温室効果ガス排出量は 627,795 t-CO2 となり、前年度比で 3.2%減、目標基準年の 2022 年度比で 6.2%減となった。国内 Scope2 の削減効果が大きく、自社の Scope1, 2 排出量削減目標に対しては目標を上回るペースで進捗しているが、バリューチェーンの Scope3 や、自社 Scope 1 の排出量削減がすす

まず、全体では思うように削減がすすんでいない。今までは、取り組みやすい国内拠点の電力再エネ化から着手して着実に成果を上げてきたが、今後は、海外拠点の電力再エネ化、Scope3、Scope1 と、排出量削減がより困難な分野への取り組みとなる。まずは、海外拠点の電力再エネ化と、Scope3 カテゴリ 1 における削減のための具体的な取り組み検討を中心にすすめ、中長期的な対応と、着手できる施策への取り組みを並行してすすめていく。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:
☒ いいえ
[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択
☒ ネットゼロ目標

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:
☒ NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

11/13/2023

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:
☒ 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

- ☒ Abs1
- ☒ Abs2
- ☒ Abs3

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/31/2051

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

- ☒ はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の SBT イニシアチブによるこの目標の認定の申請はコミットしていません

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

- ☒ スコープ 1
- ☒ スコープ 2
- ☒ スコープ 3

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> メタン(CH ₄) | <input checked="" type="checkbox"/> ペルフルオロカーボン (PFC) |
| <input checked="" type="checkbox"/> 二酸化炭素(CO ₂) | <input checked="" type="checkbox"/> ハイドロフルオロカーボン (HFC) |
| <input checked="" type="checkbox"/> 亜酸化窒素(N ₂ O) | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 六フッ化硫黄(SF ₆) | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 三フッ化窒素(NF ₃) | |

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の対象範囲は、組織全体である。除外事項はない。当社グループは、第8次中期経営計画「SMILE145」で定めたSDGs戦略において、「気候変動・脱炭素への取り組み」を掲げ、温室効果ガスの排出量削減に努めています。また、「気候変動・脱炭素への取り組み」をマテリアリティの一つに位置づけ、2030年度を目標達成年度とする温室効果ガス排出量削減の長期目標を設定し、脱炭素移行計画を策定して、脱炭素社会の実現に向けて取り組みを強化しています。現在、Scope 1, 2, 3を算定しており、Scope1, 2については、目標を上回る達成状況および計画で進捗しています。従って、2050年度までのScope3の削減について不確定要素はあるものの、当社のネットゼロ目標は科学に基づいていると自己評価しています。

(7.54.3.11) 目標の目的

当社グループは、第8次中期経営計画「SMILE145」で定めたSDGs戦略において、「気候変動・脱炭素への取り組み」を掲げ、温室効果ガスの排出量削減に努めています。また、「気候変動・脱炭素への取り組み」をマテリアリティの一つに位置づけ、温室効果ガス排出量削減の長期目標を設定して、脱炭素社会の実現に向けて取り組みを強化しています。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

☒ はい

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

☒ いいえ、バリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画はありません

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

☒ はい、目標終了時にニュートラル化のために炭素クレジットを購入・キャンセルする計画です

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

脱炭素移行計画で、2050 年度のネットゼロ目標の実現の際、残留排出量については除去系クレジットの導入で相殺し、ネットゼロを目指す計画としている。

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:
☒ 進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

脱炭素移行計画に沿って削減をすすめ、Scope1, 2, 3 の排出量を毎年度算定し、目標達成に向けた進捗状況を管理している。達成状況が芳しくない等、必要な場合には、適宜、脱炭素移行計画の見直しを行う。
[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:
☒ はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量 (メートルトン CO2e)
調査中	0	数値入力
実施予定	0	0

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量（メートルトン CO2e）
実施開始	0	0
実施中	6	4336.44
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

278.76

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

1200000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 16～20 年

(7.55.2.9) コメント

オンサイト PPA の削減貢献量

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

1200000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 16～20 年

(7.55.2.9) コメント

オンサイト PPA の削減貢献量

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

535.28

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

2000000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 16～20 年

(7.55.2.9) コメント

オンサイト PPA の削減貢献量

Row 4

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

909.55

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

30000000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

158000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 11～15 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 16～20 年

(7.55.2.9) コメント

自社設置太陽光発電施設

Row 5

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

997.79

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

29000000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

170000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 11～15 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 16～20 年

(7.55.2.9) コメント

自社設置太陽光発電施設

Row 6

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成

☒ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

945.68

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

14000000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

87000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 4～10 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 16～20 年

(7.55.2.9) コメント

Row 7

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

394.95

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

21100000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

145000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 4～10 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 16～20 年

(7.55.2.9) コメント

自社設置太陽光発電施設

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ 規制要件/基準への準拠

(7.55.3.2) コメント

投資会議においては環境への配慮を一つのファクターとしている。

[行を追加]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:

☒ いいえ、データは提供しない

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

その他

☒ その他、具体的にお答えください :従来製品よりもさらに長寿命を実現した腕時計

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

腕時計の中でも従来製品よりさらに、腕時計そのものの長寿命化や電池の長寿命化を実現したモデルの腕時計を低炭素製品に位置づけた。ゼンマイの力で駆動する機械式時計やスプリングドライブは、電池や外部電源を一切必要とせず、使用中の CO₂排出がゼロである。しかし、本製品ではさらに定期的なメンテナンスや修理体制構築により数十年にわたる使用を可能とし、製品の買い替え頻度を抑えることで、製造・廃棄に伴う環境負荷を大幅に削減できる。また、クォーツ時計は電池交換を必要とするが、本製品は他のモデルに比べ高精度かつ省電力設計により、電池寿命が長く交換頻度が少ないことから、電池製造・廃棄に伴う環境負荷を低減できる。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ いいえ

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

12.26

Row 2

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

電力

☒ その他、具体的にお答えください:小型かつ低摩擦性能を有するボールベアリング

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

高精度・高品質が求められるミニチュアボールベアリングの中でも、特に小型かつ低摩擦性能を有するタイプを、消費電力の削減に貢献する低炭素製品として位置づけた。本製品は、摩擦損失が少ない設計により、回転効率が高く、エネルギー消費を抑えることが可能である。たとえば、データセンターのサーバー向け冷却用ファンに搭載されるモーターの構成部品として使用されており、ファンの駆動に必要な電力を低減することでサーバーの消費電力低減、さらにはデータセンター全

体の低炭素化に貢献している。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ いいえ

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

0.39

Row 3

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

電力

☒ その他、具体的にお答えください:低負荷容量の音叉型水晶振動子

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

クォーツ時計などタイミングデバイスの心臓部として広く使用されている音叉型水晶振動子の中でも、特に超小型・低消費電力タイプを低炭素製品として位置づけた。本製品は超小型でありながら高品質・高信頼性を備えている。また、近年の IoT 化の進展に伴い、さまざまなデバイスにおいて低消費電力化が求められる中、

低等価直列抵抗とすることによって低消費電力対応を実現している。さらに、本製品を組み込んだ機器の小型・軽量化は、機器の製造・輸送・使用におけるエネルギー消費の削減につながり、結果としてサプライチェーン全体の低炭素化にも寄与している。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ いいえ

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

0.48

Row 4

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

電力

☒ その他、具体的にお答えください:廃棄物が出ないライナーレスラベルプリンターおよび低動作電圧でバッテリー駆動も可能なプリンターメカニズム

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

サーマルプリンターの中でも、廃棄物が出ないライナーレスラベルプリンターおよび低動作電圧でバッテリー駆動も可能なプリンターメカニズムを低炭素製品に位

置づけた。従来のラベルプリンターは必ずライナー（粘着面を保護するシート）が必要であり、使用時にはがしたライナーがゴミとなっていた。しかし、廃棄物が出ない本ライナーレスラベルプリンターは、ラベル製造時の材料やエネルギー等の削減、また廃棄物の処理におけるエネルギー削減に貢献している。さらに、本プリンターメカニズムは低動作電圧で動作し、バッテリー駆動も可能である。これにより、消費電力が抑えられ、使用時に必要な電力が少なくなることで、使用時のCO₂排出量の削減にも貢献している。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ いいえ

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

0.3

[行を追加]

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

☒ いいえ

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

☒ はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

Row 1

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 事業活動

(9.1.1.2) 除外の詳細

WASH サービスに使用される水のうち、営業拠点やオフィスなど、取水量の把握が困難なテナントについては、対象外としている。

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ 組織内部の水衛生 (WASH) サービスのために使用される水

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

☒ 1～5%

(9.1.1.8) 説明してください

テナントとして入居している営業拠点やオフィスについては、事業活動における水使用は行っておらず、手洗いやトイレなどの衛生目的に限られている。これらの拠点における取水量は、すべて上水道からの取水であり、当社グループ全体の取水量に対して 5%未満と推定され、極めて小さく、環境負荷も限定的であると考えられる。さらに、当該テナントにおける水の使用は入居者の管理下ではなく、テナントオーナーが一括して管理しているため、入居者側では使用量の把握や管理ができない。以上の理由から、算定対象外としている。

[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回

(9.2.3) 測定方法

メーター

(9.2.4) 説明してください

水量は供給業者の請求書で把握。

取水量－水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回

(9.2.3) 測定方法

メーター

(9.2.4) 説明してください

水量は供給業者の請求書で把握。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.4) 説明してください

水質については、水質が確保されている上水を購入しているため、測定が不要となる。

排水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回

(9.2.3) 測定方法

排水または取水のメーター

(9.2.4) 説明してください

排水量は、自社設置メーター、または排水量が把握できない拠点は、取水量を排水量として算定している。

排水量－放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回

(9.2.3) 測定方法

排水または取水のメーター

(9.2.4) 説明してください

排水量は、自社設置メーター、または排水量が把握できない拠点は、取水量を排水量として算定している。放流先は拠点ごと把握している。

排水量－処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回

(9.2.3) 測定方法

排水または取水のメーター

(9.2.4) 説明してください

排水量は、自社設置メーター、または排水量が把握できない拠点は、取水量を排水量として算定している。処理方法は拠点ごと把握している。

排水水質－標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 51-75

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回

(9.2.3) 測定方法

各国の排水分析計量機関に測定を依頼。

(9.2.4) 説明してください

排水分析が法令で規定されている項目（BOD、COD、SSなど）を定期的に測定し、法基準または自主基準を満たしているか拠点ごと確認をしている。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 26-50

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回

(9.2.3) 測定方法

測定は、排水分析計量機関に依頼している。

(9.2.4) 説明してください

国内で、排水処理施設を持つ拠点は、硝酸性窒素等を定期的に測定。海外拠点でも、排水測定はしているが、本質問項目の該当する物質かどうかは不明である。

排水水質 - 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.4) 説明してください

水温の測定は事業場に求められている測定項目ではないため。

水消費量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回

(9.2.3) 測定方法

取水量－排水量 で計算。

(9.2.4) 説明してください

消費量は、直接測定できないので、取水量－排水量で算定。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

一部の工程では、水の再利用は行っているが、数量把握できていない。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎日

(9.2.3) 測定方法

設備巡回

(9.2.4) 説明してください

施設部門により、工場内設備点検（巡回）により、異常が無いことを確認。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

683.34

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 効率性の向上/低下

(9.2.2.6) 説明してください

国内、海外の生産拠点の生産減により取水量が減少した。

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

578.55

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 効率性の向上/低下

(9.2.2.6) 説明してください

国内、海外の生産拠点の生産減により排水量が減少した。

総消費量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

104.79

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 効率性の向上/低下

(9.2.2.6) 説明してください

国内、海外の生産拠点の生産減により消費量が減少した。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

☒ はい

(9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量 (メガリットル)

173.68

(9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.4.5) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

25.42

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

該当するすべてを選択

☒ WRI Aqueduct

☒ WWF 水リスクフィルター

(9.2.4.9) 説明してください

ツールを用いた評価の頻度は年 1 回である。水ストレス下にある地域については、WRI Aqueduct において Water Stress が「High」以上のエリア、ならびに WWF

Water Risk Filter において Physical Risk が「High」以上のエリアを選定対象とした。

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

利用実績なし

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

利用実績なし

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

191.62

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

地下水は補助的に使用しているが、生産の影響を受け、減少した。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

利用実績なし

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

利用実績なし

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

491.72

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

国内、海外での生産減の影響で、上水の使用量が減少した。

[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

336.77

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

国内外の生産減の影響で減少した。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

利用実績なし。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

利用実績なし。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

241.78

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

国内外の生産減の影響で減少した。

[固定行]

(9.2.9) 貴組織直接操業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

377

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 61-70

(9.2.9.6) 説明してください

生産工程で化学物質の使用及び洗浄工程を持つ工場の排水は、有害物質、その他の汚染物質を効率的に除去するために、凝集剤を使用している。排水管理は、自主基準を設けて定期的に水質測定を行っている。自主基準値基準値をオーバーした場合は、各社（拠点）のルールに基づき、結果の報告、対策検討・実施を行っている。

二次処理

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

135

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 21-30

(9.2.9.6) 説明してください

生産工程で化学物質の使用及び洗浄工程の程度がほとんどない場合、3次処理までは不要な場合が多い。その場合、排水は、排水処理槽でのpH調整、浄化槽利用など簡易的な処理を行っている。排水管理は、自主基準を設けて定期的に水質測定を行っている。自主基準値基準値をオーバーした場合は、各社（拠点）のルールに基づき、結果の報告、対策検討・実施を行っている。

一次処理のみ

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

当社では、1次処理（ゴミや浮遊物質の除去だけ）だけで済ませて、河川放流することはない。

未処理のまま自然環境に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

全ての工場排水は処理して排水しているため、処理せず自然関係への排水はない。

未処理のまま第三者に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

66

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 11-20

(9.2.9.6) 説明してください

終末処理場へ排水。事務所などの非生産拠点は、排水処理が不要であるため、そのまま排出している。生産拠点であっても、終末処理場へ排出して問題ない水質の排水は、自社での排水処理なしで、放流している。工場での排水管理は、自主基準を設けて定期的に水質測定を行っている。自主基準値をオーバーした場合は、各社（拠点）のルールに基づき、結果の報告、対策検討・実施を行っている。

その他

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

非該当。全ての工場排水は処理して排水しているため、処理せず自然関係への排水はない。

[固定行]

(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。

	報告年の水域への排出量(トン)	含まれる物質のカテゴリ	説明してください
	331	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 硝酸塩	国内の排水処理を設置している工場で、水濁法の有害物質の項目としてあげられる硝酸性窒素等を自主的に測定している。工場で使用している化学物質は、硝酸性窒素等として検出される汚染に大きく影響がないことより、測定義務がなく、検出される数値(濃度)は、規制値より大分小さい。

[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、インパクト、リスク、機会のある施設を特定しました。

(9.3.2) 特定された施設の総数

5

(9.3.3) 直接操作を行う施設の割合

選択:

☒ 100%

(9.3.4) 説明してください

当社グループの全生産拠点において、水リスク評価のグローバルツールである世界資源研究所（WRI）開発の「Aqueduct」および世界自然保護基金（WWF）の「Water Risk Filter」を用いて調査を実施した。その結果、現時点および2030年時点（予測）において、海外5拠点（タイ3拠点、中国2拠点）が水ストレスの高い※地域に位置していることが判明した。当該拠点における2024年度の取水量の合計は174千m³であり、これは当社グループの総取水量の25.4%（2024年度実績）に相当する。また、現在、当社グループの各事業会社では、自社および主要サプライヤーを対象に、洪水などの自然災害リスクを特定し、発生時の対応策を確立している。※ WRI Aqueduct の Water Stress において、リスク評価が高(High)、及び極めて高い(Extremely High)の拠点

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ いいえ、水関連の依存、インパクト、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価しておらず、また、今後2年以内に評価する予定もありません。

(9.3.4) 説明してください

2022年に主要サプライヤーの洪水リスクの評価を実施した。

[固定行]

(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 1

(9.3.1.2) 施設名(任意)

SIT(N)

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

タイ

☒ Chao Phraya

(9.3.1.8) 緯度

14.098847

(9.3.1.9) 経度

100.591532

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

41.66

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

41.66

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

41.66

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

41.66

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

排水量を測定する計量器を設置していないため、排水量=取水量としている。そのため、水総消費量をゼロと想定している。

Row 2

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 2

(9.3.1.2) 施設名(任意)

SIT(G)

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

タイ

☒ Chao Phraya

(9.3.1.8) 緯度

13.614265

(9.3.1.9) 経度

101.337598

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

41.13

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

41.13

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

41.13

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

41.13

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

0

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

排水量を測定する計量器を設置していないため、排水量=取水量としている。そのため、水総消費量をゼロと想定している。

Row 3

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 3

(9.3.1.2) 施設名(任意)

SPT(THAI)

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

タイ

☒ Chao Phraya

(9.3.1.8) 緯度

14.09726

(9.3.1.9) 経度

100.603941

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

36.68

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

36.68

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

36.68

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

36.68

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

0

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

排水量を測定する計量器を設置していないため、排水量＝取水量としている。そのため、水総消費量をゼロと想定している。

Row 4

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 4

(9.3.1.2) 施設名(任意)

DSI

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

中国

☒ その他、具体的にお答えください :河川流域ではなく、沿岸地域

(9.3.1.8) 緯度

(9.3.1.9) 経度

121.781141

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

53.22

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

53.22

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

45.23

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 初めての測定（前報告年なし）

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

45.23

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 初めての測定（前報告年なし）

(9.3.1.29) 説明してください

前報告年は、排水量を測定する計量器を設置していなかったため、排水量＝取水量とし、水総消費量をゼロと想定していた。今回、排水量を測定する計量器を設置したため、総排水量、及び総消費量について初めての測定となった。なお、総消費量は、「総取水量－総排水量」の計算式に基づき、算出している。

Row 5

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 5

(9.3.1.2) 施設名(任意)

SITS

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

中国

☒ その他、具体的にお答えください :河川流域ではなく、沿岸地域

(9.3.1.8) 緯度

31.337384

(9.3.1.9) 経度

121.600254

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

0.99

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

0.99

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

0.89

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0.89

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

0.1

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

総消費量は、「総取水量 - 総排水量」の計算式に基づき、算出している。

[行を追加]

(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量 - 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 76-100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

ISAE3000

取水－水源別取水量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 76-100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

ISAE3000

取水量－標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

設問 9.3.1 で挙げた施設については、第三者の水源がすべてであり、その水質は供給元である第三者が分析した結果であるため、当社グループにおける検証は実施していない。

排水量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社グループが製造・販売する製品の製造工程では水の消費がほとんどないため、水の消費量をゼロと仮定し、総取水量と総排水量は等しいものと見なしている。
また、排水量を測定する計量メータの設置は事業所によって限定的であり、計量値に基づくグループ全体の排水量の把握は実施していないことから、検証の対象外としている。

排水量－放流先別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社グループが製造・販売する製品の製造工程では水の消費がほとんどないため、水の消費量をゼロと仮定し、総取水量と総排水量は等しいものと見なしている。
また、排水量を測定する計量メータの設置は事業所によって限定的であり、計量値に基づくグループ全体の排水量の把握は実施していないことから、検証の対象外としている。

排水量－最終処理レベル別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社グループが製造・販売する製品の製造工程では水の消費がほとんどないため、水の消費量をゼロと仮定し、総取水量と総排水量は等しいものと見なしている。

また、排水量を測定する計量メータの設置は事業所によって限定的であり、計量値に基づくグループ全体の排水量の把握は実施していないことから、検証の対象外としている。

排水量－標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社グループでは、事業所ごとに水質汚染物質として、国や地域が定める物質を特定し、分析を実施している。ただし、分析業務は第三者機関に委託しており、その結果に基づいて評価を行っている。したがって、排水品質に関する第三者による検証は実施していない。

水消費量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社グループが製造・販売する製品の製造工程では、水の消費がほとんどないため、水の消費量をゼロと仮定し、総取水量と総排水量は等しいものと見なしている。
[固定行]

(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している **CDP サプライチェーンメンバー企業** に影響を及ぼす可能性がありますか。

選択:

☒ はい、CDP サプライチェーンメンバーは、質問 9.3.1 に挙げる施設から商品またはサービスを購入しています

(9.4.1) 質問 9.3.1 で言及した施設のうち、回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼすのはどの施設か述べてください。

Row 1

(9.4.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 1

(9.4.1.2) 施設名

SIT(N)

(9.4.1.3) 回答要請メンバー

選択:

(9.4.1.4) メンバーに対する潜在的な影響の説明

回答要請企業向けに販売される製品が当該工場で製造されている。当該工場の水リスクについては把握して BCP を策定しており、水リスクの低減を図っている。
しかし、想定を上回るリスクが顕在化した場合には、回答要請企業に対する製品の納期遅延などの影響が起これる。

[行を追加]

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

	売上 (通貨)	総取水効率	予測される将来の傾向
	304744000000	445962478.41	当社グループは、中期経営計画に基づき、事業の拡大を目指していきます。一方で、水使用の効率化を図っていく中で、総取水効率の向上が見込まれます。

[固定行]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

(9.13.1) 製品が有害物質を含む

選択:

☒ いいえ

(9.13.2) コメント

当社グループにおいて、有害と分類される物質を含まないように調達製造プロセスを確立している。例えばこれまでサプライヤー認定制度やグリーン購入基準を策定・運用するなど、事業会社毎に責任ある調達の取り組みを行ってきた。2023 年度からはグループ全体のサプライチェーンマネジメントとして本格的に取り組んでいる。また、グリーン購入基準による運用において製造工程での使用化学物質調査結果および物品への含有化学物質調査結果を調査表としてサプライヤーに提出することを求めており、仕入れで有害物質が流入することを厳しく取り締まっている。製造工程においても有害物質が流入することがないような仕組みを確立している。

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

(9.14.1) 水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

☒ はい

(9.14.2) 水に対するインパクトが少ないと分類するために使用した定義

水をリサイクルすることによって製造工程における水使用量を各拠点において 10%以上低減させた製品

(9.14.4) 説明してください

従来からの節水に加え、純水装置の濃縮水の利用や総合排水処理水の再利用、純水リサイクルシステムの洗浄水を製造工程に用いるなど、製品の製造段階における水使用量を低減させるように取り組んでいる。その中でも製造工程における水のリサイクル量の割合が 10%以上となる製品を水に対する影響が少ない製品と定義した。電子デバイスの製造においては、部品の洗浄工程で多くの純水を使用しているが、洗浄後の水を処分せずに回収し、純水リサイクルの工程を経て、再び洗浄工程で利用することで、拠点で使用する水のうち 30%以上のリサイクルを実現している。また、プリンティングデバイスの製造時の洗浄工程でも純水リサイクルによる再生水を活用している。精密機械部品の海外製造工場においては、総合排水処理水の再利用を実施しており、製造工程での水使用の削減に取り組んでいる。

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。

選択:

☒ はい

(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。

水質汚染

(9.15.1.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(9.15.1.2) 説明してください

当社グループでは、事業所ごとに水質汚染物質として、国や地域が定める規制要件よりも厳しい基準値を設け、定期的に水質検査を実施することで、水質の改善を図ってきている。

取水量

(9.15.1.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☒ はい

水衛生(WASH)サービス

(9.15.1.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(9.15.1.2) 説明してください

直接操業の施設については、当社グループの企業倫理行動指針に基づき、上下水道・衛生（WASH）サービスを維持している。一方、当社グループの調達ガイドラインにて、サプライヤに対しての WASH サービスの維持を進めている。しかし、この上下水道・衛生（WASH）サービスについて、経営陣からの指示もなく、現在のところ定量的目標を定めるに至っていない。今後 2 年以内に目標を設定する予定。

その他

(9.15.1.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(9.15.1.2) 説明してください

その他に該当するものではありません。

[固定行]

(9.15.2) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ 目標 1

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

取水量

☒ 1 売上あたりの取水量の削減

(9.15.2.4) 目標設定日

03/28/2024

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2022

(9.15.2.6) 基準年の数値

0.33

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2027

(9.15.2.8) 目標年の数値

0.33

(9.15.2.9) 報告年の数値

0.27

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 達成済み

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☒ 持続可能な開発目標 6

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社グループの全生産拠点を目標対象範囲とし、除外事項はない。

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

生産拠点における部品の洗浄工程での純水リサイクルなどの取り組みによる削減の寄与が大きかった。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

当社グループでは、SDGs 目標 6 を構成するターゲットのひとつである「2030 年までに全セクターにおいて水利用の効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取および供給を確保し、水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる」という国際的な目標に少しでも寄与できるよう、2024 年度には売上高に対する取水量を指標とした目標を設定した。

[行を追加]

C10. 環境パフォーマンス - プラスチック

(10.1) プラスチックに関する目標はありますか。目標がある場合は、その詳細を教えてください。

(10.1.1) 定量的目標があるか

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(10.1.3) 説明してください

プラスチックに関する定量的な目標を今後 2 年程度を目途に設定する予定である。従来プラスチック材料の使用に関しては、プラスチック使用量の削減のために、製品の小型化や軽量化を進めるとともに、材料の取り个数や歩留まり向上などの施策を長年にわたって進めてきた。そして、プラスチックの再利用や再資源化に向けて、法規制で規制される製品含有化学物質を削減するとともに、大きなプラスチック部品に対しては所定の材質表示を行うことで、部品の再利用化やリサイクル容易性の向上を目指している。また近年では、CO₂ 削減やマイクロプラスチックの削減などを狙い、化石由来のプラスチックの代わりに植物由来のプラスチックや、自然環境で分解が容易な生分解性プラスチックの導入等について調査検討を行っている。これらの活動を踏まえて、今後の定量的目標を検討し設定する予定である。

[固定行]

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

耐久プラスチック製品/部品の生産/商品化 (混合材料を含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

耐久プラスチック製品/部品（混合材料を含む）の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ はい

プラスチックパッケージの生産/商品化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

プラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商品化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ はい

プラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商品化 (例: 食品サービス)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ はい

廃棄物管理または水管理サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

その他の活動が明記されていません

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

[固定行]

(10.4) 生産、販売、または使用した耐久プラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

	内訳を報告できる原料	説明してください
使用した耐久製品/部品	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> なし	現在、耐久プラスチック製品や部品の重量を集計できていない。よって、今後集計を可能とする仕組みの構築を検討中である。

[固定行]

(10.5) 販売/使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

	内訳を報告できる原料	説明してください
使用したプラスチックパッケージ	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> なし	現在、プラスチックパッケージの重量や原料を集計できていない。よって、今後集計を可能とする仕組みの構築を検討中である。

[固定行]

(10.5.1) 貴組織が販売/使用したプラスチックパッケージの循環性についてお答えください。

	循環性として報告可能な割合	説明してください
使用したプラスチックパッケージ	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> なし	現在、プラスチックパッケージの循環性については集計できていない。よって、今後集計

	循環性として報告可能な割合	説明してください
		を可能とする仕組みの構築を検討中である。

[固定行]

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:
☒ はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択
☒ 陸域／水域の管理
☒ 種の保全・管理
☒ 教育および啓発活動
[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、指標を使用しています	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 状態と便益の指標

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	ENCORE にて依存と影響、及び、リスクと機会を評価した。今後は地域性を考慮した生物多様性評価ツールを利用し調査していく。
ユネスコ世界遺産	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	ENCORE にて依存と影響、及び、リスクと機会を評価した。今後は地域性を考慮した生物多様性評価ツールを利用し調査していく。
UNESCO 人間と生物圏	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	ENCORE にて依存と影響、及び、リスクと機会を評価した。今後は地域性を考慮した生物多様性評価ツールを利用し調査していく。
ラムサール条約湿地	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	ENCORE にて依存と影響、及び、リスクと機会を評価した。今後は地域性を考慮した生物多様性評価ツールを利用し調査していく。
生物多様性保全重要地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	ENCORE にて依存と影響、及び、リスクと機会を評価した。今後は地域性を考慮した生物多様性評価ツールを利用し調査していく。
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	ENCORE にて依存と影響、及び、リスクと機会を評価した。今後は地域性を考慮した生物多様性評価ツールを利用し調査していく。

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない主な理由	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください
	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定です。</p>	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)</p>	<p>第三者検証をすべきその他の環境情報について検討を進めています。排水量は現状、正確にデータが取れない拠点が存在していること、廃棄物の排出量については営業所拠点では情報収集が難しいことから現在は実現に至っておりません。</p>

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

常務執行役員

(13.3.2) 職種

選択:

☒ その他の最高経営層

[固定行]

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、**CDP** がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

☒ いいえ

